

令和6年度決算付属書



京都府与謝郡伊根町

は じ め に

この決算付属書は、地方自治法第233条第5項の規定に基づき決算を議会の認定に付するにあたり、主要な施策の成果をよりわかりやすく説明するために作成するものです。

令和6年度も物価上昇が止まらず消費者物価指数は前年度比3.6%の上昇、2020年と比較して111.5の上昇となり、ますます家計の物価上昇感が高まりました。そのため、物価高騰対策として物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、低所得者支援及び定額減税補足給付金、地域振興券事業を実施することで、町民の家計負担軽減を図りました。

また、子育てしやすい「ええまち」伊根町の実現に向けて、次代を担う子どもたちが健やかに成長し、安心して子育てすることができる「子育て日本一」を目指し、令和6年度には午睡用寝具を整備し、令和5年度の保育園児へのおむつの無償提供から引き続き子育て支援の充実を図りました。

令和7年度は第6次伊根町総合計画「後期基本計画」が始まる年度です。観光業においては、コロナ禍で落ち込んでいた入込客数や消費額が令和5年の実績でコロナ前を上回る数値となり、明るい兆しは見えている一方、交流人口の増加による課題もあります。多様化する町民ニーズや国の政策を的確に捉え、各種施策を実施することで総合計画の目標である「ええまち」の実現のために更に努力する所存であります。

皆様の一層の御理解と御協力をお願いいたします。

令和7年9月

伊根町長 吉 本 秀 樹

目 次

1	令和6年度各会計歳入歳出決算総括表	1
2	一般会計決算収支表	1
3	一般会計年度別決算状況	1
4	財産に関する調書	2
5	一般会計歳入歳出前年度比較	6
6	歳入の概要	7
7	町税収納状況に関する調書	9
8	主要施策とその成果の説明	
1	議会費	10
2	総務費	12
3	民生費	31
4	衛生費	46
6	農林水産業費	58
7	商工費	65
8	土木費	70
9	消防費	74
10	教育費	81
9	資料	
	起債償還金及び現在高	94
	町債調書	96
	経常収支に関する調	110
	公債費年度別償還額	112
	町税等徴収実績	113
	職員給の状況	114
10	特別会計	
	国民健康保険特別会計	
	事業勘定	115
	診療所勘定	122
	下水道事業特別会計	123
	財産区特別会計	124
	介護保険特別会計	
	保険事業勘定	125
	介護サービス事業勘定	132
	訪問看護事業特別会計	133
	後期高齢者医療特別会計	134

令和6年度 各会計歳入歳出決算総括表

(単位:円)

区 分		決 算 額			備 考
		歳 入	歳 出	差 引	
一 般 会 計		4,295,420,684	3,888,216,785	407,203,899	うち明許繰越額 29,975,000
国民健康保険 特 別 会 計	事 業 勘 定	320,668,160	318,598,924	2,069,236	
	伊 根 診 勘 定	97,991,629	97,517,464	474,165	うち事故繰越額 425,000
	本 庄 診 勘 定	64,133,982	64,081,164	52,818	
下 水 道 事 業 特 別 会 計		23,000,000	23,000,000	0	
財 産 区 特 別 会 計		1,496,310	1,496,310	0	
介 護 保 険 特 別 会 計	保険事業勘定	469,462,327	453,044,325	16,418,002	
	介護サービス 事 業 勘 定	2,670,916	1,805,141	865,775	
訪 問 看 護 事 業 特 別 会 計		20,834,058	14,909,091	5,924,967	
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		45,829,714	45,798,425	31,289	
合 計		5,341,507,780	4,908,467,629	433,040,151	

一 般 会 計 決 算 収 支 表

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸び率
A 歳 入 総 額	a 4,295,420,684	b 4,587,125,164	a-b △ 291,704,480	(a-b)/b △ 6.4
B 歳 出 総 額	3,888,216,785	4,201,425,028	△ 313,208,243	△ 7.5
C(A-B) 歳 入 歳 出 差 引 額	407,203,899	385,700,136	21,503,763	5.6
D 翌年度へ繰越すべき財源	29,975,000	178,180,000	△ 148,205,000	
E(C-D) 実 質 収 支	377,228,899	207,520,136	169,708,763	
F 単 年 度 収 支	169,708,763	△ 58,591,327	228,300,090	
G 基 金 積 立 金	56,482,095	42,638,033	13,844,062	
H 繰 上 償 還 金	50,254,190	92,693,587	△ 42,439,397	
I 基 金 積 立 金 取 崩 額	0	768,000	△ 768,000	
J(F+G+H-I) 実 質 単 年 度 収 支	276,445,048	75,972,293	200,472,755	

一 般 会 計 年 度 別 決 算 状 況

(単位:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 合 計	3,865,234,015	3,730,947,249	4,104,346,574	4,587,125,164	4,295,420,684
歳 出 合 計	3,605,467,269	3,413,827,949	3,730,308,111	4,201,425,028	3,888,216,785
歳入歳出差引額	259,766,746	317,119,300	374,038,463	385,700,136	407,203,899

財産に関する調書

1 公有財産

1 土地及び建物 (令和 7 年 3 月 31 日現在、単位：㎡、() 内は防火水槽：㎡)

区分			行政財産						普通財産		合計	
			本庁舎	その他の行政財産		公共用財産				山林		その他
				消防施設	その他の施設	学校	公営住宅	公園	その他の施設			
土地 （地籍）	前年度末現在	8,518	295	1,445	38,008	10,211	33,137	120,202	43,946	102,538	358,300	
	決算年度中増減	0	0	0	0	0	0	0	0	441	441	
	決算年度末現在	8,518	295	1,445	38,008	10,211	33,137	120,202	43,946	102,979	358,741	
建物	木造 （総面積）	前年度末現在	839	621	84	81	3,276	901	6,259	〃	2,872	14,933
		決算年度中増減	0	0	0	0	0	0	446		74	520
		決算年度末現在	839	621	84	81	3,276	901	6,705		2,946	15,453
	非木造 （総面積）	前年度末現在	191	(1100) 106	128	8,301	1,180	689	4,505		5,355	20,455
		決算年度中増減	0	0	0	0	0	0	0		0	0
		決算年度末現在	191	(1100) 106	128	8,301	1,180	689	4,505		5,355	20,455
	総面積計	前年度末現在	1,030	(1100) 727	212	8,382	4,456	1,590	10,764		8,227	35,388
		決算年度中増減	0	0	0	0	0	0	446		74	520
		決算年度末現在	1,030	(1100) 727	212	8,382	4,456	1,590	11,210		8,301	35,908

・前年度末現在の数値は、台帳整理、面積の精査等による整理分を含む。

2 山林 (令和 7 年 3 月 31 日現在、単位：ha)

土地の権利区分	面 積			
	前年度末現在	決算年度中増減		決算年度末現在
		増	減	
町行造林	196. 07	0	0	196. 07

3 動産

(令和7年3月31日現在、単位：隻、()内は総トン数)

区 分	前年度末現在	決算年度中増減		決算年度末現在
		増	減	
船舶(消防艇)	1 (9.1)	0	0	1 (9.1)
浮き桟橋	1	0	0	1

4 物件

(令和7年3月31日現在、単位：件)

区 分	前年度末現在	決算年度中増減	決算年度末現在
温泉権(鉱泉地)※	1	0	1

※温泉権の取得価格は、122,570,000円である。

5 有価証券

(令和7年3月31日現在、単位：円)

区 分		前年度末現在	決算年度中増減		決算年度末現在
			増	減	
株券	丹後海陸交通株式会社	500,000	0	0	500,000
株券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	140,500	0	0	140,500
株券	北近畿タンゴ鉄道株式会社	9,550,000	0	0	9,550,000
債券	第52回地方公共団体金融機構債	100,000,000	0	0	100,000,000
債券	第159回国債	99,627,684	0	0	99,627,684
債券	第3回北海道債	100,000,000	0	0	100,000,000
債券	第14回大阪府債	100,000,000	0	0	100,000,000
債券	第2回島根県債	100,000,000	0	0	100,000,000
債券	第171回国債	100,000,000	0	0	100,000,000
債券	第177回国債	99,769,698	0	0	99,769,698
債券	第47回東京電力パワーグリッド債	200,000,000	0	0	200,000,000
債券	第44回東京電力パワーグリッド債	98,765,767	0	0	98,765,767
債券	第53回東京電力パワーグリッド債	100,000,000	0	0	100,000,000
債券	第54回東京電力パワーグリッド債	100,000,000	0	0	100,000,000
債券	第24回東京電力パワーグリッド債	200,398,000	0	200,398,000	0
債券	第38回東京電力パワーグリッド債	0	200,596,000	298,000	200,298,000
債券	第456回国債	0	99,682,369	0	99,682,369
合 計		1,408,751,649	300,278,369	200,696,000	1,508,334,018

6 出資による権利

(令和7年3月31日現在、単位：円)

区 分		前年度末現在	決算年度中増減		決算年度末現在
			増	減	
出捐金	公益財団法人京都府暴力追放運動推進センター	218,000	0	0	218,000
出捐金	職業訓練法人丹後地域職業訓練協会	600,000	0	0	600,000
出捐金	公益財団法人丹後地域地場産業振興センター	300,000	0	0	300,000
出捐金	公益財団法人京都府水産振興事業団	31,012,000	0	0	31,012,000
出資金	一般社団法人京都府農業会議	80,000	0	0	80,000
出資金	京都府農業信用基金協会	1,150,000	0	0	1,150,000
出資金	宮津地方森林組合	7,750,000	0	0	7,750,000
出捐金	京都信用保証協会	964,800	0	0	964,800
出資金	全国漁業信用基金協会	650,000	0	0	650,000
出捐金	一般財団法人丹後地域産業振興基金協会	180,000	0	0	180,000
出捐金	一般財団法人丹後王国食のみやこ	500,000	0	0	500,000
出資金	地方公共団体金融機構	200,000	0	0	200,000
合 計		43,604,800	0	0	43,604,800

2 車両等（消防関係車両除く）

（令和 7 年 3 月 31 日現在、単位：台）

区 分	前年度末 現 在	決算年度中増減		決算年度 末 現 在	車 名	自動車登録番号等	取得 年次
		増	減				
普通自動車	14	1	0	15	ニッサン セレナ トヨタ ハイエースワゴン（買い物支援） ニッサン ウイングロード トヨタ ハイエース（スクールバス） トヨタ アルファード トヨタ カローラフィルダー トヨタ ハイエース（スクールバス） ダイハツ ブーン（伊根診） トヨタ プリウス トヨタ カローラフィルダー ニッサン e-NV200（いねタク） ニッサン e-NV200（いねタク） ニッサン リーフ（いねタク） ダイハツ トール（本庄診） トヨタ bZ4X（いねタク）	京都 501ふ8508 京都 301ね7558 京都 502て4063 京都 301ほ7433 京都 301む6072 京都 502の1976 京都 301や5493 京都 502み3945 京都 320と4989 京都 502ら9248 京都 302ぬ5743 京都 302ぬ6778 京都 302ぬ8550 京都 503そ1777 京都 302ま4183	H19-6 H24-3 H25-2 H26-3 H27-6 H27-6 H28-9 H30-3 R2-9 R2-10 R3-12 R3-12 R4-1 R4-9 R6-9
軽自動車	15	1	2	14	スズキ エブリイ（保健） スズキ ジムニー（訪問看護） スズキ ワゴンR スズキ アルト（訪問看護） スズキ アルト（訪問看護） スズキ キャリートラック ダイハツ ミライース（訪問看護） スズキ エブリイ スズキ ワゴンR（保健） ダイハツ ハイゼットトラック ダイハツ ハイゼットカーゴ スズキ アルト（訪問看護） ダイハツ ハイゼットトラック スズキ キャリートラック	京都 480け5862 京都 580ひ7905 京都 580む3527 京都 580む8289 京都 580よ2579 京都 480と1290 京都 581ね 878 京都 480ぬ8204 京都 581ま2753 京都 480ね9052 京都 480ね8758 京都 480は2101 京都 480ふ4739 京都 480ま1709	H21-2 H22-10 H24-1 H24-2 H25-2 H29-9 H29-10 H30-9 H31-2 R1-7 R1-7 R2-9 R4-10 R6-5
ミニカー	2	0	2	0			
マイクロバス	2	1	0	3	ヒノ リエッセⅡ（役場マイクロバス） ヒノ リエッセⅡ（スクールバス） ミツビシローザ（スクールバス）	京都 200さ2958 京都 200さ2045 京都 200さ3211	R3-12 H26-3 R7-3
塵芥収集車	1	0	0	1	イスズ フォワード（パッカー車）	京都 800す1263	R3-1
不燃物収集車	2	0	0	2	イスズ フォワード（コンテナ脱着車） イスズ フォワード（コンテナ脱着車）	京都 100そ1997 京都 100そ3447	H30-11 R2-1
し尿収集車	1	0	0	1	ヒノ デュトロ（バキューム）	京都 800せ3513	H25-10
霊柩車	1	0	0	1	トヨタ クラウン（霊柩車）	京都 800す9926	H22-3
除雪車	8	0	0	8	コマツ ホイルローダーWA40 TCM L13J TCM L13J 日立 LX50 日立 ZW100 日立 ZW80 CAT 910 日立 ZW80	伊根町 10-37 京都 000る286 京都 000る312 京都 000る344 京都 000る383 京都 900る245 京都 900る254 京都 000る665	H17-11 H19-12 H20-11 H21-12 H23-11 H28-1 H28-11 R1-11
残土処分場整地車	2	2	0	4	CAT D5K2-E コベルコ パワーショベル0.5 クローラキャリア 日立パワーショベル0.8	RRE07199 YY07-25804 MST60C ZX225USRLC-6-5	H26-10 R1-6 R6-9 R6-12
有害鳥獣埋設車	1	0	0	1	コマツ ミニP/S	PC30MR-2-25224	H22-4
グラウンド整備車	1	0	0	1	東興産業 スポーツトラクタ	伊根町 13-07	R1-6

・消防関係車両は、消防費に記載

3 基金

(単位：円)

基 金 名	前年決算年度末 現在高 (R6. 5. 31現在)	決算年度中増減額		決算年度末現在高 (R7. 5. 31現在)
		積立額	取崩額	
財政調整基金	825, 906, 222	56, 482, 095	0	882, 388, 317
減債基金	1, 159, 066, 130	223, 925, 000	261, 884, 000	1, 121, 107, 130
過疎地域持続的発展特別事業基金	23, 265, 000	9, 053, 000	0	32, 318, 000
入湯税管理基金	32, 703, 144	2, 721, 850	4, 751, 000	30, 673, 994
ふるさと応援基金(少子高齢)	17, 151, 780	1, 747, 244	0	18, 899, 024
ふるさと応援基金(舟屋保全)	45, 965, 473	4, 119, 647	0	50, 085, 120
ふるさと応援基金(町並み美化)	11, 947, 153	1, 678, 720	0	13, 625, 873
ふるさと応援基金(農林水産業振興)	5, 381, 738	509, 899	0	5, 891, 637
ふるさと応援基金(観光振興)	4, 345, 989	3, 937, 425	0	8, 283, 414
ふるさと応援基金(犯罪ゼロのまち)	60, 803	170	0	60, 973
活き生きまちづくり応援基金 (町拠出分)	1, 218, 398	0	1, 218, 398	0
地域福祉基金	14, 334, 545	40, 000	7, 655, 000	6, 719, 545
森林環境譲与税基金	6, 287, 800	18, 000	1, 157, 800	5, 148, 000
豊かな森を育てる基金	205, 000	0	205, 000	0
公共残土処分場使用料管理基金	89, 082, 597	249, 000	63, 869, 877	25, 461, 720
住宅基金	108, 811, 394	12, 987, 671	0	121, 799, 065
油流出事故等災害対策基金	14, 977, 045	42, 000	0	15, 019, 045
奨学基金	202, 067, 671	5, 284, 125	5, 850, 000	201, 501, 796
国民健康保険高額療養費等貸付基金	2, 000, 000	0	0	2, 000, 000
国民健康保険特別会計(事業勘定)財政調整基金	114, 650, 175	321, 118	0	114, 971, 293
介護保険事業基金	21, 288, 419	60, 000	6, 400, 000	14, 948, 419
訪問看護事業特別会計財政調整基金	13, 521, 525	38, 000	0	13, 559, 525
合 計	2, 714, 238, 001	323, 214, 964	352, 991, 075	2, 684, 461, 890

基 金 名	前年決算年度末 現在高 (R6. 5. 31現在)	決算年度中増減額		決算年度末現在高 (R7. 5. 31現在)
		積立額	取崩額	
簡易水道事業会計減債基金	18, 689, 885	22, 000	18, 689, 885	22, 000
下水道事業会計減債基金	189, 966, 555	4, 994, 000	41, 484, 000	153, 476, 555
合 計	208, 656, 440	5, 016, 000	60, 173, 885	153, 498, 555

一般会計歳入歳出前年度比較

歳入

(単位:円)

款	決 算 額		増 減 (A－B)	増減率 (A－B)/B %
	令和6年度 A	令和5年度 B		
1 町 税	165,752,718	168,483,071	△ 2,730,353	△ 1.6
2 地 方 譲 与 税	19,908,000	18,718,000	1,190,000	6.4
3 利 子 割 交 付 金	91,000	61,000	30,000	49.2
4 配 当 割 交 付 金	1,996,000	1,504,000	492,000	32.7
5 株式等譲渡所得割交付金	2,481,000	1,531,000	950,000	62.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	5,393,000	5,316,000	77,000	1.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	48,121,000	45,639,000	2,482,000	5.4
8 環 境 性 能 割 交 付 金	3,234,000	2,928,000	306,000	10.5
9 地 方 特 例 交 付 金	7,418,000	163,000	7,255,000	4,450.9
10 地 方 交 付 税	2,018,127,000	1,973,915,000	44,212,000	2.2
11 交通安全対策特別交付金	0	0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	11,338,879	8,297,835	3,041,044	36.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	131,673,992	175,538,092	△ 43,864,100	△ 25.0
14 国 庫 支 出 金	443,106,370	447,735,387	△ 4,629,017	△ 1.0
15 府 支 出 金	259,007,173	316,176,556	△ 57,169,383	△ 18.1
16 財 産 収 入	14,598,547	15,085,361	△ 486,814	△ 3.2
17 寄 附 金	19,432,913	21,346,417	△ 1,913,504	△ 9.0
18 繰 入 金	340,741,075	320,206,986	20,534,089	6.4
19 繰 越 金	385,700,136	374,038,463	11,661,673	3.1
20 諸 収 入	89,963,881	45,967,656	43,996,225	95.7
21 町 債	327,336,000	644,313,000	△ 316,977,000	△ 49.2
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	161,340	△ 161,340	△ 100.0
合 計	4,295,420,684	4,587,125,164	△ 291,704,480	△ 6.4

歳出

(単位:円)

款	決 算 額		増 減 (A－B)	増減率 (A－B)/B %
	令和6年度 A	令和5年度 B		
1 議 会 費	48,586,547	48,680,531	△ 93,984	△ 0.2
2 総 務 費	887,422,371	1,020,500,712	△ 133,078,341	△ 13.0
3 民 生 費	577,649,642	560,297,320	17,352,322	3.1
4 衛 生 費	250,889,162	200,038,815	50,850,347	25.4
5 労 働 費	0	0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	468,665,093	558,451,157	△ 89,786,064	△ 16.1
7 商 工 費	106,776,584	110,791,161	△ 4,014,577	△ 3.6
8 土 木 費	359,487,018	480,728,466	△ 121,241,448	△ 25.2
9 消 防 費	159,344,233	99,606,452	59,737,781	60.0
10 教 育 費	444,177,548	514,789,775	△ 70,612,227	△ 13.7
11 災 害 復 旧 費	0	1,419,000	△ 1,419,000	△ 100.0
12 公 債 費	585,218,587	606,121,639	△ 20,903,052	△ 3.4
13 諸 支 出 金	0	0	0	0.0
合 計	3,888,216,785	4,201,425,028	△ 313,208,243	△ 7.5

歳入の概要

本年度歳入の主な特徴は以下のとおりです。

町税

町民税は個人分が2,235千円（3.6%）の減、法人分が1,986千円（17.4%）の増となり、町民税全体では249千円（0.3%）の減となった。

固定資産税は、土地分が69千円（0.5%）の増、家屋分が481千円（1.4%）の減、償却資産分が1,432千円（4.7%）の減となり、固定資産税全体では1,843千円（2.3%）の減となった。

軽自動車税は238千円（2.8%）の増、町たばこ税は339千円（11.4%）の減、入湯税は536千円（16.9%）の減となった。

地方交付税

普通交付税は、国税収入の増額、公債費の元利償還額の増額などにより、44,212千円（2.2%）の増となった。

分担金及び負担金

分担金は3,033千円（51.9%）の増で、伊根漁港海岸保全施設整備事業分担金1,340千円（皆増）及び急傾斜地崩壊対策事業分担金1,981千円（39.3%）の増によるもの。

負担金は7千円（0.3%）の増となった。

使用料及び手数料

使用料は43,994千円（26.7%）の減で、残土処分場49,454千円（58.8%）の減によるもの。

手数料は130千円（1.2%）の増で、汚泥処理手数料364千円（15.4%）の増によるもの。

国庫支出金

国庫負担金は892千円（1.3%）の減で、新型コロナワクチン接種体制確保費負担金4,879千円（皆減）の減によるもの。

国庫補助金は3,365千円（0.9%）の減で、災害時に備えた社会的重要なインフラ推進事業費補助金43,232千円（皆増）及び重要伝統的建造物群保存事業補助金9,138千円（41.0%）の増によるもの。

委託金は371千円（30.5%）の減で、国民年金事務委託金359千円（42.2%）の減によるもの。

府支出金

府負担金は87千円（0.2%）の増で、障害者自立支援給付費負担金610千円（2.8%）によるもの。

府補助金は60,485千円（22.7%）の減で、水産物供給基盤機能保全事業補助金61,313千円（47.9%）の減によるもの。

委託金は3,228千円（36.7%）の増で、衆議院議員選挙委託金6,353千円（皆増）の増によるもの。

財産収入

財産運用収入は1,480千円（12.5%）の増で、普通財産貸付料1,309千円（31.3%）及び各基金会計の利子及び配当金179千円（2.6%）の増によるもの。

財産売払収入は1,967千円（60.7%）の減で、立木売払収入1,717千円（79.0%）の減によるもの。

寄附金

寄附金は1,913千円（9.0%）の減で、ふるさと応援寄附金3,890千円（19.4%）の減によるもの。

繰入金

繰入金は20,534千円（6.4%）の増で、減債基金繰入金22,144千円（9.2%）の増によるもの。

諸収入

諸収入は43,996千円（95.7%）の増で、デジタル基盤改革支援補助金34,216千円（皆増）及び地域公共交通確保維持改善事業費補助金5,031千円（皆増）の増によるもの。

町債

町債は316,977千円（49.2%）の減で、伊根町筒川地域活性化拠点施設（仮称）整備事業に伴う一般補助施設整備等事業債187,200千円（皆減）及び緊急自然災害防止対策事業債78,200千円（88.9%）の減によるもの。

町税収納状況に関する調書

(単位：円)

科 目			年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率 %		収入済額の対前年度比率	
									対調定	対予算		
町民税	個人	現年課税分	R6	58,512,000	61,274,986	60,513,399	0	761,587	98.76	103.42	97.06	
			R5	59,204,000	62,570,600	62,343,570	0	227,030	99.64	105.30	103.15	
		滞納繰越分	R6	0	381,958	121,975	9,158	250,825	31.93	—	23.15	
			R5	0	709,373	526,846	31,643	150,884	74.27	—	183.66	
		計	R6	58,512,000	61,656,944	60,635,374	9,158	1,012,412	98.34	103.63	96.45	
			R5	59,204,000	63,279,973	62,870,416	31,643	377,914	99.35	106.19	103.53	
	法人	現年課税分	R6	10,075,000	13,403,100	13,403,100	0	0	100.00	133.03	117.39	
			R5	9,271,000	11,417,100	11,417,100	0	0	100.00	123.15	93.91	
		滞納繰越分	R6	0	0	0	0	0	—	—	—	
			R5	0	0	0	0	0	—	—	—	
		計	R6	10,075,000	13,403,100	13,403,100	0	0	100.00	133.03	117.39	
			R5	9,271,000	11,417,100	11,417,100	0	0	100.00	123.15	93.91	
	合 計			R6	68,587,000	75,060,044	74,038,474	9,158	1,012,412	98.64	107.95	99.66
				R5	68,475,000	74,697,073	74,287,516	31,643	377,914	99.45	108.49	101.93
固定資産税	固定資産税	現年課税分	R6	74,236,000	77,848,600	77,225,800	0	622,800	99.20	104.03	97.44	
			R5	74,359,000	79,873,100	79,258,600	0	614,500	99.23	106.59	103.17	
		滞納繰越分	R6	0	1,539,879	495,500	3,900	1,040,479	32.18	—	161.77	
			R5	0	3,105,070	306,300	1,880,091	918,679	9.86	—	24.57	
		計	R6	74,236,000	79,388,479	77,721,300	3,900	1,663,279	97.90	104.69	97.68	
			R5	74,359,000	82,978,170	79,564,900	1,880,091	1,533,179	95.89	107.00	101.92	
	国有資産等所在市町村交付金	R6	1,000	1,700	1,700	0	0	100.00	170.00	100.00		
		R5	1,000	1,700	1,700	0	0	100.00	170.00	0.38		
	合 計			R6	74,237,000	79,390,179	77,723,000	3,900	1,663,279	97.90	104.70	97.68
				R5	74,360,000	82,979,870	79,566,600	1,880,091	1,533,179	95.89	107.00	101.34
	軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	R6	7,700,000	7,850,300	7,842,300	0	8,000	99.90	101.85	102.21
				R5	7,656,000	7,694,700	7,672,600	0	22,100	99.71	100.22	100.68
			滞納繰越分	R6	0	103,900	12,900	0	91,000	12.42	—	—
				R5	0	81,800	0	0	81,800	0.00	—	0.00
計			R6	7,700,000	7,954,200	7,855,200	0	99,000	98.76	102.02	102.38	
			R5	7,656,000	7,776,500	7,672,600	0	103,900	98.66	100.22	100.38	
環境性能割		現年課税分	R6	571,000	858,500	858,500	0	0	100.00	150.35	106.95	
			R5	508,000	802,700	802,700	0	0	100.00	158.01	86.83	
		計	R6	571,000	858,500	858,500	0	0	100.00	150.35	106.95	
			R5	508,000	802,700	802,700	0	0	100.00	158.01	86.83	
		合 計	R6	8,271,000	8,812,700	8,713,700	0	99,000	98.88	105.35	102.81	
			R5	8,164,000	8,579,200	8,475,300	0	103,900	98.79	103.81	98.92	
町たばこ税			R6	2,760,000	2,647,694	2,647,694	0	0	100.00	95.93	88.63	
			R5	2,806,000	2,987,305	2,987,305	0	0	100.00	106.46	97.81	
入 湯 税			R6	3,121,000	2,629,850	2,629,850	0	0	100.00	84.26	83.06	
			R5	3,100,000	3,166,350	3,166,350	0	0	100.00	102.14	116.48	
合 計			R6	156,976,000	168,540,467	165,752,718	13,058	2,774,691	98.35	105.59	98.38	
			R5	156,905,000	172,409,798	168,483,071	1,911,734	2,014,993	97.72	107.38	101.65	

13款：使用料及び手数料 2項：手数料 1目：総務手数料 1節：総務手数料の内訳
(単位：円)

細 節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
地縁団体証明手数料	2,100	2,100	0	0
税証明手数料	134,100	134,100	0	0
税督促手数料	38,600	27,400	0	11,200
税督促手数料(滞納繰越分)	21,900	7,100	500	14,300
戸籍住民基本台帳関係手数料	1,200,950	1,200,950	0	0
保育所運営費負担金督促手数料	0	0	0	0
し尿処理手数料督促手数料	2,300	1,800	0	500
し尿処理手数料督促手数料(滞納繰越分)	400	300	0	100
町営住宅使用料督促手数料	2,900	2,900	0	0
町営住宅使用料督促手数料(滞納繰越分)	3,500	300	0	3,200
住宅関係諸証明手数料	1,500	1,500	0	0
合 計	1,408,250	1,378,450	500	29,300

1 議 会 費

1 議会費

1 議会費 (P. 45)

① 議会の組織

(1) 議員の氏名・議席番号

(令和 7 年 3 月 31 日)

議席番号	氏 名	議席番号	氏 名	議席番号	氏 名
1	上辻 亨	4	向井 久仁子	7	和田 義清
2	長谷川 貴之	5	山根 朝子	8	濱野 茂樹
3	松山 義宗	6	大谷 功	9	佐戸 仁志

(任期 令和 4 年 12 月 1 日から令和 8 年 11 月 30 日)

(2) 議長・副議長 (令和 7 年 3 月 31 日)

議 長 佐戸 仁志

副議長 松山 義宗

(3) 常任委員会

(令和 7 年 3 月 31 日)

委員会名	委員長	副委員長	委 員
総務委員会	長谷川 貴之	山根 朝子	向井 久仁子 和田 義清 佐戸 仁志
産業建設委員会	大谷 功	松山 義宗	上辻 亨 濱野 茂樹

(4) 議会運営委員会

(令和 7 年 3 月 31 日)

委員長	副委員長	委 員
松山 義宗	長谷川 貴之	上辻 亨 大谷 功 和田 義清

(5) 特別委員会

(令和 7 年 3 月 31 日)

委員会名	委員長	副委員長	委 員
議会広報特別委員会	松山 義宗	長谷川 貴之	山根 朝子 濱野 茂樹
議会活性化特別委員会	松山 義宗	長谷川 貴之	上辻 亨 向井 久仁子 山根 朝子 大谷 功 和田 義清 濱野 茂樹 佐戸 仁志

(6) 会派別所属議員数(令和 7 年 3 月 31 日現在)

自由民主党伊根町議員団	2 人	会派長 和田 義清	濱野 茂樹
日本共産党	2 人	会派長 大谷 功	山根 朝子
自友会	3 人	会派長 松山 義宗	佐戸 仁志 向井 久仁子
隆政会	2 人	会派長 上辻 亨	長谷川 貴之

② 会議の状況

(1) 定例会・臨時会

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

本会議	会 期			会議 日数	一般 質問	傍 聴者	付 議 事 件					審 議 結 果					
	開会 月日	閉会 月日	会期 日数				町長 提出	議員 提出	そ の 他	計	委員会 報告	可決 等	否決 等	同意 他	認定	承認	委員会 付託
令和 6 年 第 2 回定例会	6. 11	6. 21	11	2	3	5	18	2	0	20	0	17	0	0	0	3	0
第 3 回定例会	9. 4	9. 20	17	3	3	7	11	4	0	15	0	13	0	1	1	0	0
第 4 回定例会	12. 6	12. 20	15	2	4	10	8	0	0	8	0	6	0	1	0	1	0
令和 7 年 第 1 回臨時会	1. 21	1. 21	1	1	－	1	8	0	0	8	0	8	0	0	0	0	0
第 1 回定例会	3. 5	3. 19	15	3	3	5	28	1	0	29	0	28	0	1	0	0	0
計	定例会 4 回 臨時会 1 回		59	11	13	28	73	7	0	80	0	72	0	3	1	4	0

(2) 常任委員会

委員会名	会議日数	審査件数	審 査 結 果					出席状況 (延)
			原案可決	採 択	趣旨採択	不 採 択	審議未了	
総 務	11 日	0 件	—	—	—	—	—	55 人
産業建設	8 日	0 件	—	—	—	—	—	30 人

(3) 特別委員会

委員会名	会議日数	出席状況
議 会 広 報	13 日	47 人
議 会 活 性 化	5 日	45 人

(4) 議会運営委員会

事 件	会議日数
議会定例会の運営、その他	6 日

(5) 議員全員協議会

事 件	会議日数
予算、決算、その他	4 日

③ 議員提出案件・請願等

(1) 意見書

番 号	件 名	議決年月日	議決結果
意見書案第 1 号	再審法改正に向けた速やかな議論を求める意見書	R6. 6. 21	原案可決
意見書案第 2 号	緊急事態に対応できる法令等の整備を求める意見書	R6. 6. 21	原案可決

(2) 発議

番 号	件 名	議決年月日	議決結果
発議第 1 号	町長において専決処分することができる事項の指定についての一部改正について	R6. 9. 20	原案可決
発議第 2 号	伊根町議会委員会条例の一部改正について	R6. 9. 20	原案可決
発議第 3 号	伊根町議会広報特別委員会の設置に関する条例の一部改正について	R6. 9. 20	原案可決
発議第 4 号	伊根町議会会議規則の一部改正について	R6. 9. 20	原案可決
発議第 1 号	伊根町議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について	R7. 3. 19	原案可決

(3) 請願、陳情、要望・要請

	請願	陳情	要望・要請
令和 6 年 6 月	0 件	2 件	1 件
令和 6 年 9 月	0 件	2 件	0 件
令和 6 年 12 月	0 件	2 件	0 件
令和 7 年 3 月	0 件	7 件	1 件

④ 行政視察

(1) 行政視察 なし

(2) 行政視察来町

- i 視察団体 高知県日高村議会
視察年月日 令和 6 年 9 月 30 日
視察内容 ・ 予約型乗合交通「いねタク」について
- ii 視察団体 福井県おおい町議会総務常任委員会
視察年月日 令和 6 年 10 月 7 日
視察内容 ・ 交通対策について（いねタク）
- iii 視察団体 京都府議会政策環境建設常任委員会
視察年月日 令和 6 年 11 月 12 日
視察内容 ・ 予約型乗合交通「いねタク」の取組について
- iv 視察団体 奈良県明日香村議会
視察年月日 令和 6 年 11 月 19 日
視察内容 ・ 観光対策について

⑤ 議会だよりの発行

伊根町議会の活動状況等を周知するため、年 4 回、定例会ごとに発行し、各戸及び関係機関に配付した。

- ・ 発行月 令和 6 年 4 月、7 月、10 月、令和 7 年 1 月
- ・ 発行経費（年間） 271,040 円
- ・ 発行部数（1 回当たり） 1,050 部

2 総 務 費

1 総務管理費

1 一般管理費

① 職員研修費 (P. 47)

人材育成方針に基づき職員の能力向上や専門的知識取得のため、職員研修を次のとおり実施した。

(1) 庁内研修

・旅費 4,095 円

研修項目	人員	実施日	研修内容
新規採用職員研修	2 人	R6. 4. 2 ～4. 9	新規採用職員に対して町職員の心構え、地方自治、地方公務員制度、地方財政制度などの基礎的知識に関する研修を実施した。
新規採用職員フォローアップ研修	3 人	R6. 10. 1 ～10. 2	新規採用職員に対して、慣れない事務を行う中で忘れがちな公務員としての心構えを再認識させ、これまでの自身の考え方を振り返るきっかけを作ることを目的として実施した。
新任主任級職員研修	6 人	R7. 1. 16 1. 22	新任主任級職員に対して、組織が求める人物像、職責を伝え、自らの能力向上の必要性を自覚させることを目的として実施した。
会計年度任用職員研修	13 人	R6. 5. 15 5. 16	会計年度任用職員に対して、会計年度任用職員の制度概要及び地方公務員の義務に関する研修を実施した。
人事評価制度 組織目標設定会議	13 人	R6. 4. 15	前年度評価の分析結果を評価者に説明し、関連する組織目標による個人目標設定の難易度の変化を確認しながら評価者が設定するそれぞれの組織目標について意見交換を実施した。
人事評価制度 目標設定適正化会議	12 人	R6. 5. 31 6. 3	職員が設定した個人目標の客観性、実現可能性、業務上の必要性などを中心に設定内容と必要な設定指導について意見交換を実施した。
人事評価制度 評価適正化会議	12 人	R7. 2. 12 ～2. 13	職員と 1 次評価者それぞれの評価着眼点の妥当性、人材育成方針が示す職員像との整合性、評価エラーの有無を確認しながら意見交換を実施した。

(2) 委託研修

・旅費 417,120 円

・研修負担金 株式会社京都総研コンサルティング 16,500 円

全国市町村国際文化研修所 (JIAM) 33,750 円

実施機関	研修形態 (研修地)	研修項目	人員	実施日
公益財団法人 京都市市町村振興協会	集合研修 (京都市)	新規採用職員基礎研修	3 人	R6. 11. 6～11. 7
	e ラーニング (伊根町)	新規採用職員研修 (地方自治法・地方公務員法)	3 人	R6. 8. 7
	集合研修 (京都市)	若手職員【前期】 (フォローアップ・コミュニケーション)	3 人	R6. 8. 7 R6. 9. 19
	e ラーニング (伊根町)	若手職員【前期】 (会計制度・契約事務)	5 人	R6. 8. 21 R6. 9. 15 R6. 10. 5 R6. 10. 20
	集合研修 (京都市)	若手職員【後期】 (問題解決・政策形成)	3 人	R6. 6. 3
	集合研修 (京都市)	若手職員【後期】 (クレーム対応・接遇)	2 人	R6. 12. 10
	WEB 会議 (伊根町)	若手職員【後期】 (防災・危機管理)	3 人	R6. 5. 16
	集合研修 (京都市)	中堅職員【前期】 (後輩指導・調整力)	2 人	R6. 10. 24

	集合研修 (京都市)	中堅職員【前期】 (ファシリテーション)	1 人	R6. 12. 5
	集合研修 (京都市)	中堅職員【後期】 (チームリーダーとしての役割)	1 人	R6. 5. 10
	集合研修 (京都市)	女性職員研修 (キャリアデザイン・スキルアップ)	2 人	R6. 12. 18
	集合研修 (京都市)	新任係長	1 人	R6. 6. 6～6. 7
	集合研修 (京都市)	新任課長補佐 (コンプライアンス・リスクマネジメント)	2 人	R6. 7. 3
	WEB 会議 (伊根町)	新任課長補佐 (メンタルヘルス)	1 人	R6. 5. 17
	e ラーニング (伊根町)	課長級職員 (ハラスメント)	1 人	R6. 9. 10
	e ラーニング (伊根町)	法制執務(入門) (法制執務の基本原理)	3 人	R6. 6. 18
	WEB 会議 (伊根町)	法制執務(基礎) (条例の読み方作り方)	1 人	R6. 7. 22～7. 23
	集合研修 (京都市)	職場運営を円滑にする先読み仕事術	1 人	R6. 10. 31
	集合研修 (福知山市)	仕事の効率化アップ (仕事の効率化を実現するためのテクニック)	1 人	R6. 11. 21
	集合研修 (京都市)	自治体 ICT (業務改善と D X)	1 人	R7. 1. 17
	集合研修 (京都市)	税務 (非木造家屋評価研修会)	1 人	R6. 9. 5～6
	集合研修 (京都市)	保育士研修 (スキルアップ)	4 人	R6. 6. 11 R6. 6. 12 R6. 7. 26
(株)京都 総研コン サルティ ング	集合研修 (福知山市)	新入社員研修講座	1 人	R6. 4. 5
全国市町 村国際文 化研修所 (JIAM)	集合研修 (大津市)	公共政策技法 (自治体職員のための行動経済学～ナッジ を中心として～)	1 人	R6. 7. 17～7. 19
	集合研修 (大津市)	人材育成・人事 (これからの自治体人材マネジメント)	1 人	R6. 8. 5～8. 7
	集合研修 (大津市)	人材育成・人事 (定年延長とシニア人材の活用推進～エン ゲージメントを高めて組織力の向上を図る ～)	1 人	R6. 8. 26～8. 28

② 法規管理費 (P. 47)

(1) 例規整備等件数

令和 6 年度中に整備した条例・規則等を次のとおり制定・改廃した。

伊根町例規集整備業務 2,244,880 円

	制定	改正	廃止
条例	1	22	0
規則	4	15	0
告示	12	18	0
訓令	1	7	0

③ 庁舎管理費 (P. 49)

長寿命化計画に基づき、庁舎外壁塗装工事を実施した。

工事請負費 18,265,500 円

④ 町制施行 70 周年記念事業 (P. 49)

(1) 伊根町制施行 70 周年記念行事

日 時 令和 6 年 11 月 3 日 (日)

会 場 伊根町コミュニティセンターほっと館

参加者 招待者 84 名 表彰受賞者 6 名 (自治功労者表彰 1 名、特別功労者表彰 5 名)

内 容

・記念誌作成

伊根町制施行 70 周年記念誌制作業務 株式会社チューエツ 1,100 部 2,728,000 円

※記念式典用動画作成を含む。

・オープニング企画

菅野芸能保存会 謝金 200,000 円

ハッピーコーラス 謝金 50,000 円

・記念品

伊根町産黒マグロ刺身用冷凍パック (伊根町観光協会) 135 個 270,000 円

・自治功労者

一井 京一 氏 [在任期間] 農業委員 9 年、消防団長 4 年

・特別功労者表彰

町民の生活及び文化の向上に特に功績があった方々を次のとおり表彰した。

経済産業功労 濱野 儀一郎 氏 伊根町商工会会長

保健福祉功労 今岡 敏枝 氏 民生・児童委員

保健福祉功労 上林 聡 氏 伊根町社会福祉協議会会長

教育文化スポーツ功労 永濱 貢 氏 伊根浦舟屋群等保存会会長

教育文化スポーツ功労 藤原 正人 氏 伊根町スポーツ協会会長

(2) 伊根町制施行 70 周年特別講演会

日 時 令和 6 年 11 月 9 日 (土)

会 場 伊根町コミュニティセンターほっと館

参加者 96 名

内 容 講演 料理研究家 大原 千鶴 氏 講師謝金 451,000 円

演題 無駄なくおいしく～食べて暮らして考えて～

2 文書広報費

① 広報紙発行費 (P. 51)

(1) 広報「伊根」

・毎月第 4 木曜日発行、各戸配布

・主な内容 町政の運営状況など

・発行部数 1,000 部 872,300 円

・広告掲載数 延べ 22 枠 44,000 円 (1 枠 2,000 円/月)

② 情報発信事業 (P. 51)

(1) ホームページ等の運用

伊根町ホームページを開設し、町内外への情報発信を行った。ホームページ運用経費に充当するためホームページに広告掲載を行った。

区分	掲載数	広告料	ホームページ運用費
ページ下段 (2,000 円/月)	334 枠	668,000 円	システム使用料 1,173,480 円
			ドメイン維持管理料 6,600 円

(2) 行政情報配信事業 (伊根町ネットワーク回覧板「いねばん」)

伊根町ネットワーク回覧板：通称「いねばん」で行政情報を各戸に発信した。併せて、SNS 連携 (facebook、X、LINE) による情報発信も行った。また、いねばんでも有料広告の配信を行った。

・行政情報システム保守運用業務：11,309,606 円

・携帯キャリア電波不感地の光回線通信料：96,140 円 (寺領 1 件)

・有料広告の配信

区分	掲載数	広告料
伊根町内個人 (1,500 円/件)	7 件	10,500 円
伊根町内団体 (1,500 円/件)	40 件	60,000 円
伊根町外個人 (3,000 円/件)	1 件	3,000 円
伊根町外団体 (3,000 円/件)	4 件	12,000 円
計	52 件	85,500 円

3 財政管理費

① 財政管理事業 (P. 51)

新地方公会計による財務書類（令和 5 年度決算）の作成を行った。

統一的な基準による財務書類等作成支援業務（財務書類作成支援業務・財務書類の分析）

委託料：1,771,000 円 税理士法人広瀬

4 会計管理費

① 会計管理費 (P. 51)

指定金融機関である株式会社京都銀行に対し、派出業務に係る負担金を支払った。

負担金 2,200,000 円

5 財産管理費

① 公用車管理費 (P. 51)

老朽化した公用車（軽トラック 1 台）の更新を行った。

備品購入費 1,100,000 円

② 普通財産管理費 (P. 53)

宮津高等学校伊根分校跡地活用の為、グラウンドに隣接する土地を購入した。

日出小字ソブ谷 660 番 1

土地購入費 441,000 円

6 企画費

① 一般企画費 (P. 53)

(1) ジュニア IT 人材育成プロジェクト（福知山公立大学共同事業） 1,039,175 円

今後のデジタル化の進展・変化を見据え、文化振興・多世代交流施設「伊根の杜」を活用して、子供たちが情報教育に触れる機会の創出事業を実施した。

事業名	開催日	内容	参加者
夏休み小・中学生のためのデジタルアカデミー	8 月 10 日（土）	プログラミング教室	10 名
	8 月 11 日（日）	ロボットカー製作教室	6 名
冬休み小・中学生のためのデジタルアカデミー	12 月 26 日（木）	ロボットカー製作教室	7 名
	12 月 27 日（金）	プログラミング教室	4 名

(2) 京都府北部地域連携都市圏推進協議会負担金 618,550 円

福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町及び与謝野町が水平連携することで、それぞれの課題解決に取り組んだ。

令和 6 年度実施事業

- ・京都北部 5 市 2 町合同企業説明会
- ・海の京都DMOを中心とした観光地域づくり事業
- ・地域防災力向上のための防災・減災研修
- ・高等教育機関による人材育成事業
- ・広域連携により人材を確保する仕組みづくり事業 他

(3) 持続可能なまちづくり調査研究事業 1,232,000 円

住民と行政が一体となった持続可能なまちづくりを推進するため、第 6 次伊根町総合計画の評価検証調査を福知山公立大学との共同研究として行った。

- ・調査方法：アンケート調査（Web、用紙のハイブリット型）
- ・実施期間：9 月
- ・調査票配布数：16 歳以上の住民から無作為抽出した 1,000 人
- ・回答数：503 件（回答率 50.4%）

(4) 個人情報保護事業

- ・個人情報取扱業務 Web システム使用料 264,000 円

(5) 伊根町地域力向上支援事業補助金

地域の持続的な発展を図るため、地域の活力向上や課題解決に向けた取り組みを行う団体に対して補助金を交付した。

団体名	事業名	事業概要	補助額
伊根浦舟屋群等保存会	伊根浦の歳時記製作事業	・「私たちの伊根浦 きおくの風物詩」の発行	161,000 円
本庄プライド	舟屋じゃない方の伊根の学びと交流強化事業	・交流イベントの開催 ・防災講演会の実施	292,000 円

(6) 空家対策

- ・空家アンケート調査

令和5年度に実施した空家調査の結果をもとに物件の所有者へアンケートを行った。

調査対象 146件、回答数 79件、回答率 54.1%

- ・空家情報管理システム保守管理 330,000円

(7) 地域情報基盤維持管理事業

- ・本庄浜～野室伝送路の保守業務 112,200円

- ・携帯電話基地局借地料（野室地区1ヶ所、筒川上地区1ヶ所、筒川下地区1ヶ所）

② 総合計画策定事業（P.55）

第6次伊根町総合計画後期基本計画の策定にあたり、伊根町総合計画審議会を設置して、調査・審議を行った。

【伊根町総合計画審議会】・組織 21名 ・開催回数 3回

区 分		人数
1号委員	町議会の議員	4名
2号委員	町教育委員会の教育長又は委員	2名
3号委員	町農業委員会の委員	2名
4号委員	町内に事業所を有する公共的団体の役員又は職員	5名
5号委員	学識経験者	2名
6号委員	関係団体及び住民代表	6名

③ 地域公共交通確保維持費（P.55）

(1) 地方バス路線運行維持補助金

令和5年10月から令和6年9月までの実績に応じて、民間バス事業者（丹後海陸交通㈱）に対して、地方バス路線の維持確保補助金を交付した。

- ・補助金交付額 14,552,000円

補助 路線名	運行経路	R6 補助金額		R5 補助金額	
		協調補助金	計画補助額と 実績補助額と の差額補てん	協調補助金	計画補助額と 実績補助額と の差額補てん
伊根線	伊根郵便局前～上宮津	1,819,000円	1,633,000円	1,465,000円	1,782,000円
蒲入線2	蒲入～大原～上宮津	1,593,000円	4,948,000円	2,421,000円	3,756,000円
蒲入線4		2,397,000円		2,545,000円	
蒲入線6		2,162,000円		2,754,000円	
計		7,971,000円	6,581,000円	9,185,000円	5,538,000円

(2) KTR対策費

- 丹鉄利用促進協議会負担金 50,000円

- 北近畿タンゴ鉄道交通計画に関する協議会負担金 5,000円

- 地域公共交通再構築事業費補助金 6,880,000円（総事業費 636,398,788円）

北近畿タンゴ鉄道が鉄道事業再構築実施計画に基づき実施する事業に対して、沿線関係自治体で協調補助を行った。

- KTR支援費基盤管理補助金 7,821,000円（総事業費 739,172,000円）

北近畿タンゴ鉄道㈱が資産保有会社として、安全で安心な鉄道事業を維持し地域公共交通の確保を図るために、沿線関係自治体で協調して補助を行った。

- ・補助対象 WILLER TRAINS㈱への基盤管理委託経費等

（線路、電路・車両の維持修繕等に要する人件費、修繕費、その他経費）

北近畿タンゴ鉄道㈱の基盤管理経費等

（施設保有会社として要する人件費、その他経費、諸税、減価償却費）

- ・利用者数 令和6年：142万人

（参考 令和5年：135万人・令和4年：131万人・令和3年：157万人・令和2年：106万人・令和元年：157万人）

(3) 予約型乗合交通（いねタク）の運行

「伊根町コミュニティバス」に代わる新たな交通システムとして令和4年4月1日から運行。今年度は、新車両を1台購入した。

- ・運行主体：伊根町

- ・予約受付、運行業務：一般社団法人伊根町ふるさと振興公社

- ・使用車両：e-NV200 6人乗り（2台）、LEAF 5人乗り（1台）、bZ4X 5人乗り（1台）
- ・運賃（一回乗車）：大人 300 円、障害者・小児 150 円、幼児（小学生未満）無料
回数券 10 枚綴り 2,000 円、障害者・小児 1,000 円
定期券 1 乗車運賃×日数×2×0.52×0.95*で算出した額
*日数が 90 日以上の場合に限る

- ・利用登録者数

いねばん		WEB システム	
世帯	人数	町民	観光
472 世帯	1,149 人	284 人	2,013 人

- ・運送収入の状況

現金	回数券			定期券	計
	大人	小児	障害		
1,199,550 円	1,958,000 円	16,000 円	100,000 円	483,730 円	3,757,280 円

- ・運行状況

	運行日数	運行回数	運行回数/日	乗車人数	乗車人数/日	乗車人数/回
平日	243 日	6,926 回	28.50 回	14,221 人	58.52 人	2.05 人
土日祝日	117 日	1,214 回	10.38 回	2,384 人	20.38 人	1.96 人
計	360 日	8,140 回	22.61 回	16,605 人	46.13 人	2.04 人

- ・運行経費

運送収入	3,757,280 円	運転業務委託料	16,747,988 円
運送雑収	234,937 円	燃料油脂費	438,883 円
営業収益 合計	3,992,217 円	修繕費	45,480 円
営業損益	▲22,692,122 円	車両修繕費	45,480 円
営業外収益	10,118,000 円	その他	0 円
国庫補助金	6,092,000 円	自動車点検整備料	108,050 円
府補助金	3,176,000 円	共済保険料	246,751 円
その他の補助金	850,000 円	車両購入費等	6,068,130 円
営業外費用	0 円	諸税等	41,840 円
営業外損益	10,118,000 円	その他	2,987,217 円
経常損益	▲12,574,122 円	予約システム保守料	2,122,560 円
		保安管理業務	158,400 円
		消耗品費	706,257 円
		営業費用 合計	26,684,339 円

(4) 公共交通利用促進事業

運賃の一部を負担し、公共交通の利用促進を図った。

	対象者	伊根町負担経費	延べ利用者数	負担額
京都丹後鉄道	65 歳以上の町民	京都丹後鉄道運賃で片道 200 円を超える額	208 人	77,600 円
丹海バス・いねタク	丹海バスといねタクを乗り継ぐ通学定期を保持する高校生	丹海バスといねタクを乗り継ぐ際のいねタク運賃全額	187 人	56,100 円

(5) その他公共交通施策

- 地域公共交通会議 44,665 円

伊根町内における需要に応じた住民の生活に必要なバス等による旅客輸送の確保、その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な内容などを協議するため、伊根町地域公共交通会議を開催した。

構成委員：伊根町、京都府、京都運輸支局、住民利用者、関係団体、交通事業者、道路管理者、警察署、学識経験者

- 丹海バス・いねタク時刻表 117,700 円

総合時刻表（10 月、3 月時刻表改正分）を各 1,500 部作成した。

④ 地域公共交通確保維持費【明許繰越分】(P. 57)

- 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 1,516,288 円（総事業費 382,585,672 円）

沿線関係自治体等で北近畿タンゴ鉄道生活交通改善事業計画に関する協議会を組織し、合意した改善事業計画に基づいて協調補助を行った。

○地域公共交通再構築事業費補助金 3,118,927 円（総事業費 288,703,608 円）

北近畿タンゴ鉄道が鉄道事業再構築実施計画に基づき実施する事業に対して、沿線関係自治体で協調補助を行った。

⑤ 定住促進事業（P.57）

(1) お試し住宅 1,173,380 円

関係人口創出のため、短期雇用を行う事業者の寝床としてお試し住宅を活用した。

・利用状況

《お試し平田住宅》 利用期間：4月～1月 利用者：延べ14名

《お試し本庄上住宅》 利用期間：5月～9月 利用者：延べ17名

(2) 定住促進住宅補助金

定住の促進と地域の活性化を図るため、住宅の購入・改築に対して補助金を交付した。

・補助金活用者 地域：朝妻地区、交付額：1件 1,500,000 円

⑥ ふるさと応援事業（P.57）

(1) ふるさと応援寄附金

寄附者数 640 名

寄附の状況

舟屋の維持、保全及び整備に係る事業	3,947,000 円
まち並み美化、景観形成事業	1,584,000 円
少子・高齢化対策事業	1,640,000 円
農林水産業の振興に係る事業	431,000 円
観光振興に係る事業	408,000 円
指定なし	8,101,000 円
小 計	16,111,000 円
自動販売機分	321,913 円
基金利子	208,000 円
小 計	529,913 円
合 計	16,640,913 円

積立額

舟屋の維持、保全及び整備に係る事業	4,119,647 円
まち並み美化、景観形成事業	1,678,720 円
少子・高齢化対策事業	1,747,244 円
農林水産業の振興に係る事業	509,899 円
観光振興に係る事業	937,425 円
犯罪ゼロのまち事業	170 円
合 計	8,993,105 円

(2) 使途指定寄附金

寄 附 者：丹後海陸交通株式会社

寄 附 額：3,000,000 円

指定使途：観光振興（オーバーツーリズム対策）

ふるさと応援基金（観光振興に係る事業）に積立て、次年度以降の事業に充当予定

⑦ 日本で最も美しい村（P.57）

NPO法人「日本で最も美しい村」連合に加盟して連合の各種取組みに参加し、加盟町村の取組に触れ「美しい村づくり」の見聞を広めた。

連合の設立記念日にあたる10月4日を「美しい村の日」と定め、連合に加盟する全町村・地域で統一して連合旗の掲揚と清掃活動を実施する取組みに参画し、町民に「美しい村」の取組を発信した。

月 日	場 所	内 容	参加者
6月26日～29日	福岡県福岡市 他	定期総会・学習会	町長、職員1名
11月23日～24日	京都府和束町	日本で最も美しい村近畿ブロック会議・視察研修会	町長、職員1名

○「日本で最も美しい村」連合負担金

・人口1,905人（令和6年4月1日現在）×40円≒76,000円（千円未満切捨て）

・連合事務局負担金 100,000 円

・職員雇用負担金 73,000 円

・総会参加負担金 48,000 円

○美しい村清掃活動報奨金 5 団体 121,300 円

⑧ 地域振興券発行事業（P.57）

令和6年度伊根町地域振興券

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、地域振興券を発行した。

・発行対象者 令和7年2月1日時点で伊根町の住民基本台帳に登録のある人

- ・有効期間 配布日から令和7年7月31日まで
- ・利用対象施設 伊根町内で申請のあった施設
- ・給付額 町民1人当たり10,000円(1,000円券を10枚)
発行総額 10,000円×1,861人=18,610,000円
換金請求(券利用)額 6,196,000円
換金率 33.29%【令和7年3月31日時点】

⑨ 地域振興券発行事業【明許繰越分】(P.57)

令和5年度第2回伊根町地域振興券

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、地域振興券を発行した。

- ・発行対象者 令和6年1月1日時点で伊根町の住民基本台帳に登録のある人
- ・有効期間 配布日から令和6年6月30日まで
- ・利用対象施設 伊根町内で申請のあった施設
- ・給付額 町民1人当たり10,000円(1,000円券を10枚)
発行総額 10,000円×1,914人=19,140,000円
換金請求(券利用)額 9,014,000円(令和5年度換金分)
9,537,000円(令和6年度換金分)
換金率 96.92%

⑩ 跡地活用事業 (P.57)

旧伊根分校跡地全体の整備計画を策定し、ゴダイ(株)の店舗建設部分の造成工事を行った。

コンクリート構造物取壊し	V=23 m ³
水路設置	L=111m
コンクリート擁壁	L=42m
フェンス設置	L=78m
路床安定処理	A=1,203 m ²
残土処分	V=253 m ³

⑪ 再生可能エネルギー活用型地域振興事業 (P.59)

伊根町筒川地区コミュニティセンター太陽光発電設備等設置事業

エネルギー構造の高度化に関する町民等への理解促進のため「筒川地区コミュニティセンター」に太陽光発電及び蓄電設備の設置工事を実施した。

太陽光発電設備等

- ・太陽光パネルの出力合計値: 14.76kW
- ・蓄電池容量: 11.2kWh
- ・パワコン: 11.0kW

8 公平委員会費 (P.59)

(1) 公平委員

(令和7年3月31日現在)

区 分	氏 名	就 任	任 期	備 考
委 員 長	泉 良悟	平成30年12月15日	令和8年12月14日	2期目
委 員	泉 吉広	令和4年10月1日	令和8年9月30日	1期目
委 員	佐藤 雅文	令和元年10月1日	令和9年9月30日	2期目

(2) 公平委員会費 11,500円

9 電子計算費

① 行政情報化推進事業 (P.59)

- ・庁内の電算システム(住基、税、国保等基幹業務システム、財務会計システム及び文書管理システム並びに文書サーバ、職員用端末、印刷機器及びソフトウェア等)の維持管理
- ・情報資産管理ソフトの導入 4,301,484円
- ・人事給与システム「年調システム」オプションの導入経費
 - ・帳票出力ソフトウェアライセンス料 183,700円
 - ・導入作業費 1,347,500円
- ・次期固定資産税GIS開発経費 1,472,000円
- ・地方公共団体情報システムの標準化対応経費(令和6年度・令和7年度の2カ年事業)

- ・戸籍・戸籍附票システム 1,518,000 円
 - ・障害者福祉システム 2,420,000 円
 - ・TRY-X（住基・税等システム） 29,248,120 円
 - ・ガバメントクラウド接続 902,000 円
 - ・税機構システム連携 128,626 円（徴税費から支出）
- 上記対応経費合計 34,216,746 円にデジタル基盤改革支援補助金 34,216,000 円を充当
- ・標準化対象外システム（上下水道料金・福祉医療等）対応経費 5,104,000 円

② 行政情報化推進事業【明許繰越分】(P. 59)

- ・基幹業務システム法改正対応改修（住基システム） 433,000 円

10 交通安全対策費

① 交通安全対策費 (P. 59)

(1) 交通安全対策協議会

日時 令和6年12月18日（水）

内容 安全運転支援装置設置促進事業について

公衆街路灯設置事業について

提案議題：特定小型原動機付自転車（電動キックボード）の危険について

(2) 安全運転支援装置設置促進事業

自動車の急発進等に起因する交通事故の発生を防止するため、安全運転支援装置の購入及び設置に要する経費を補助した。

障害物検知機能付きペダル踏み間違い急発進等抑制装置 1 件 40,000 円

ペダル踏み間違い急発進等抑制装置 0 件

(3) 交通安全施設等整備

交通安全灯における国、府、町道沿いに設置されている交通安全灯（街路灯）を省電力器具に交換し、電力消費の低減を図った。

LED 交換業務 61 件、電球交換業務（鳥屋） 1 件

(4) 免許証自主返納支援物品

高齢者等の運転による交通事故の防止を図るため、道路交通法第 104 条の 4 第 1 項の規定により、自動車等の免許の取消しを申請し、運転免許証を自主返納した方に対して次の物品を交付した。

令和 6 年度自主返納者数：18 人

支援内容	件数
(1) 個人番号カードの再交付	0
(2) 丹後海陸交通路線バス回数券 10,000 円分の交付	2
(3) 京都丹後鉄道線内全区間又は、丹後海陸交通路線バス路線全区間のいずれかを 6 ヶ月間無料利用できるパスの交付	0
(4) 伊根町予約型乗合交通回数券 10,000 円分の交付	11
(5) 伊根町予約型乗合交通回数券 6,000 円分と丹後海陸交通路線バス回数券 4,000 円分の交付	5

11 自治振興費

① 自治会活動支援事業 (P. 61)

○区長協議会・自治会活動費交付金の状況 3,470,400 円

・区長協議会活動費交付金は、4 区長協議会に対しそれぞれ 60,000 円を交付

・自治会活動費交付金は、均等割（50,000 円/年）、戸数割（2,200 円/戸）により交付（地区数 28 区）

○地縁団体認可の状況

地方自治法第 260 条の 2 の規定により自治会の申請に基づき、地縁による団体として認可している。

令和6年度末までの認可団体数	29 団体
※日付は、認可の年月日 (伊根地区 7 団体) 亀島区 H8. 12. 16、日出自治区 H8. 12. 27、平田区 H15. 2. 28、耳鼻区 H16. 6. 2 亀山区 H21. 10. 2、立石区 H25. 1. 21、高梨区 H27. 3. 31 (朝妻地区 7 団体) 峠自治区 H10. 6. 1、大原自治区 H12. 2. 22、新井自治区 H12. 7. 27、 泊自治区 H26. 3. 17、畑谷自治区 H26. 4. 17、井室区 H27. 12. 3、六万部区 H28. 6. 13 (本庄地区 7 団体) 蒲入自治区 H4. 5. 6、野室区 H25. 1. 29、長延区 H26. 2. 12、本庄宇治区 H26. 2. 20、 本庄浜自治区 H26. 3. 3、本庄上区 H26. 3. 17、今田地区 R2. 7. 10 (筒川地区 8 団体) 菅野自治区 H9. 2. 17、寺領自治区 H10. 2. 27、本坂自治区 H10. 6. 26、 湯之山自治区 H13. 4. 17、野村自治区 H6. 4. 18、成区 R3. 1. 27、越山区 R3. 5. 10 滝根区 R7. 1. 29 【新規】	

② 自治会施設等整備事業 (P. 61)

○滝根公民館屋根改修工事

- ・事業主体：滝根区
- ・事業内容：屋根改修
- ・総事業費：1,240,000 円 (財源内訳 町補助 930,000 円、地元負担 310,000 円)
- ・実施時期：令和6年6月1日～令和6年6月27日

○蒲入集会所改修工事

- ・事業主体：蒲入区
- ・事業内容：外壁改修
- ・総事業費：477,400 円 (財源内訳 町補助 358,000 円、地元負担 119,400 円)
- ・実施時期：令和6年7月12日～令和6年9月2日

○井室公民館フェンス改修工事

- ・事業主体：井室区
- ・事業内容：フェンス改修
- ・総事業費：211,200 円 (財源内訳 町補助 158,000 円、地元負担 53,200 円)
- ・実施時期：令和6年12月13日～令和7年2月13日

③ コミュニティ助成事業 (P. 61)

○伊根地区のコミュニティ活動備品の整備

- ・総事業費：1,300,750 円 (内補助対象経費 1,300,000 円)
- (財源内訳 一般コミュニティ助成金 (財) 自治総合センター 1,300,000 円、地元負担金 750 円)
- ・実施時期：令和6年5月14日～令和6年6月19日
- ・事業内容 (購入品目)
エアコン4台、プリンター1台、掃除機2台、扇風機6台、ブロワー1台

1 2 温泉管理費

① 温泉管理費 (P. 61)

○奥橋立伊根温泉第4号源泉の給湯状況

給湯先	特別養護老人ホーム 長寿苑	伊根町老人福祉センター 泊泉苑
給湯量	2,417 m ³	754 m ³

○温泉使用料の収納状況 (単位：円)

区 分	調定金額	収入金額	未収金額	収納率
現年度	1,080,000	1,080,000	0	100%

○工事請負費 407,000 円

遠隔監視システム改良工事 (LTE 通信工事) 407,000 円

1 4 諸費

① 防犯・暴力追放対策費 (P. 61)

○防犯推進協議会

日時 令和6年12月18日 (水)

内容 防犯カメラ設置事業について

犯罪被害者支援について

提案議題：観光客の私有地への無断侵入対策について

○防犯カメラ維持管理

犯罪ゼロのまち伊根町を目指し、整備した防犯カメラの維持管理を行った。

・電気代 55,497 円、通信運搬費 654,713 円、保険料 14,200 円

○犯罪被害者支援

伊根町犯罪被害者等支援条例に基づき被害者支援を実施するもの。

令和 6 年度 犯罪被害による死亡・傷害被害者 0 人

② 法律相談費 (P. 61)

○法律相談事業

無料法律相談を実施した。

委託先 京都弁護士会

委託料 142,474 円

実施日 6 月 7 日 相談件数 1 件、10 月 25 日 相談件数 2 件

会 場 伊根町コミュニティセンターほっと館

○丹後法律相談センター運営に伴う補助金の交付

事業概要 弁護士過疎地域に法律相談所を設置（京丹後市、宮津市、与謝野町）

北部一斉無料法律相談会の実施

実施日 12 月 7 日 相談件数 1 件

会 場 伊根町コミュニティセンターほっと館

補助金額 44,000 円

③ 木造住宅耐震改修等事業 (P. 61)

昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工した木造住宅の耐震診断を 4 件行った。

（令和 6 年度までの延べ件数 耐震診断 19 件、耐震改修 1 件、簡易耐震改修 1 件）

1 5 財政調整基金費

① 財政調整基金積立金 (P. 63)

地方財政法第 7 条、伊根町財政調整基金条例の規定に基づき、後年度の財源不足に備え積立てを行った。

	令和 6 年度	令和 5 年度
積立額	56,482,095 円	42,638,033 円
うち利子相当分	2,444,095 円	2,275,033 円

② 減債基金積立金 (P. 63)

伊根町減債基金条例の規定に基づき、後年度の町債の償還財源とし、将来にわたり健全な財政運営をするため積立てを行った。

	令和 6 年度	令和 5 年度
積立額	223,925,000 円	308,001,000 円
うち利子相当分	3,240,000 円	3,097,000 円

③ 入湯税管理基金積立金 (P. 63)

伊根町入湯税管理基金条例の規定に基づき、納付のあった入湯税を環境衛生施設、消防活動に必要な施設の整備、観光振興に必要な経費の財源とするため積立てを行った。

	令和 6 年度	令和 5 年度
積立額	2,721,850 円	3,257,350 円
うち利子相当分	92,000 円	91,000 円

④ 過疎地域持続的発展特別事業基金積立金 (P. 63)

伊根町過疎地域持続的発展特別事業基金条例の規定に基づき、積立てを行った。

	令和 6 年度	令和 5 年度
積立額	9,053,000 円	5,042,000 円
うち利子相当分	53,000 円	42,000 円

2 徴税費

1 税務総務費

① 固定資産評価審査委員会費 (P. 63)

○固定資産評価審査委員会 (令和7年3月31日現在)

区 分	氏 名	就 任	任 期	備 考
委員長	木村 欣一	平成29年12月20日	令和8年12月19日	3 期目
委員	古板 利成	令和4年12月23日	令和7年12月22日	1 期目
委員	藤原 恵里奈	令和6年12月16日	令和9年12月15日	1 期目

○固定資産評価審査委員会

日時 令和6年12月19日(木)

内容 委員長の互選について

委員長職務代理者の選任について

② 税務管理費 (P. 63)

○町税等還付金 単位：円

区 分	件 数	還 付 額
町・府民税	6	57,036
町・府民税譲渡割・配当割還付金	12	110,241
法人住民税	4	27,100
固定資産税	6	20,800
軽自動車税	0	0

○税務証明等発行件数 単位：通

所得証明書・課税証明書等	282
固定資産評価証明書等	435
軽自動車税納税証明書	61
その他納税証明書	23

2 賦課徴収費

① 賦課徴収費 (P. 63)

(1) 賦課徴収事務

町税の賦課徴収のために、納税通知書、納付書及び督促状の発送を行った。

督促状の発送をもって滞納案件の徴収業務を京都地方税機構に移管した。

○納税の流れ

納税通知書の発送	第1納期の月の10日頃
納付書の発送	各納期の月の10日頃
督促	各納期限後20日以内
徴収業務の移管	督促状の発送をもって京都地方税機構に移管

(2) 固定資産評価更新業務 (1,309,000円)

令和9年度評価替えに向けて、土地評価業務の基礎となる資料の整備等を行うため、民間不動産鑑定事業者へ委託し、順次整備した電算システムのデータ更新及び土地の現況把握等を行った。

主な委託業務内容

- ・ 計画準備及び資料収集
- ・ 追加道路格差率算定の処理準備
- ・ 追加道路格差率の算定
- ・ 状況類似地区及び標準宅地の見直し
- ・ 作業用道路データ図面作成
- ・ 公開閲覧用資料の作成
- ・ 報告書の作成
- ・ 資産評価センターデータ作成

(3) 公図修正業務 (143,000円)

土地異動に伴い、町公図の修正を行った。

② 税務共同化事業 (P. 65)

京都府と京都市を除く府下 25 市町村で設立した広域連合「京都地方税機構」に徴収業務を移管し、職員 1 名を派遣した。

○移管・収納状況

(単位：円、%)

税 目		前年度までの の未納額①	年度中移管		年度中収納額③		未納額		徴収率③/(①+②)	
			期別数	金額②		内機構納付書	期別数	金額		内機構納付書
個人住民税	普徴	627,458	105	2,770,300	2,447,216	1,628,347	53	950,542	72.0	47.9
	特徴	0	7	105,400	105,400	0	0	0	100.0	0.0
法人町民税		0	1	45,600	45,600	0	0	0	100.0	0.0
固定資産税		1,502,379	250	1,793,100	1,700,300	1,045,800	218	1,595,179	51.6	31.7
軽自動車税		103,900	50	356,000	366,900	148,700	10	93,000	79.8	32.3
入湯税		0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
国民健康保険税		219,800	123	1,739,900	1,722,900	1,111,900	20	236,800	87.9	56.7
合計		2,453,537	536	6,810,300	6,388,316	3,934,747	301	2,875,521	69.0	42.5

個人住民税のうち町民税額は、概ね 6 割程度の額になる。

本表の収納額及び未納額は税機構における令和 7 年 5 月末の額であり、町の 5 月末の額と一致しない。

○不納欠損（国保税を含み、督促手数料含まず）（単位：円）

該 当 条 項	件 数	金 額
地方税法第 15 条の 7 第 4 項①	0	0
地方税法第 15 条の 7 第 5 項②	0	0
地方税法第 18 条第 1 項③	5	13,058

①滞納処分の執行停止をした場合において、その停止が 3 年間継続したことにより消滅した税額

②滞納処分の執行停止をした場合において、直ちに消滅させた税額

③徴収権を 5 年間行使しないことによって消滅した税額

○負担金

京都地方税機構共通経費負担分 4,407,502 円

3 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費（P.65）

住民情報システムの根幹をなす住民基本台帳事務の適正な管理・執行に努めるとともに、戸籍関係事務、印鑑登録事務をはじめ、証明事務等の適正な処理と窓口サービスの向上に努めた。

① 戸籍・住民基本台帳世帯数及び人口

(1)本籍数・本籍人口（令和7年3月31日現在）

本籍数	本籍人口(人)
1,816	4,087

(2)行政区別住民基本台帳世帯数・人口（令和7年3月31日現在）

行政区名	世 帯 数				人 口								
					男			女			計		
	日本人	外国人	複数	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計
日 出	51	3		54	58	2	60	60	2	62	118	4	122
高 梨	39			39	46		46	47		47	93		93
西平田	39			39	47		47	43		43	90		90
東平田	60			60	67		67	68		68	135		135
大 浦	16			16	22		22	11		11	33		33
立 石	63			63	70		70	86		86	156		156
耳 鼻	28		1	29	34	1	35	34		34	68	1	69
亀 山	36			36	41		41	46		46	87		87
大 原	42			42	41		41	52		52	93		93
新 井	46			46	49		49	39		39	88		88
泊	47			47	49		49	44		44	93		93
津 母	17	7		24	26	3	29	18	4	22	44	7	51
峠	16			16	15		15	15		15	30		30
畑 谷	3			3	3		3				3		3
井 室	21			21	16		16	18		18	34		34
六万部	39			39	15		15	37		37	52		52
本庄上	62	1		63	86	1	87	80		80	166	1	167
本庄宇治	28			28	27		27	32		32	59		59
本庄浜	45			45	46		46	49		49	95		95
野 室	13			13	19		19	16		16	35		35
長 延	10			10	9		9	8		8	17		17
蒲 入	56			56	50		50	48		48	98		98
本 坂	11	2		13	8	1	9	10	1	11	18	2	20
越 山	8			8	6		6	7		7	13		13
滝 根	13			13	13		13	12		12	25		25
湯之山	8			8	11		11	11		11	22		22
成	4			4	3		3	3		3	6		6
菅 野	25			25	19		19	23		23	42		42
寺 領	2			2				2		2	2		2
薦 池	0												
河来見	3			3	2		2	2		2	4		4
朴 丸	7			7	6		6	6		6	12		12
野 村	5			5	4		4	7		7	11		11
合 計	863	13	1	877	908	8	916	934	7	941	1,842	15	1,857

② 諸届取扱件数

(1)戸籍届出事件数

種 別	出 生	死 亡	婚 姻	離 婚	その他	計
件 数	17	92	35	5	15	164
内窓口扱分	6	45	1	2	7	61

(2)戸籍処理件数

種 別	件 数	種 別	件 数	種 別	件 数
新戸籍編製	11	戸籍の再製・補完	0	違反通知	0
戸籍全部消除	53	その他	0	合計	64

(3) 住民基本台帳処理件数

種別	出生	死亡	転入	転出	転居	世帯主 変更	世帯 分離	職権 修正	受理 通知	その他	計
件数	5	51	53	51	22	3	2	1	54	29	271

(4) 転入・転出別人数

年間合計 転入 60 名、転出 61 名

③ 諸証明交付件数及び交付手数料収納状況

(1) 戸籍事務手数料

戸 籍	謄 本 (通)			抄 本 (通)			受理証明 (通)	金 額 (円)
	原戸籍	除 籍	広域交付 ・ 戸籍	戸 籍	原戸籍	除 籍		
265	362	400	52	99	0	0	1	769,550

(2) 住民基本台帳事務手数料

閲 覧 (件)	写 し 等 交 付 (件)				金 額 (円)
	住民票	戸籍附票	記載事項証明	身分証明	
0	554	139	26	29	224,400

(3) 証明手数料

印鑑				そ の 他 証 明	
登 録		証 明			
件数(件)	金 額(円)	件数(件)	金 額(円)	件数(件)	金 額(円)
42	12,600	617	185,100	31	9,300

④ 身上照会等回答件数

警察署からの銃所持等に関する照会、税務関係機関から相続に伴う照会など。

年間 75 件

⑤ 戸籍住民基本台帳費 (P. 65)

主に次のシステムについて改修、維持管理を行った。

名称	概要	主な機能	令和6年度の実績
住民基本台帳ネットワークシステム	各種行政の基礎である住民基本台帳情報等のネットワーク化を図る。都道府県単位で集約され、最終的には全国的に情報が集約される(地方公共団体情報システム機構: J-LIS が総括)	・住民基本台帳の4情報(氏名、住所、性別、生年月日)、個人番号と住民票コード、それらの変更情報を管理し、全国共通の電子的な本人確認ができる仕組み	・CS統合サーバ運用保守 ・戸籍附票システム連携の中継システム運用保守 ・ネットワークシステム保守 ・ハードウェア保守
住民基本台帳システム	基幹業務支援システム New TRY-X II の一機能。住基事務の効率化を図る。	・住民基本台帳の管理 ・個人番号の管理 ・住民票等の交付	
印鑑証明システム	基幹業務支援システム New TRY-X II の一機能。	・印鑑登録 ・印鑑証明の交付	
戸籍総合システム	戸籍事務を効率的に処理するシステムで、戸籍に関する情報の管理、証明書の発行、届出の処理などを電子化し、住民サービスの向上と業務の効率化を図るもの。	・戸籍情報の登録・検索・更新 ・戸籍に関する証明書の発行 ・戸籍に関する届出の受付・処理 ・戸籍情報のバックアップ・復旧 ・オンライン申請等住民サービスの提供	・サーバー共同運用(宮津市・与謝野町・当町) ・戸籍総合システム保守
戸籍情報システム	戸籍に関する情報(氏名、生年月日、続柄、戸籍の異動履歴など)を電子的・機械的に管理し、戸籍謄本や抄本の交付、戸籍の届出処理、関連事務などを処理するシステム	・戸籍情報の登録、変更、検索、閲覧 ・戸籍謄本、抄本の交付 ・戸籍の届出処理 ・戸籍関連事務の処理 ・戸籍情報のバックアップと復元 ・操作履歴の記録と管理	・戸籍に氏名振り仮名を追加するための機能整備 ・戸籍の氏名振り仮名を通知するためのシステム改修
戸籍附票システム	戸籍附票(戸籍構成員の住所の履歴を記録)について、現在までの住所の異動を記録、証明するもの。戸籍事務と住民基本台帳事務が関連付けられ、市町村が	・住民基本台帳ネットワークシステムと連携し、戸籍の附票と住民票の情報を相互に参照・更新することで、より正確な情報管理を行う。	・戸籍附票に氏名振り仮名を追加するための機能整備(明許繰越) ・戸籍附票に住民票コ

	戸籍の附票を管理・運用するシステム		ードを記載する改修
--	-------------------	--	-----------

⑥ 個人番号カード交付事業 (P. 65)

個人番号カードは、本人の申請により交付され、個人番号を証明する書類や本人確認の際の公的な身分証明書として利用でき、様々な行政サービスを受けることができるようになる IC カード。

平成 27 年 11 月に個人番号通知カードが全住民に送付され、平成 28 年 1 月から申請された方へ個人番号カードの交付が開始された。

○伊根町内におけるカード保有状況 (令和7年6月末現在)

運用中件数 1,581 件(保有率 85.1%)

○令和7年3月末現在は、概ね次のサービスが利用できる。

- ・ 本人確認・身分証明として各手続きでの利用、手続きの簡略化
- ・ 健康保険証としての利用(近年中に福祉医療証機能の追加見込み)
- ・ 運転免許証の情報を記録した「マイナ免許証」(令和7年3月24日開始)

○マイナンバーカード券面プリンター購入 815,100円

4 選挙費

1 選挙管理委員会費

① 選挙管理委員会費 (P. 67)

○選挙管理委員会委員

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

区 分	氏 名	就 任	任 期	備 考
委員長	倉 浩作	令和元年12月23日	令和9年12月22日	2 期目
委員長職務 代理者	小南 善久	令和元年12月23日	令和9年12月22日	2 期目
委員	三野 平史郎	令和5年12月23日	令和9年12月22日	1 期目
委員	大泉 千津子	令和5年12月23日	令和9年12月22日	1 期目

○委員会開催状況

開催年月日	付議事項
令和 6年 6月 3日	6 月定時登録
令和 6年 9月 2日	9 月定時登録
令和 6年 9月13日	明るい選挙啓発ポスター審査
令和 6年10月14日	第 50 回衆議院議員総選挙及び第 26 回最高裁判所裁判官国民審査 選挙時登録
令和 6年10月27日	第 50 回衆議院議員総選挙及び第 26 回最高裁判所裁判官国民審査 投・開票日当日
令和 6年12月 2日	12 月定時登録
令和 7年 3月 3日	3 月定時登録

○選挙人名簿 (定時登録)

永久選挙人名簿の登録者数と地方自治法の規定による選挙権を有する者の総数等は、次のとおりであった。

(単位：人)

登録期日	男	女	計	50 分の 1 の数	3 分の 1 の数	6 分の 1 の数
令和 6年 6月 3日	812	861	1,673	34	558	279
令和 6年 9月 2日	804	853	1,657	34	553	277
令和 6年12月 2日	794	852	1,646	33	549	275
令和 7年 3月 3日	793	838	1,631	33	544	272

※在外選挙人名簿の登録者数：1 人 (女)

2 選挙啓発費

① 選挙啓発費 (P. 67)

明るく公正に、選挙人の意思が政治に正しく反映される選挙を実現するため、次のとおり啓発活動を行った。

事業の種類	説明
明るい選挙啓発ポスター 募集事業	・ ポスター応募作品：計13点 (伊根中学校12点、伊根小学校1点) ・ 京都府選挙管理委員会審査結果 入賞 (佳作) 2点 広報12月号に選考結果を掲載した。

6 衆議院議員選挙費

① 衆議院議員選挙費 (P. 67)

○令和6年10月27日執行 第50回衆議院議員総選挙及び第26回最高裁判所裁判官国民審査

(1) 投票者数及び投票率 (括弧は内不在者投票者数) 単位：人、%

	区分	当日の有権者数	当日の投票者数	期日前投票者数	投票者数	棄権者数	投票率
小選挙区	男	793	296 (4)	286	582	211	73.39%
	女	852	285 (1)	316	601	251	70.54%
	計	1,645	581 (5)	602	1,183	462	71.91%
比例代表	男	793	296 (4)	286	582	211	73.39%
	女	852	287 (3)	316	603	249	70.77%
	計	1,645	583 (7)	602	1,185	460	72.04%
国民審査	男	793	295 (4)	283	578	215	72.89%
	女	852	283 (1)	314	597	255	70.07%
	計	1,645	578 (5)	597	1,175	470	71.43%

(2) 衆議院議員小選挙区選出議員選挙 開票結果

届出番号	届出政党等	候補者氏名	得票数
1	日本維新の会	道本 たかや	81
2	自由民主党	本田 太郎	742
3	日本共産党	山内 健	167
4	立憲民主党	山本 わかこ	170
①有効投票数計			1,160
②無効投票数			23
③投票総数 (①+②)			1,183
④持帰りと思われる票数			0
⑤投票者数 (③+④)			1,183

(3) 衆議院議員比例代表選出議員選挙 開票結果

届出番号	届出政党等	得票総数
1	自由民主党	509,000
2	日本維新の会	98,000
3	国民民主党	36,765
4	参政党	16,000
5	れいわ新選組	35,000
6	社会民主党	2,000
7	公明党	112,000
8	立憲民主党	155,234
9	日本保守党	21,000
10	日本共産党	159,000
①得票数の小計		1,143,999
②あん分の際切り捨てた票数		0,001
③いずれの政党等にも属しない有効投票数※		0
④有効投票数計 (①+②+③)		1,144
⑤無効投票数		41
⑥投票総数 (④+⑤)		1,185
⑦持帰りと思われる票数		0
⑧投票者数 (⑥+⑦)		1,185

※いずれの政党等にも属しない有効投票数は、あん分の基礎となる得票数がいずれの政党も「0」であってあん分できない場合のあん分票の票数

(4) 移動支援

自宅から期日前投票所及び当日の投票所までの移動を支援するいねタクチケットを交付した。
利用状況：36人

5 統計調査費

1 統計調査総務費

①統計調査員確保対策事業（P. 69）

事業目的 国が実施する統計調査に際して、統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し統計調査員の確保に資するとともにその資質の向上を図る。

平成 21 年までは人口 5 万人以上の市・町を対象としていたが、平成 22 年度からは全市町村を対象としている。

事業費 11,209 円

登録調査員 11 人（令和 7 年 3 月 31 日現在）

2 指定統計費

①指定統計調査費（P. 69）

京都府から委託を受けて、次の統計調査を実施した。

調査名	調査期日	事業費 (円)	調査概要
経済センサス (調査区管理)	令和6年度通年	5,740	管理目的 事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用するため。 管理対象 当該市町村の区域に設定された調査区
国勢調査 準備経費 (調査区設定分)	令和6年度通年	130,655	設定目的 住宅に関する実態並びに住環境、住宅及び土地の保有状況並びに居住している世帯に関する実態を調査し、住生活関連諸政策の基礎資料を得る 設定対象 当該市町村の区域に設定された調査区 設定項目 住宅及び住宅以外で人が居住している建物 (内指定統計費 120,993 円、総務管理費 9,662 円)
人口動態調査	令和6年度通年	13,076	調査目的 毎月、人口並びに世帯数の変動状況を明らかにし、各種行政施策に必要な基礎資料を得るため。 調査対象 町全域 調査項目 出生・死亡人数、転入・転出人数等
学校基本調査	令和6年5月1日 (毎年)	10,075	調査目的 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。 調査対象 小・中学校 調査項目 職員数、学校数、児童生徒数等
農林業センサス	令和7年2月1日	589,135	調査目的 農山村・農林業の生産構造や就業構造の実態を明らかにし、農林業の施策の基礎資料を得るため。 調査対象 町全域の農林業経営体 調査項目 農林業の従事者・世帯員数、従事日数、従事者数、所有面積、経営耕作地、保有山林面積、農産物販売金額 (内指定統計費 581,391 円、総務管理費 7,744 円)

6 監査委員費

1 監査委員費 (P. 71)

(1) 監査委員

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

区 分	氏 名	就 任	任 期	備 考
識見委員	森下 繁之	令和 6 年 1 月 14 日	令和 10 年 1 月 13 日	1 期目
議選委員	和田 義清	平成 30 年 12 月 12 日	令和 8 年 11 月 30 日	2 期目

(2) 監査委員費 805, 020 円

(3) 監査実施状況

開 催 日	監 査 名	実 施 範 囲
令和 6 年 4 月 24 日	例 月 出 納 検 査	令和 6 年 3 月分
令和 6 年 5 月 21 日	例 月 出 納 検 査	令和 6 年 4 月分 重点項目 税 (京都地方税機構を含む) ・使用料・負担金の収納 状況、収納対策、不納欠損
令和 6 年 6 月 26 日	例 月 出 納 検 査	令和 6 年 5 月分
令和 6 年 7 月 10 日	決 算 審 査	総務課 (総務、財政、消防、選挙、財産区等) 議会事務局 (議会、監査委員等) 地域整備課 (農林水産、土木、簡水、下水等) 保健福祉課 (福祉、子育て支援、健康増進、保育、介護保険等) 住民生活課 (税務、環境衛生、国保、訪問看護等)
令和 6 年 7 月 17 日	決 算 審 査	企画観光課 (企画、交通対策、商工観光等) 教育委員会 (学校、社会教育、保健体育等)
	財政援助団体監査	社会福祉法人伊根町社会福祉協議会
令和 6 年 7 月 24 日	例 月 出 納 検 査	令和 6 年 6 月分
	決 算 審 査	出納室 (財産管理・基金・有価証券等) 総括・審査意見書とりまとめ
令和 6 年 8 月 21 日	例 月 出 納 検 査	令和 6 年 7 月分
	財政健全化審査	令和 5 年度分審査及び財政分析に係る説明聴取
令和 6 年 8 月 28 日	決 算 審 査	令和 5 年度分 決算審査意見書提出
令和 6 年 9 月 25 日	例 月 出 納 検 査	令和 6 年 8 月分
令和 6 年 10 月 24 日	例 月 出 納 検 査	令和 6 年 9 月分 重点項目 指定避難所等非常用発電機設置工事
令和 6 年 11 月 20 日	例 月 出 納 検 査	令和 6 年 10 月分 重点項目 予約型乗合交通運行事業
令和 6 年 12 月 24 日	例 月 出 納 検 査	令和 6 年 11 月分 重点項目 農業振興補助金等交付事業・有害鳥獣対策事業
令和 7 年 1 月 22 日	例 月 出 納 検 査	令和 6 年 12 月分
令和 7 年 2 月 19 日	例 月 出 納 検 査	令和 7 年 1 月分
	定 期 監 査	伊根町筒川地域活性化拠点施設 (仮称) 整備工事
令和 7 年 3 月 25 日	例 月 出 納 検 査	令和 7 年 2 月分
	定 期 監 査	消防車両整備事業

3 民 生 費

1 社会福祉費

1 社会福祉総務費

① 民生委員費 (P. 71)

常に住民の立場に立って幅広い相談に応じ、地域福祉の増進に寄与していただいている民生児童委員活動に対し支援を実施した。

○民生委員・児童委員数の状況

区分	定数	年度当初委員数		年度中		年度末委員数	
		男	女	辞職	委嘱	男	女
民生委員・児童委員	16 人	4 人	12 人	0 人	0 人	4 人	12 人
主任児童委員	2 人	0 人	2 人	0 人	0 人	0 人	2 人
計	18 人	4 人	14 人	0 人	0 人	4 人	14 人

○民生児童委員協議会補助金

補助金の名称	補助金額	財源内訳	
		府支出金	一般財源
民生児童委員協議会活動費補助金	2,473,000 円	1,236,120 円	1,236,880 円
特別補助金（管外視察研修）	360,000 円	0 円	360,000 円

○民生委員・児童委員活動の状況

1) 内容別相談・支援件数

内容別事項	在宅福祉	介護保険	健康・保健医療	子育て・母子保健	子どもの地域生活	子どもの教育・学校生活	生活費
相談・支援件数	29 件	5 件	20 件	0 件	0 件	0 件	0 件

年金・保険	仕事	家族関係	住居	生活環境	日常的な支援	その他	計
0 件	3 件	0 件	0 件	1 件	149 件	43 件	250 件

2) 分野別相談・支援件数

分野別事項	高齢者関係	障害者関係	子ども関係	その他	計
相談・支援件数	194 件	37 件	0 件	19 件	250 件

3) その他の活動件数

活動事項	調査・実態把握	行事・事業・会議への参加・協力	地域福祉活動・自主活動	民児協運営・研修	証明事務	要保護児童の発見の通告・仲介	計
件数	22 件	227 件	688 件	560 件	15 件	0 件	1,512 件

4) 訪問回数

活動事項	訪問・連絡活動	その他	計
件数	1,809 件	843 件	2,652 件

5) 連絡調整回数

活動事項	委員相互	関係機関	計
件数	1,115 件	435 件	1,550 件

6) 活動延日数 2,901 日

② 社会福祉推進事業 (P. 71)

○地域福祉振興事業費補助金等

補助金等の名称	補助金額	備考
社会福祉協議会活動事業	11,068,000 円	人件費 2 人分、伊根町社協
ボランティアコーディネーター設置事業	4,333,000 円	人件費 1 人分、伊根町社協
住民参加の地域福祉推進事業	749,000 円	伊根町社協
福祉有償運送事業	1,316,914 円	伊根町社協
計	17,466,914 円	

③ 国民年金事務費 (P. 73)

町民の年金受給権確保のため、20歳到達者、適用もれ者及び被用者年金移行者加入を推進し、未加入者の解消、無年金者の発生防止並びに未支給・裁定請求事務支援などに努めた。

○拠出年金

(1) 被保険者の状況

令和7年3月31日現在 (単位: 人)

人 口 (A)	被保険者数 (B)	内 訳			人口に対する 加入者の割合 (B) ／ (A)
		強 制 加 入		任意加入	
		第 1 号被保険者	第 3 号被保険者		
1, 857	203	166	37	0	10. 9 %

(2) 拠出年金受給状況 (単位: 人、千円)

区 分	受給権者数	年 金 額
老齢基礎年金	860	665,759
老齢年金	6	3,187
通算老齢・5年年金	2	435
障害・障害基礎年金	11	9,365
遺族基礎年金	2	1,866
母子寡婦遺児年金	1	300
合 計	882	680,912

(3) 諸届進達件数

(単位: 件)

資 格 取 得				資 格 喪 失		
1号取得	20歳到達	任意加入	計	公的年金加入	申出による	計
13	0	0	13	0	0	0

変 更 届									
種 別 変更届	付 加 保険料	保険料 免 除	学生納付 特例	転入届	転出届	転居届	年金受給 者死亡届	その他 諸 届	計
1	0	4	3	0	0	0	0	1	9

裁 定 請 求								回 答		
厚生年金	老 齢 基礎年金	障 害 基礎年金	遺 族 基礎年金	寡婦年金	死 亡 一時金	未支給 年 金	計	照会案件	その他	計
0	2	0	1	0	0	41	44	6	0	6

④ 人権啓発事業 (P. 73)

児童虐待や部落差別等人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権尊重が日常生活のすみずみまで浸透した豊かな社会を築くため、人権問題研修会、啓発用リーフレットの配布等、人権啓発に努めた。

事業概要 町内小学校児童による人権啓発標語の作成

啓発用リーフレットの作成(920部)及び各戸配布

人権問題研修会 開催日 11月26日(火) 会 場 伊根町コミュニティセンター

講 師 佐々井 飛矢文(大江山鬼そば屋共同店長)

演 題 性の垣根を越えて～彩り豊かな私の暮らし～

参加者 37人

人権の花運動 本庄小学校 児童23人

⑤ 戦没者遺族援護事業 (P. 73)

(1) 慰霊事業

戦没者慰霊のための事業

	開催日	場 所	参列者
伊根町戦没者追悼式	10月10日(木)	伊根町コミュニティセンターほっと館	27人 (伊根町208柱)
京都府戦没者追悼式参列	10月16日(水)	国立京都国際会館	8人
全国戦没者追悼式参列	8月15日(木)	日本武道館	0人

⑥ 国民健康保険特別会計事業勘定繰出金 (P. 73)

(1) 保険税軽減分

一般被保険者の国民健康保険税の 7 割・5 割・2 割軽減となった世帯の軽減金額を国保事業勘定に繰出すもの。

(2) 保険者支援分

前年度の一人あたり保険税収納額と今年度の保険税軽減世帯に属する被保険者数を基礎として算定した金額を繰出すもの。保険基盤安定繰出金は、繰出した額に対して、国 1/2、府 1/4 の財源が補助され、町の負担は 1/4 となる。

・保険税軽減世帯の内訳

世帯数	被保険者数	左のうち保険税軽減対象者数								応益割合
		世帯数				被保険者数				
		7割	5割	2割	計	7割	5割	2割	計	
361	574	91	65	48	204	126	101	88	315	48%

⑦ 暮らしの資金貸付事業 (P. 73)

貸付年度	前年度末貸付残額	本年度中貸付額	本年度中償還額	本年度末貸付残額
令和 6 年度		2 件 50,000 円 50,000 円	0 件 0 円	2 件 50,000 円 50,000 円
令和 5 年度	1 件 40,000 円		0 円	1 件 40,000 円
令和 4 年度	3 件 205,000 円		50,000 円	2 件 155,000 円
令和 3 年度	1 件 95,000 円		95,000 円	0 円
平成 29 年度	1 件 100,000 円		0 円	1 件 100,000 円
平成 27 年度	1 件 100,000 円		0 円	1 件 100,000 円
平成 26 年度	1 件 20,500 円		0 円	1 件 20,500 円
平成 23 年度	1 件 60,000 円		0 円	1 件 60,000 円
平成 21 年度	1 件 3,700 円		0 円	1 件 3,700 円
合計	10 件 624,200 円	2 件 100,000 円	145,000 円	10 件 579,200 円
うち収入未済額	8 件 378,200 円		△94,000 円	9 件 472,200 円

⑧ 物価高騰対策重点支援給付金事業 (P. 73)

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を鑑み、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して、対象となる可能性のある世帯に対し確認書を送付し、確認書の提出があり、支給要件を満たす世帯に給付金を支給した。

(1) 令和 6 年度新たに所得割が非課税となった世帯への支給

令和 6 年度に新たに住民税所得割が非課税となった世帯への支給。1 世帯 10 万円と、支給対象者が養育する 18 歳以下の子ども 1 人あたり 5 万円を加算して支給した。

支給額 3,750,000 円 (35 世帯・子ども加算 5 人分)

(2) 均等割非課税世帯への支給

令和 6 年度住民税の均等割が非課税の世帯への支給。1 世帯 3 万円と、支給対象者が養育する 18 歳以下の子ども 1 人あたり 2 万円を加算して支給した。

支給額 7,070,000 円 (229 世帯・うち子ども加算 5 世帯 10 人分)

⑨ 定額減税補足給付金給付事業 (P. 75)

令和 6 年分の所得税および令和 6 年度分の個人町民税において定額減税しきれない方に対して、定額減税しきれない差額を給付金として給付した。

支給対象者 377 人 支給額 14,530,000 円

3 障害者福祉費 (P. 75)

障害(児)者が住み慣れた地域でいきいきと安心して生活できる社会を実現するため、伊根町第7期障害福祉計画に基づき、行政及び町社協を中心とした関係機関のネットワークにより障害(児)者への相談支援を充実するとともに、障害者総合支援法に基づく「自立支援給付」を中心とした総合的なサービスの提供や、地域の実情に合わせ地域生活支援事業を実施し、障害(児)者の地域生活の支援に努めた。

① 障害(児)者福祉の概要

(1) 身体障害者手帳の交付状況 (主な障害のみ)

区 分	視 覚	聴 覚	肢 体	内 部	計
令和6年度末交付者	10人	7人	67人	38人	122人

(2) 障害(児)者の相談支援の状況

1) 相談支援利用者数

	実人員	身体障害	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他
障害者数	15人	1人	0人	0人	11人	2人	0人	1人
障害児	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

2) 相談支援内容

	福祉サービスの利用	障害や病状の理解に関する支援	健康・医療	不安の解消 情緒不安定	保育・教育	家族・人間関係
相談件数	11件	5件	2件	5件	3件	4件

家計・経済	生活技術	就労	社会参加・余暇活動	権利擁護	その他	合計
7件	1件	1件	0件	0件	6件	45件

(3) 療育手帳の交付状況

区 分	重 度 (A)		中軽度 (B)		計
	18歳未満	18歳以上	18歳未満	18歳以上	
令和6年度末交付者	0人	10人	1人	18人	29人

(4) 精神障害者保健福祉手帳の交付状況

区 分	1級	2級	3級	計
令和6年度末交付者	0人	5人	7人	12人

(5) 自立支援医療費受給者証の交付状況 (令和6年度中交付者数)

○更生医療分

区 分	国民健康保険	社会保険	後期高齢	生活保護	計
肢体不自由	2人	1人	4人	0人	7人
心臓機能障害	1人	0人	3人	0人	4人
腎臓機能障害	0人	1人	3人	0人	4人
計	3人	2人	10人	0人	15人

○精神通院分

区 分	国民健康保険	社会保険	後期高齢	生活保護	計
精神通院	12人	5人	5人	0人	22人

② 障害者福祉関係(個人)補助事業 (P. 75)

(1) 就労系障害福祉サービス利用交通費助成事業

交通機関を利用し、就労系障害福祉サービス(自立訓練、就労移行支援、就労継続支援)を利用している方の交通費の助成を行った。1か月上限5,000円。

該当者数	助成金額
4人	206,400円

(2) 精神障害者通院交通費助成事業

交通機関を利用し、医療機関への通院している方の交通費の助成を行った。1か月上限3,000円。

該当者数	助成金額
2人	24,000円

(3) 心身障害者扶養共済制度助成金

京都府心身障害者扶養制度に加入している保護者に対して掛金の1/3の助成を行った。

該当者数	金 額
1人	22,400円

(4) 日中活動系障害福祉サービス利用給食費助成事業

日中活動系障害福祉サービス（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）利用者の給食費の助成を行った。助成額はサービス利用 1 日につき 50 円。

該当者数	助成金額
16 人	175, 150 円

③ 障害者団体・施設等支援事業（P. 75）

(1) 丹後視力障害者福祉センター後援会負担金 10, 000 円

(2) その他障害者団体補助の状況

補 助 金 等 の 名 称	補助金額
伊根町身体障害者福祉会活動費補助金	176, 000 円
伊根町手話サークル活動費補助金	28, 000 円
京都府視覚障害者協会与謝支部活動費補助金	5, 000 円

(3) 伊根の里活動費補助金 653, 184 円

伊根の里が行う資源ごみ回収に対し、令和 4 年度から 1 Kg あたり 8 円を支給。

④ 自立支援給付事業（P. 75）

障害者総合支援法に基づき、障害のある方が自分らしい自立した生活をおくれるよう各種の障害福祉サービスに対しての支援を行った。

(1) 審査支払手数料 174, 151 円

(2) 補装具給付費

区 分	補聴器	（電動）車椅子	下肢装具	計
件 数	3 件	5 件	1 件	9 件
金 額	395, 550 円	421, 715 円	46, 793 円	864, 058 円

(3) 自立支援医療給付費

区 分		レセプト 件数	金 額
更生医療分	肢体不自由	23 件	538, 727 円
	心臓機能障害	7 件	230, 269 円
	じん臓機能障害	90 件	506, 303 円
	計	120 件	1, 275, 299 円
精神通院分		173 件	49, 409 円
合計			1, 324, 708 円

(4) 介護給付費・訓練等給付費

※利用実人数は区分毎の利用実人数を計上しているためサービス毎の小計と合計の数とは一致しません。

区分	サービス内容	対象者延人数	利用実人数	金 額
介護給付費	居宅介護	41 人	4 人	1,004,699 円
	同行援護	0 人	0 人	0 円
	生活介護	107 人	9 人	27,492,680 円
	短期入所	2 人	1 人	192,640 円
	施設入所支援	50 人	4 人	7,773,810 円
	小 計	200 人	18 人	36,463,829 円
訓練等給付費	共同生活援助	104 人	10 人	17,330,270 円
	就労移行支援	0 人	0 人	0 円
	就労継続支援 (A 型)	12 人	1 人	1,218,320 円
	就労継続支援 (B 型)	162 人	14 人	26,866,070 円
	小 計	278 人	25 人	45,414,660 円
障害児給付費	児童発達支援	61 人	8 人	1,894,090 円
	放課後等児童デイ	29 人	3 人	285,683 円
	保育所等訪問支援	0 人	0 人	0 円
	小 計	90 人	11 人	2,179,773 円
高額障害福祉サービス費		0 人	0 人	0 円
特定障害者特別給付費		152 人	14 人	1,343,088 円
特例特定障害者特別給付費		0 人	0 人	0 円
合 計		720 人	47 人	85,401,350 円

(5) 計画相談支援給付費

相談支援給付費	計画相談支援	135 人	25 人	3,213,950 円
	障害児相談支援	35 人	12 人	794,360 円
合 計		170 人	37 人	4,008,310 円

⑤ 障害者地域生活支援事業 (P. 75)

障害者総合支援法に基づき、地域や利用者の実情によって、町が実施する事業で手話通訳者設置事業等各種の事業を実施した。

(1) 与謝郡聴覚言語障害センター（手話通訳者設置事業）業務（与謝野町との共同実施）

委託先	委託料	負担割合	相談延件数
(福) 京都聴覚言語 障害者福祉協会	1,035,404 円 (総額 6,933,000 円)	均等割 10.00% 利用者割 11.04% (90%の内)	101 件

(2) 手話通訳者・要約筆記奉仕員の派遣事業（与謝野町との共同実施）

委託先	委託料	負担割合	派遣延件数	派遣延時間数
(福) 京都聴覚言語 障害者福祉協会	517,760 円 (総額 1,402,500 円)	均等割 10.00% 利用者割 35.46% (90%の内)	13 件	111 時間

(3) 移動支援事業

自立支援給付の対象とならない移動に対して、社会参加を促すために外出のための移動支援を行った。

委託先	サービス区分	利用実人数	利用時間	金 額
社会福祉法人京都太陽の園 ヘルパーステーションぱらそる ヘルパーステーション 結	移動介護 (身体介護を伴う)	2 人	285.15 時間	562,795 円

(4) 地域活動支援センター事業

障害のある方がセンターに通い、創作的活動や生産活動の提供、社会との交流の促進等の便宜を図ることを目的に、1 市 2 町共同でセンター事業を行った。

委託先	金 額	負担割合	利用実人数	利用延件数
(福) 京都聴覚言語 障害者福祉協会	765,380 円 (総額 6,000,000 円)	均等割 10.00% 利用者割 10.47% (90%の内)	2 人	38 件

(5) 障害者相談支援業務

障害のある方や保護者の相談に応じ、必要な情報提供を行うため、障害者相談支援事業を行った。

委託先	相談実人数	相談延件数	委託料
(福) よさのうみ福祉会	15 人	45 件	1,166,000 円

(6) 日常生活用具給付

重度の障害者に対して、補装具以外の日常生活用具の給付を行った。

区 分	ストマ用装具	紙オムツ	その他(体位変換機)	合計
件 数	20 件	2 件	1 件	23 件
金 額	858,579 円	120,000 円	15,000 円	993,579 円

⑥ 障害者福祉共通事務費 (P. 75)

(1) 障害者相談員活動事業

障害者が日常生活を送る上での様々な相談に応じるとともに、更生に必要な援助を行う事業。

	人数	報償金
身体障害者相談員	1 人	30,500 円
知的障害者相談員	1 人	30,500 円
合計	2 人	61,000 円

(2) 障害支援区分認定審査会

医師意見書作成

件数	金 額
7 件	34,100 円

障害者介護給付費等支給認定審査会を 1 市 2 町で共同設置している。

審査会運営		障害支援区分認定調査		
件数	金 額	委託先	件数	金 額
8 件	88,594 円 (総額 1,134,894 円)	(福)よさのうみ福祉会	8 件	48,482 円

障害支援区分認定者数 (令和 7 年 3 月末現在)

	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
身 体	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人	1 人
知 的	0 人	0 人	1 人	2 人	4 人	5 人	12 人
精 神	0 人	0 人	2 人	1 人	1 人	0 人	4 人
計	0 人	0 人	3 人	3 人	5 人	6 人	17 人

(3) 障害者自立支援協議会

会議名	役 割	構 成	回数
障害者自立支援協議会	障害者施策の推進に関する全般を検討	障害者福祉事業関係者 5 人 障害者団体等関係者 1 人 学識経験者 1 人 その他町長が必要と認める者 5 人	1 回
総事業費			32,910 円

4 高齢者福祉費

① 敬老事業 (P. 77)

開催方法を半日開催とし、令和 6 年 9 月 18 日 (水)、事業対象年齢を数え年で 75 歳以上として実施した。

対象者数(R6. 7. 1時点) 602人(男223人、女379人)

町長記念品(米寿88歳) 25人(男 5人、女 20人)

社協会長記念品(傘寿80歳) 32人(男 11人、女 21人)

新100歳長寿記念品 4人(男 0人、女 4人)

事 業 名	事 業 概 要	事 業 費
敬老慰安演芸会	伊根町敬老会で、プロの芸人等による敬老慰安演芸会を開催	1,742,853 円 (うち地域福祉基金繰入金 1,000,000 円)

近年参加状況

年 度	R6	R5	R1	H30	H29	H28	H27	H26	H25
対象者数	602 人	603 人	614 人	631 人	640 人	672 人	699 人	714 人	727 人
参加者数	89 人	91 人	166 人	182 人	198 人	217 人	235 人	241 人	226 人

② 高齢者活性化事業 (P. 77)

(1) 老人クラブ活動補助

区分	補助金額	備考
単位老人クラブ活動事業補助金	165,000 円	単位クラブ数 6 クラブ、会員数 65 人
老人クラブ連合会活動事業補助金	429,112 円	リーダー育成、世代間交流、参加促進等

(2) 老人クラブ連合会健康づくり事業

事業内容	補助金額	実施日	参加者数
ペタンク大会	500,000 円	5 月	36 人
グラウンドゴルフ大会		10 月	35 人
囲碁ボール大会		7 月	38 人
健康づくり講演会		12 月	47 人
ワナゲ大会		2 月	53 人
うきうき e スポーツ		5・8・9・3 月 計 5 回	延べ 60 人
いきいき料理教室		6・11・2 月 計 5 回	延べ 140 人

(3) 老人クラブ指導員設置事業

区分	補助金額	指導員数
(福) 伊根町社会福祉協議会	1,300,000 円	1 人

(4) シルバー人材センター運営費

(社) 宮津与謝広域シルバー人材センター運営費補助金 584,000 円

伊根町会員等の推移状況 (令和 7 年 3 月末)

	令和 5 年度末			令和 6 年度						令和 6 年度末		
	会員数			入会者			退会者			会員数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
計	17 人	5 人	22 人	1 人	0 人	1 人	1 人	1 人	2 人	17 人	4 人	21 人

就業状況

区分	状況
就業実人員	23 人
就業延人員	2,992 人
就業率	109.5%
1 日平均就業人員	8 人
1 人当り配分金	396,485 円
1 日当り配分金	3,048 円

事業実績 (発注者別)

区分	件数	金額
公 共	141	5,814,917 円
公社・公団	76	3,004,253 円
一般企業	36	1,187,221 円
個 人	100	976,316 円
計	353	10,982,707 円

事業実績 (職種別)

区分	件数	金額
技 術	0 件	0 円
技 能	5 件	122,354 円
事 務	0 件	0 円
管 理	45 件	3,822,412 円
外 交	4 件	101,860 円
軽 作 業	283 件	5,459,149 円
サ ー ビ ス	16 件	1,476,932 円
計	353 件	10,982,707 円

③ 高齢化対策推進事業 (P. 77)

(1) 高齢者買い物支援事業

自家用車を持たない高齢者等の日常生活用品や食料品の買出しを支援するため、公用車により集落から店舗への直行便を運行した。

事業概要	事業費
運行延回数 312 回	1,459,660 円
利用者延人数 1,602 人	
利用者実人数 106 人	

伊根 50人	90歳代	14人
朝妻 16人	80～89歳代	69人
本庄 23人	70～79歳代	20人
筒川 17人	65～69歳代	2人
計 106人	64歳代以下	1人

106人

(2) 予防接種費用給付費 (後期高齢者医療個人負担分)

インフルエンザ予防接種料	389 人	583,500 円
コロナワクチン予防接種料	385 人	1,155,000 円
合 計	774 人	1,738,500 円

(3) 高齢者等介護用品給付費 (伊根町在宅介護支援金) 利用者: 14人、給付費: 720,000円

④ 施設福祉事業 (P. 77)

(1) 老人福祉施設整備費負担金等

区分	支出先	金額	備考
地域共生型福祉施設整備利子補給金 (やすら苑)	(福) 与謝郡福祉会	134,154 円	借入金額 600,000,000 円 令和 24 年度利子補給終了

(2) 養護老人ホーム入所等措置費 (介護サービス利用者負担加算を含む)

施設名	令和 5 年度末 実 人 員	令和 6 年度			保護措置費
		措置開始人員	措置廃止人員	年度末実人員	
成相山青嵐荘	1 人	0 人	1 人	0 人	278,128 円

⑤ 老人福祉センター管理運営費 (P. 79)

(1) 指定管理業務の状況

委託先	委託料
(福) 伊根町社会福祉協議会	6,523,000 円

(2) 部屋の利用状況

開館 日数	回数			高齢者			一般利用	計
	昼間	夜間	計	団体	個人	計		
243 日	379 回	10 回	389 回	1,198 人	848 人	2,046 人	2,520 人	4,566 人

(3) 温泉の利用状況

入浴者数			
高齢者	一般	12 歳未満	計
932 人	108 人	0 人	1,040 人

(4) 施設修繕等の状況

内 容	事業費
送風機 (プロアポンプ) 取替	83,600 円
エアコン点検・修理	55,000 円
合併浄化槽 (原水ポンプ槽) 取替工事	117,700 円
給湯管修繕工事	68,200 円
女子風呂の濾過機熱交配管工事	44,000 円

⑥ いきいき交流施設管理運営費 (P. 79)

(1) 使用状況

区分	回数	収入金額
多目的サロン	3 回	0 円
いりりサロン	0 回	
調理実習室	0 回	

(2) 使用人数

区分	使用人数
大人男	38 人
大人女	1 人
子ども	0 人
計	39 人

(3) 昼間・夜間の別

区分	回数
昼間	3 回
夜間	0 回
計	3 回

※施設利用に伴う開閉・清掃業務は (社) 宮津与謝広域シルバー人材センターに委託し実施。

※施設周辺の草刈り・側溝泥上げは伊根の里に依頼。

(2) 施設修繕・備品購入等の状況

内 容	事業費
屋根修理	64,900 円
サッシ修理	66,000 円

⑦ 介護保険利用者負担軽減措置事業 (P. 79)

事業内容	利用者数(人)	給付額(円)
社会福祉法人利用者負担軽減額給付	9 人	368,286 円
短期入所生活介護	1 人	1,275 円
小規模多機能型居宅介護	1 人	39,007 円
介護老人福祉施設	7 人	328,004 円

⑧ 後期高齢者医療療養費等負担金 (P. 79)

後期高齢者療養給付費及び広域連合事務費の伊根町負担分を京都府後期高齢者医療広域連合へ負担金として支出した。

⑨ 介護保険特別会計繰出金 (P. 79)

介護給付費、地域支援事業及び事務費の法定負担分及び補助金等対象外経費の繰出しを行った。

⑩ 後期高齢者医療特別会計繰出金 (P. 79)

京都府後期高齢者医療広域連合の保険料の軽減措置による保険料歳入不足を補うため、保険基盤安定制度負担金と後期高齢者医療特別会計での事務費の繰出しを行った。

保険基盤安定負担金の内訳 (被保険者数：542 人)

	7 割軽減	5 割軽減	2 割軽減	5 割軽減 (被扶養者)	合 計
対象者数(人)	243	96	48	1	388
負担金額(円)	9,136,464	2,586,943	538,986	28,170	12,290,563

※12,290,563 円のうち 4 分の 3 の 9,217,921 円が府負担金

5 福祉医療費 (P. 79)

医療費助成

子ども、老人、一人親家庭、障害者等の医療費自己負担額への助成を行った。

(単位：件、円)

区分		健やか子育て医療 (府+町制度) R6.2~R7.1		一人親家庭医療 (府制度) R6.2~R7.1		障害児(者)医療 (府+町制度) R6.2~R7.1		重度心身障害 老人健康管理事業 (府+町制度) R6.1~R6.12		老人医療 (府制度) R6.3~R7.2		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現物給付	国保	460	1,261,985	9	23,517	624	5,890,215			637	1,400,787	1,730	8,576,504
	社保	1,499	2,948,386	196	397,929	63	333,092			9	11,293	1,767	3,690,700
	後期高齢											546	1,598,014
現金給付		54	735,366	0	0	48	350,579	0	0	39	50,897	141	1,136,842
計		2,013	4,945,737	205	421,446	735	6,573,886	546	1,598,014	685	1,462,977	4,184	15,002,060

2 児童福祉費

1 児童福祉総務費

① 子育て支援事業 (P. 81)

- (1) お子さまたんじょう祝金 (250,000 円 (50,000 円×5 人))
こどもの誕生を祝福し、健全な育成と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、新生児 1 人につき 5 万円を交付した。

- (2) 出産・子育て応援金
全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てをすることができる環境を整備するため、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスを利用する際の負担軽減を図ることを目的として、出産・子育て応援金を支給した。

	出産応援金 (ギフト)	子育て応援金 (ギフト)
対象	年度中に妊娠の届出をした妊婦	年度中に出生した児童を養育する方
内容	1 回の妊娠につき 5 万円	児童 1 人につき 5 万円
実績	8 人・400,000 円	6 人・300,000 円

- (3) 育児支援金の支給
全ての家庭が安心して子育てができる環境を支援するため、子育てに係る経済的負担の軽減を図ることを目的として、育児支援金を支給した。

対象	令和6年4月1日時点で満3歳に達しておらず、保育所に通わない児童の養育者
内容	児童 1 人につき 3 万円
実績	11 人 (児童 11 人分)・330,000 円

② 放課後児童健全育成事業 (P. 81)

- (1) 事業運営費
保護者が就労により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業終了後に適切な遊びや生活の場の支援を行った。

利用料収入：1,348,630 円

	定員	開所 日数	利用者		スタッフ	
			申込者	延利用人数	延対応人数	登録 20 人 (兼務 3 人)
伊根	25 人	242 日	通年利用 22 人、長期休業 0 人	3,392 人	548 人	9 人
本庄	20 人	272 日	通年利用 9 人、長期休業 6 人	2,150 人	616 人	11 人

- (2) 施設修繕費
母子ホール暗幕修繕 390,280 円、網戸設置 40,700 円、サッシガラス割替 16,500 円、作法室襖張り替え 55,338 円

- (3) 業務委託費
伊根放課後児童クラブ建設工事施工監理業務 330,000 円
伊根放課後児童クラブ建設工事再設計業務 88,000 円

- (4) 工事請負費
伊根放課後児童クラブ建設工事 13,836,900 円 (川見建設株式会社)
木造平屋建 延床面積 58.06 m² 令和 7 年 3 月 7 日竣工
伊根放課後児童クラブ建設工事 追加工事 234,300 円
伊根放課後児童クラブ建設工事に係る臨時駐車場整備 666,600 円
伊根放課後児童クラブカーテン工事 122,500 円
伊根放課後児童クラブ駐車場ライン引き 91,300 円
本庄放課後児童クラブ電気温水器の取付工事 165,000 円

- (5) 備品購入費
伊根、本庄放課後児童クラブ AED 528,000 円
伊根放課後児童クラブ和机 223,080 円
伊根放課後児童クラブテーブル 169,400 円
伊根放課後児童クラブフロアケース 52,800 円

③ 児童虐待防止対策事業 (P. 83)

要保護児童の適切な保護又は、要保護児童や要支援児童とその家族、特定妊婦等への適切な支援や対策を実施した。

(1) 要保護児童対策地域協議会

会議名	役 割	構 成	構成人数	回数
代表者会議	各関係機関の代表者による情報共有、課題・支援体制などの共通認識をはかる	児童福祉、福祉、医療、保健、教育及び司法等の関係機関、関係団体に従事する者	12 人	1 回
実務者会議	実際に支援を行っている実務者がケースの進行管理を行う		7 人	4 回
総事業費		16,050 円		

(2) 児童虐待防止研修会

研修・教室名	講師等	内容	支出額
児童虐待予防に関する実際の対応について	山城こども家庭センターだいわ センター長 早樫一男 氏	虐待の早期発見、適切な対応、保護や支援の実際の対応等について学んだ。 参加者 14 名	0 円 京都府児童虐待防止アドバイザー派遣事業利用

④ 子育て支援共通事務費 (P. 83)

(1) 子ども・子育て会議の開催

子ども・子育てを取り巻く関係者（委員）それぞれの立場や経験から、今後の子ども・子育て支援施策の充実と、次期（第3期）子ども・子育て支援事業計画策定に向けた貴重な意見をいただいた。

・委員報酬 45,000 円（5,000 円×9 人） ・費用弁償 4,480 円（9 人）

(2) ブックスタートの実施

赤ちゃんと絵本を通してコミュニケーションをとり、親子・家族の時間をより豊かにしていただくため、民生委員・児童委員を通じて絵本をプレゼントした。（絵本（7 冊）6,545 円）

(3) 第3期伊根町子ども・子育て支援事業計画策定（3,685,000 円）

第2期計画が令和6年度で最終年度を迎え、この間の社会環境の変化や本町のこどもを取り巻く現状等を改めて把握（令和5年度調査）し、その結果を分析の上、第3期伊根町子ども・子育て支援事業計画（令和7年度～11年度）を策定した。

(4) 伊根町こども計画策定に係る基礎調査業務（2,970,000 円）

こども基本法（令和5年施行）及び「こども大綱」を踏まえ、こどもを社会のまんなかにある存在ととらえ、地域全体で支え、こどもが健やかに育つ町を目指すため、伊根町こども計画を策定する。計画策定のために必要となる基礎資料を得るため、町内の小学校4年生～6年生・中学校1年生～3年及びその保護者（子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく計画の対象）、また16歳～39歳の方（少子化対策及び子ども・若者育成支援推進法に基づく計画の対象）へニーズ調査を実施した。

2 児童措置費

① 児童手当支給事業 (P. 83)

(1) 受給世帯の状況 83 世帯 (令和 7 年 3 月現在)

(2) 手当の支給状況 (令和 6 年 2 月～令和 7 年 1 月分)

旧制度：(令和 6 年 2 月～5 月分) 6 月支給・(令和 6 年 6 月～9 月) 10 月支給

新制度：(令和 6 年 10 月～11 月分) 12 月支給・(令和 6 年 12 月～令和 7 年 1 月分) 2 月支給

※新制度では①手当対象児童が高校生年代まで拡大、②第 3 子以降加算の増額、③所得制限の撤廃(特例給付の廃止)といった制度拡充の他、支払時期の変更(年 3 回→年 6 回)があった。

制度		区分	月額	受給延 児童数	支給総額
旧 制 度	3 歳未満	被 用 者	15,000 円	121 人	1,815,000 円
		非被用者		44 人	660,000 円
	小計			165 人	2,475,000 円
	3 歳以上小学校修了前 (第 1・2 子)	被 用 者	10,000 円	405 人	4,050,000 円
		非被用者		197 人	1,970,000 円
	小計			602 人	6,020,000 円
	3 歳以上小学校修了前 (第 3 子以降)	被 用 者	15,000 円	64 人	960,000 円
		非被用者		99 人	1,485,000 円
	小計			163 人	2,445,000 円
	小学校修了後 中学校修了前	被 用 者	10,000 円	108 人	1,080,000 円
		非被用者		80 人	800,000 円
	小計			188 人	1,880,000 円
	特例給付 (5,000 円/月額)			24 人	120,000 円
新 制 度	3 歳未満 (第 1・2 子)	被 用 者	15,000 円	50 人	750,000 円
		非被用者		12 人	180,000 円
	小計			62 人	930,000 円
	3 歳未満 (第 3 子以降)	被 用 者	30,000 円	8 人	240,000 円
		非被用者		4 人	120,000 円
	小計			12 人	360,000 円
	3 歳以上小学校修了前 (第 1・2 子)	被 用 者	10,000 円	211 人	2,110,000 円
		非被用者		112 人	1,120,000 円
	小計			323 人	3,230,000 円
	3 歳以上小学校修了前 (第 3 子以降)	被 用 者	30,000 円	34 人	1,020,000 円
		非被用者		52 人	1,560,000 円
	小計			86 人	2,580,000 円
	小学校修了後中学校修了前 (第 1・2 子)	被 用 者	10,000 円	48 人	480,000 円
		非被用者		40 人	400,000 円
	小計			88 人	880,000 円
	小学校修了後中学校修了前 (第 3 子以降)	被 用 者	30,000 円	8 人	240,000 円
		非被用者		0 人	0 円
	小計			8 人	240,000 円
	中学校修了後高校終了前 (第 1・2 子)	被 用 者	10,000 円	16 人	160,000 円
		非被用者		40 人	400,000 円
	小計			56 人	560,000 円
	中学校修了後高校終了前 (第 3 子以降)	被 用 者	30,000 円	4 人	120,000 円
		非被用者		4 人	120,000 円
	小計			8 人	240,000 円
合計				1,785 人	21,960,000 円

4 児童福祉施設費

① 保育所管理運営費 (P. 85)

(1) 入所者数の状況

(令和7年3月31日現在)

施設名	定員	入所者数					
		1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
伊根保育園	45人	8人	10人	7人	12人	11人	48人
本庄保育所	45人		3人	7人	3人	3人	16人
計	90人	8人	13人	14人	15人	14人	64人

(2) 保育料収納状況

保護者世帯数 (伊根保育園 36 世帯、本庄保育所 12 世帯) : 2,397,700 円

(3) 施設・環境整備等

・修繕費 1,762,784 円

伊根保育園	1,431,564 円	園庭遊具 (ブランコ、プール塗装、木製アスレチック)	他
本庄保育所	331,220 円	園庭遊具塗装、調理室ガス台付コンロ取替	他

・役務費 (クリーニング料) 498,630 円

伊根保育園	369,490 円	午睡用寝具のクリーニング
本庄保育所	129,140 円	午睡用寝具のクリーニング

・役務費 (清掃手数料) 39,000 円

伊根保育園	23,000 円	園舎周辺の草刈り・側溝泥上げ
本庄保育所	16,000 円	園舎周辺の草刈り

・工事請負費 1,029,765 円

伊根保育園	1,029,765 円	園舎周辺の刈払い・支障木伐採、洋式便器増設
本庄保育所	0 円	

・備品購入費 1,539,780 円

伊根保育園	1,072,500 円	園庭遊具 (ジャングルジム・雲梯)、テーブル
本庄保育所	467,280 円	とび箱、掃除機、灯油保管庫 他

② 子育て支援センター事業 (P. 85)

親同士が安心してつながり、育ち合える関係になるための居場所づくりを目指して、地域の子育て家庭に交流の場を提供し、保健師による発育相談や子育て相談、講演会等を開催し支援を行った。

・登録人数 : 16 組 (親 15 人、こども 16 人) ・各種事業等参加延人数 : 914 人

(1) 子育て交流

生活習慣や発育・発達、育児等について、泊泉苑と保健センターで子育て相談を実施した。

・泊泉苑での交流 : 82 回 ・保健センターでの交流 : 13 回

(2) 親子教室・講演会

教室等名	講師等名	内容	支出額	参加者
親子音楽リズム教室	芝井 崇成 氏 吉岡 理恵子 氏	3 回シリーズで開催した。 2 人の講師の指導を経験し、 そこから見えてくる音楽リズムの 大切さを共感し合った。	(講師謝金) 18,600 円 (講師旅費) 2,400 円	〈6/21〉 保護者 6 名 こども 6 名 〈9/4〉 保護者 6 名 こども 7 名 〔12/5〕 保護者 7 名 こども 14 名
バランスボール教室	多田 ちひろ 氏 坂野 智美 氏	昨年に続き 3 回に渡って開催 した。 バランスボールを通して自分 の体を知ることができ、家庭 に眠っているバランスボール にとりかかるきっかけにもな っている。	(講師謝金) 18,600 円 (講師旅費) 2,840 円	〈7/16〉 保護者 4 名 こども 4 名 〈10/24〉 保護者 10 名 こども 10 名 〔3/11〕 保護者 6 名 こども 13 名
子育て講演会 「体幹を育てる ための基礎・基盤 の理解」について	療育教室 「わんぱくクラブ」 2 名	「親子運動教室」で運動遊び の楽しさと体幹を育てるため の基礎・基盤について保護者 の理解を深めた。	(講師謝金) 12,400 円 (講師旅費) 1,600 円	〈8/20〉 保護者 7 名 こども 8 名
親子音楽運動 教室	療育教室 「わんぱくクラブ」 3 名	「わんぱくクラブ」の指導員 による運動教室を開催し、こ ども一人ひとりに合わせた指 導をしていただいた。	(講師謝金) 18,600 円 (講師旅費) 2,400 円	〈11/15〉 保護者 5 名 こども 6 名
親子ヨガ教室	大泉 珠希 氏	こどもとできる動きを家でし ている保護者もあり、子育て を楽しむきっかけになった。	(講師謝金) 6,200 円 (講師旅費) 800 円	〈R7. 2/28〉 保護者 6 名 こども 6 名

(3) 広報活動

○訪問

・赤ちゃん誕生祝い

地域に子育て支援センターがあることを知っていただくために、出産後の落ち着いた頃（2か月から3か月）に赤ちゃん誕生祝いカード（手作り）を持って訪問した。

・妊婦面談

子育て支援センターのパンフレットをもとに交流日を紹介した。

○ぼれぼれだより等の配付（いねばんでの周知）

毎月「ぼれぼれだより」を発行し教室・保育所交流行事を案内した。

○広報伊根への寄稿（年間12回）

毎月、活動の写真を添えた親子の様子を投稿した。

4 衛 生 費

1 保健衛生費

1 保健衛生総務費

① 保健衛生共通事務費（P. 87）

○看護師確保奨学金事業

京都府立医科大学附属北部医療センターにおける助産師及び看護師の業務に従事しようとする者に対し、修学に要する資金を貸与する。

貸与内容 決定者 13 人（1 市 2 町で貸与）
貸与額 13,000 千円（1,000 千円/年×13 人）
伊根町支出額 1,027 千円（均等割 10%、人口割 90%）

○医療技術職確保奨学金返還支援事業

京都府立医科大学附属北部医療センターにおける医療技術者が、医療技術等の修学のための奨学金の返還に要する経費の支援を行う。

貸与内容 決定者 1 人（1 市 2 町で交付）
交付額 90 千円（R6.10～R7.3）
伊根町支出額 7 千円（均等割 10%、人口割 90%）

② 休日診療対策事業（P. 87）

(1) 在宅当番医制度運営事業分担金

市町名	R2 国調 人口	人口割[9/10]			均等割[1/10]	計
		人口率	金額	端数整理	金 額	
伊根町	人 1,928	% 4.97	円 389,996	円 390,000	円 291,000	円 681,000
宮津市	16,758	43.22	3,391,473	3,391,000	291,000	3,682,000
与謝野町	20,092	51.81	4,065,531	4,066,000	291,000	4,357,000
計	38,778	100.00	7,847,000	7,847,000	873,000	8,720,000

(2) 宮津市休日応急診療所事業費分担金

○運営状況 診療日数 72 日、患者数 1,033 人、診療収入 10,387 千円

1) 建設費分 伊根町負担分 202 千円

市町名	R2 国調 人口	人口割[7/10]		受益割[1/10]		均等割 [2/10]	計	端数整理 後分担金
		人口率	金 額	受益率	金 額	金 額		
伊根町	人 1,928	% 4.97	円 88,303	% 5.00	円 12,697	円 101,490	円 202,480	円 202,000
宮津市	16,758	43.22	767,527	30.00	76,119	101,490	945,136	945,000
与謝野町	旧加悦町	51.81	920,226	15.00	38,060	101,490	1,389,621	1,391,000
	旧岩滝町			30.00	76,119	101,490		
	旧野田川町			20.00	50,746	101,490		
計	38,778	100.00	1,776,056	100.00	253,741	507,450	2,537,237	2,538,000

2) 運営費分 伊根町負担分 629 千円

市町名	R2 国調 人口	人口割[9/10]		均等割 [1/10]	計	端数整理 後分担金	分担金 合計
		人口率	金 額	金 額			
伊根町	人 1,928	% 4.97	円 360,303	円 268,400	円 628,703	円 629,000	円 831,000
宮津市	16,758	43.22	3,131,721	268,400	3,400,121	3,400,000	4,345,000
与謝野町	20,092	51.81	3,754,776	268,400	4,023,176	4,023,000	5,414,000
計	38,778	100.00	7,246,800	805,200	8,052,000	8,052,000	10,590,000

2 予防費

① 母子保健事業（P.87）

保護者が健やかに子どもを産み育てるために、各種母子保健事業を実施した。

事業概要	事業費
(1)健康診査・保健指導 ○母子手帳交付 ○妊産婦健康診査 ○妊婦歯科健康診査 ○乳幼児健康診査 ○幼児歯科健康診査 ○母子訪問指導	1,107,974 円
(2)教室・相談事業 ○子育て世代包括支援センター ○ばれぽれ相談日 ○離乳食教室 ○7 か月相談・1 歳相談 ○年中児発達サポート事業 ○SST 集団活動保育	233,566 円
(3)助成事業 ○不妊治療等助成金 ○新生児聴覚検査費助成事業 ○1 か月児健康診査	351,315 円
	1,692,855 円

(1)健康診査・保健指導

○母子手帳交付 交付者数：8 人

○妊産婦健康診査

	実受診者数	延受診者数	内容
妊婦健康診査	9 人	168 人	【対象者：妊婦】 1 人につき基本健診 14 回分、追加健診 14 回分の受診券を交付 健康診査内容 基本健診：問診・診察、体重測定、血圧測定、尿検査、保健指導 追加健診：血液検査、免疫検査、B 群溶血性レンサ球菌検査、HIV 抗体価検査、子宮頸がん検査、超音波検査、性器クラミジア
産婦健康診査	4 人	5 人	【対象者：産後おおむね 1 か月までの産婦】 1 人につき 2 枚受診券を交付 健康診査内容 問診・診察、体重測定、血圧測定、尿検査、保健指導、こころの健康チェック 健康診査の結果、医師が支援の必要性があると判断した場合、医療機関から町に支援の依頼があり、保健師が対応する（必要に応じて産後ケア事業の利用につなぐ）。
1 か月児健康診査	4 人	4 人	【対象者：生後 27 日を超え、生後 6 週間に達しない乳児】 1 人につき 1 枚受診券を交付 健康診査内容 身体発育状況や栄養状態の評価、疾病及び異常の有無について確認、育児相談、新生児聴覚検査の実施状況の確認、先天性代謝異常等検査の結果説明、ビタミン K2 投与状況の確認

○妊婦歯科健康診査

内容	受診者数
【対象者：妊婦】 1 人につき歯科健康診査 1 回分の受診券を交付 健康診査内容：歯科健診、ブラッシング指導、保健指導	5 人

○乳幼児健康診査（与謝野町と合同実施）

区分	内容	実施回数	対象者	受診者	受診率
乳児健診前期	一般健康診査	7 回	7 人	7 人	100%
乳児健診後期	一般健康診査	8 回	10 人	10 人	100%
1 歳 6 か月児健診	一般健康診査	5 回	8 人	8 人	100%
3 歳児健診	一般健康診査	4 回	15 人	15 人	100%
	視聴覚健康診査	4 回	15 人	15 人	100%

○幼児歯科健康診査（伊根町単独実施）

区分	内容	実施回数	対象者	受診者	受診率	フッ素塗布者
1 歳 6 か月児健診	歯科健診、ブラッシング指導、保健指導、フッ素塗布	3 回	8 人	6 人	75%	5 人
3 歳児健診	歯科健診、ブラッシング指導、保健指導、フッ素塗布	3 回	17 人	17 人	100%	17 人

○母子訪問指導

妊 婦		産 婦		新生児 (未熟児を除く)		未熟児		乳児(新生児、 未熟児を除く)		幼 児		その他	
実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数
0 人	0 人	5 人	6 人	2 人	3 人	1 人	1 人	2 人	4 人	2 人	2 人	0 人	0 人

(2) 教室・相談事業

○子育て世代包括支援センター

事業	内容	実績
両親面談	【対象者：妊婦及びそのパートナー】 妊娠・出産・育児に関する相談及び指導。	8 組
プラン作成	【対象者：妊婦及びそのパートナー】 妊婦及びその家族のアセスメントを行い、リスクに応じて利用プランまたは支援プランを作成する。	利用プラン：8 件 支援プラン：2 件

○ぽれぽれ相談

内容	実施回数	参加人数	相談延件数
【対象者：未入園児とその保護者等、妊婦】 ・身体計測 ・発達確認 ・育児相談 ・栄養相談 ・助産師相談 ・交流	7 回	延 20 人	計測：19 件 発達・育児相談：1 件 栄養相談：16 件 助産師相談：1 件

○ぽれぽれカフェ

内容	実施回数	参加人数
【対象者：未入園児とその保護者等、妊婦】 専門職による講話や実技 ・ 交流 第 1 回：消防署職員の講話 ・ 幼児食の試食	1 回	5 組 延 11 人

○離乳食教室

内容	実施回数	参加人数
【対象者：1 歳以下の乳児と保護者】 管理栄養士の講話（離乳食の進め方）、保健師の講話（乳児期の体づくり）、調理実習、試食、ふれあい遊び、身体計測、個別相談、交流、保護者の尿中塩分濃度検査	2 回	4 組 延 9 人

○7 か月相談・1 歳相談

内容	実施回数	参加人数
【対象者：7 か月および1 歳前後の乳幼児とその保護者】 ・身体計測 ・発達確認 ・育児相談 ・栄養相談 ・助産師相談 ・交流	7 回	7 か月 7 人 1 歳 3 人

○年中児発達サポート事業

内容	実施人数
【対象者：年中児とその保護者】 伊根保育園・本庄保育所の各園で実施 発達状況のスクリーニング 各園巡回による発達状況確認、発達に対する助言指導	年中児 15 人 保護者 15 人

○SST 集団活動保育

内容	集団活動保育 実施回数	実施人数
【対象者：年長児とその保護者】 ・伊根保育園・本庄保育所の2園で合同 SST 集団活動 保育の実施（第2回目のみ各園所で実施） ・各園にて養育者講習会	3 回	年長児 14 人 保護者 14 人

(3) 助成事業

○不妊治療等助成金

申請者数	内容
1 人 (延1件)	不妊症又は不育症の治療を受け、要件を満たす方へ一般不妊治療 男性不妊治療・不育治療について 助成金上限額の範囲内で治療費の全額を助成 令和4年4月1日から新たに保険適用となった体外受精、顕微授 精及び男性不妊治療、および先進医療に指定された不妊治療につ いても助成対象

○特定不妊治療交通費助成金

申請者数	内容
1 人 (延1件)	特定不妊治療を受けるための医療機関への通院に要した費用を助成 助成額は京都府の特定不妊治療等通院交通費助成金の算定基準に基づき算定し た通院交通費から1万円を控除した額の1/2

○新生児聴覚検査費助成事業

申請者数	内容
4 人	【対象者：聴覚検査を受けた新生児の保護者】 新生児聴覚検査費用の自己負担分の全額を助成

○未熟児養育医療

低体重等で出生し、養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を実施した。

給付実人員(人)	給付延数(件)	給付延日数(日)	給付金額(円)
1	3	55	296,992

② 健康増進事業（P.89）

生活習慣病予防と後期高齢者の健康の保持増進・介護予防を目的に、各種検診、健康教育、健康相談等を実施した。（R5 年度から後期高齢者に係る事業費を健康増進事業で計上。）

実 施 事 業	事 業 費
(1) 健康教育	5,977,822 円
(2) 健康相談	55,000 円
(3) 訪問指導	125,322 円
(4) 健康診査 ○各種がん検診 ○後期高齢者健康診査 （集団・個別） ○歯科健康診査	7,580,372 円
計	13,738,516 円

(1) 健康教育

実 施 事 業	開催回数	参加延人数
運動サークル	194 回	一般 81 人（国保対象者除く）
		後期高齢者 2,451 人
運動サークル時 栄養健康教育	2 回	56 人（国保対象者除く）
栄養学習教室	3 回	14 人（国保対象者除く）
保健センター開放事業	90 回	265 人（国保対象者除く）
健診結果説明会時運動指導	6 回	38 人

(2) 健康相談

実施事業	開催回数	被指導延人数
個別健康相談	4 回	4 人
個別栄養相談	40 回	59 人（国保・介護対象者除く）
ICT を活用した保健指導事業	14 回	26 人

(3) 訪問指導

被訪問指導実人員	被訪問指導延人員
2 人	5 人

(4) 健康診査

○各種がん検診等

区 分	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	要精検者数 (人)
胃がん	1,410	126	8.9	5
大腸がん	1,410	294	20.9	25
肺がん	1,410	300	21.3	5
結核（再掲：65 歳以上）	908	227	25.0	10
乳がん	753	188 (94)	25.0	3
子宮頸がん	876	176 (98)	20.1	6
前立腺がん	517	120	23.2	16
肝炎ウイルス	338	17	5.0	0

※乳がん・子宮頸がん検診は、2 年に 1 回の隔年受診となるため、当年度と前年度受診者数の合計で受診率を算出。（ ）内は当年度受診者数。

※受診率は、国報告値と異なる。（国報告は算出年齢に上限があるため。）

○後期高齢者健康診査

対象者数	集団 受診者数	個別 受診者数	合計 受診者数	受診率
545 人	105 人	36 人	141 人	25.9%

○歯科健康診査

一般 受診者数	後期高齢 受診者数	合計 受診者数
2 人	3 人	5 人

※国保の被保険者を除く。

③ 予防接種事業（P.89）

○予防接種【法定接種】 13,792,044 円

予防接種法に基づき、各種の予防接種を実施した。

(1) B型肝炎ワクチン接種

対象年齢	回数		対象者数	接種者数	接種率
2 か月～1 歳未満	初回	1 回	7 人	7 人	100%
		2 回	9 人	8 人	88.9%
	追加		8 人	8 人	100%

(2) ロタワクチン接種

対象年齢	回数	対象者数	接種者数	接種率
ロタリックス（2 回） 生後 8～24 週	1 回	7 人	7 人	100%
	2 回	9 人	8 人	88.9%
ロタテック（3 回） 生後 6～32 週	3 回 ※ロタテックのみ	5 人	5 人	100%

(3) 小児用肺炎球菌ワクチン接種

対象年齢	回数		対象者数	接種者数	接種率
2 か月～5 歳未満	1 期初回	1 回	10 人	7 人	70.0%
		2 回	9 人	8 人	88.9%
		3 回	7 人	7 人	100%
	1 期追加		10 人	9 人	90.0%

(4) ヒブワクチン接種

対象年齢	回数		対象者数	接種者数	接種率
2 か月～5 歳未満	1 期初回	1 回	0 人	0 人	－
		2 回	2 人	2 人	100%
		3 回	2 人	2 人	100%
	1 期追加		4 人	4 人	100%

(5) 四種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ)ワクチン接種

対象年齢	回数		対象者数	接種者数	接種率
2 か月～7 歳半未満	1 期初回	1 回	0 人	0 人	－
		2 回	2 人	2 人	100%
		3 回	2 人	2 人	100%
	1 期追加		6 人	5 人	83.3%

(6) 五種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ・ヒブ)ワクチン接種

令和 6 年度から四種混合ワクチン及びヒブワクチンが五種混合に移行した。

対象年齢	回数		対象者数	接種者数	接種率
2 か月～7 歳半未満	1 期初回	1 回	12 人	7 人	58.3%
		2 回	7 人	6 人	85.7%
		3 回	5 人	5 人	100%
	1 期追加		4 人	2 人	50.0%

(7) BCG ワクチン接種

対象年齢	対象者数	接種者数	接種率
1 歳未満	8 人	8 人	100%

(8) MR (麻しん・風しん) 混合ワクチン接種

対象年齢	回数	対象者数	接種者数	接種率
1～2 歳	1 回	13 人	9 人	69.2%
就学前	1 回	14 人	11 人	78.6%

(9) 水痘ワクチン接種

対象年齢	回数	対象者数	接種者数	接種率
1～3 歳	1 回目	13 人	10 人	76.9%
	2 回目	9 人	6 人	66.7%

(10) 日本脳炎ワクチン接種

平成 17 年度から平成 21 年度にかけての積極的勧奨の差し控えにより、接種できていなかった者も対象に含まれる。

対象年齢	回数	対象者数	接種者数	接種率
3～7 歳半未満	1 回	25 人	14 人	56.0%
	2 回	20 人	14 人	70.0%
	追加	19 人	12 人	63.2%
小学 4 年生 (13 歳未満)	2 期	28 人	11 人	39.3%
9～13 歳未満	1 期特例対象者	0 人	0 人	－
20 歳未満	1 期特例対象者	1 人	0 人	0%
20 歳未満	2 期特例対象者	2 人	0 人	0%

(11) 二種混合(ジフテリア・破傷風) ワクチン接種 (第 2 期)

対象年齢	対象者数	接種者数	接種率
小学 6 年生 (13 歳未満)	14 人	6 人	42.9%

(12) 子宮頸がん予防ワクチン接種

平成 25 年 6 月からの積極的勧奨の差し控えを解除し、令和 3 年 11 月 26 日付厚生労働省通知により個別勧奨を再開。

対象年齢	回数	対象者数	接種者数	接種率
中学 1 年生～高校 1 年生	1 回目	16 人	4 人	25.0%
	2 回目	4 人	2 人	50.0%
	3 回目	2 人	0 人	0%

※サーバリックス・ガーダシル：3 回接種で完了。

シルガード 9：15 歳以上で 1 回目接種した場合、3 回接種で完了。

15 歳未満で 1 回目接種した場合、2 回接種で完了。

ただし、1 回目と 2 回目の接種間隔が 5 か月未満だった場合は、3 回接種で完了。

令和4年度より、小学6年～高校1年の頃に接種機会を逃した平成9～19年度生まれの女性の方を対象にキャッチアップ接種を実施（令和6年度まで実施）

対象年齢	回数	対象者数	接種者数	接種率
キャッチアップ対象者	1回目	26人	6人	23.1%
	2回目	8人	6人	75.0%
	3回目	5人	3人	60.0%

(13) 風しん（第5期）

令和元年度から風しんの発生状況を踏まえ、風しんの感染拡大防止のために抗体検査及び風しん5期の定期接種として予防接種を実施した。（令和6年度まで実施）

対象年齢	抗体検査対象者数	検査者数	検査実施率
	89人	2人	2.2%
46歳～62歳男性	5期接種対象数	接種者数	接種率
	12人	6人	50.0%

(14) 高齢者肺炎球菌ワクチン

対象年齢	対象者数	接種者数	接種率
65歳	55人	19人	34.5%

※既に肺炎球菌ワクチンの接種を受けたことのある者は接種対象外

(15) 高齢者インフルエンザワクチン

対象年齢	回数	対象者数	接種者数	接種率
65歳以上	年1回	901人	677人	75.1%

(16) 新型コロナワクチン

対象年齢	回数	対象者数	接種者数	接種率
65歳以上	年1回	901人	650人	72.1%

○ 風しん予防接種補助金

妊娠初期の女性が風しんに罹患することによる出生児の先天性風しん症候群の発生を防止するため、妊娠を希望する女性等が受ける風しん予防接種に要する経費について、全額を補助。

R6年度は、申請者なし

④ 感染症対策事業（P. 89）

新型コロナ感染症予防対策を行った。

事業概要	事業費	国庫補助金
＜感染症予防対策＞ 感染予防対策用消耗品（消毒薬、ペーパー等）	164,546円	

3 環境衛生費

① 環境改善対策事業（P. 89）

(1) 下水道施設整備資金利子補給

生活雑排水等による公共用水域の水質汚濁を防止し、本町の設置した集落排水処理施設への接続を推進するため、本町が指定する金融機関から接続に要する費用を借り入れた場合の、当該借入金に係る利子を補給した。令和5年度から、集落排水処理施設の供用開始から4年経過後に接続した方も対象となるよう制度改正した。ただし、供用開始から4年以内に接続した場合との公平性に配慮し、交付上限額に差を設けている。

地区名	件数			補給額 円
	4年以内に接続	4年経過後に接続	計	
伊根	4件	1件	5（±0）件	57,542
その他	0	0	0（±0）	0
合計	4	1	5（±0）	57,542

（参考）

- ・ 利子補給期間 7年以内
- ・ 補給率 年利3%以内
- ・ 補給額 4年以内に接続：上限5万円/年/人
4年経過後接続：上限3万円/年/人

(2) 合併処理浄化槽設置補助金

生活雑排水等による公共用水域の水質汚濁を防止するため、個人の合併浄化槽設置者に対し、補助金を交付した。

人槽区分	補助基数	限度額	補助額
5	2基	566,000/基 円	1,132,000 円
6～7	2	694,000/基	1,388,000
8～10	0	954,000/基	0
合計	4		2,520,000

(3) 合併処理浄化槽維持管理補助金

浄化槽を適切に維持管理（清掃、保守点検、水質検査）されている方 70 人に、維持管理補助金を交付した。

交付額	交付者数(人)	交付総額(円)
15,000 円/年	70	1,050,000

(4) 環境衛生整備事業補助金

自治会が行う地域のごみ集積所、環境及び衛生整備事業に要する経費に対し補助金を交付した。

交付件数：2 件

平田区：ごみ集積所整備 補助額： 160,000 円

菅野区：ごみ集積所整備 補助額： 181,000 円

(5) 汚水処理普及（整備）及び実使用率（令和 7 年 3 月 31 日現在）

人口	汚水処理人口	汚水処理人口 普及（整備）率	実使用人口 （浄化槽含む）	実使用率 （浄化槽含む）
人 1,857	人 1,387	% 74.69	人 1,263 (漁排接続942+浄化槽321)	% 68.01

② 火葬場管理運営費（P.91）

火葬場の適正な運転管理により火葬業務を行なった。

火葬場使用率0.0%（死亡時住所地が当町の使用件数0件/死亡者数51件）であった。

与謝野町内等の葬儀場を使用するケースが殆どの状況で、町火葬場の使用はなかった。

(1) 火葬場使用料

区分	死体		小児		胎盤及びその他汚物		生活保護 受給者	合計
	町内	町外	町内	町外	町内	町外		
使用料単価	2 万円	4 万円	1 万円	2 万円	2 千円	4 千円		
件数（件）	0	0	0	0	0	0	0	0
金額（円）	0	0	0	0	0	0	免除	0

(2) 火葬場主要業務

事業名	業者名	契約額	内容
火葬炉保守点検業務	富士建設工業(株)	円 207,900	火葬炉の年次点検
火葬炉設備シーケンサ 取替工事	富士建設工業(株)	760,100	シーケンサ(燃焼機器の 自動制御装置)交換
火葬場清掃委託業務	(一社)伊根町ふるさと振興公社	369,000	火葬場周辺清掃等

(3) 霊柩車管理運行

業務名	委託業者	委託単	件数	委託総額	事業内容
霊柩車等 運転業務	(一社)伊根町ふるさと振興公社	円/件 24,740	件 0	円 0	霊柩車及び火葬炉 の運転

③ 動物管理事業（P.91）

(1) 犬の登録状況

登録頭数 64 頭（令和 7 年 3 月 31 日現在）

(2) 飼養犬に係る登録等処理件数

種別	登録申請 （鑑札）	死亡頭数	転入頭数	転出頭数	狂犬病予防 注射済票
件数（件）	8	7	0	0	53

(3) 犬の登録手数料等

登録手数料		狂犬病予防注射済票交付手数料	
件数	金額	件数	金額
件 8	円 24,000	件 53	円 29,490

4 診療所費

① 診療所通院対策事業 (P. 91)

町内診療所へ通院をされている方に対して、路線バス料金、いねタク利用料金及び社会福祉協議会の福祉有償運送利用料金の半額を助成した。

利用状況 令和6年度 1,135 人 (令和5年度 1,007 人)

診療所		路線バス		いねタク		福祉有償運送		利用金額	
		R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5
伊根診療所		人 11	人 19	人 729	人 604	人 32	人 39	円 152,500	円 134,600
本庄診療所	医科	0	0	289	308	24	37	64,900	76,700
	歯科	1	-	49	-	0	-	9,000	-
計		12	19	1,067	912	56	76	226,400	211,300

② 国民健康保険特別会計診療所勘定繰出金 (P. 91)

国保特別会計伊根診療所及び本庄診療所勘定に対して、起債償還分及び赤字補填分の繰出しを行った。

区 分	繰 出 金	内 訳		
		設備整備分	起債償還分	赤字補填分
伊根診療所勘定	円 3,970,000	円 0	円 599,000	円 3,371,000
本庄診療所勘定	40,070,000	0	1,604,000	38,466,000

5 簡易水道費

① 簡易水道事業会計繰出金 (P. 91)

○補助金 (単位：千円)

項目	繰入基準額	実繰入額	基準外繰入額	繰入基準額算出方法
高料金対策繰入	10,479	10,479	0	総務省基準（高料金対策経費） (256 円-158 円) × 213,871 m ³ × 1/2
償還利子繰入	2,843	2,843	0	総務省基準（元利償還金利子相当分（建設改良費分）× 1/2（R3 年度以降分 55/100）） (4,564 千円 × 1/2) + (1,021 千円 × 55/100)
償還利子繰入	51	51	0	総務省基準（元利償還金利子相当分（公営企業法適用に要する経費分）× 1/2（R3 年度以降分 55/100）） 94 千円 × 55/100
計	13,373	13,373	0	

○出資金 (単位：千円)

項目	繰入基準額	実繰入額	基準外繰入額	繰入基準額算出方法
償還元金繰入	25,023	25,023	0	総務省基準（元利償還金元金相当分（建設改良費分）× 1/2（R3 年度以降分 55/100）） (48,608 千円 × 1/2) + (1,307 千円 × 55/100)
償還元金繰入	695	695	0	総務省基準（元利償還金利子相当分（公営企業法適用に要する経費分）× 1/2（R3 年度以降分 55/100）） 1,264 千円 × 55/100
計	25,718	25,718	0	

2 清掃費

1 清掃総務費

① 清掃対策費 (P. 93)

(1) 資源ごみ集団回収

ごみ問題への社会意識の高揚及びごみ減量化並びに再資源化を図るため、資源ごみ集団回収団体に対し報償 96,504 円を支給した。

回収品目 回収団体名	段 ボール	新聞	雑誌	牛乳 パック	古紙	アルミ	ペット ボトル	ビン	古布	総重量 (kg)
伊根小学校 PTA	1,420	2,170	1,910	45	0	160	0	0	1,280	6,985
本庄小学校 PTA	1,730	2,850	3,270	58	0	222	0	0	650	8,780
伊根中学校 PTA	2,100	2,210	1,990	28	0	358	0	0	860	7,546
大原つくしの会	490	570	490	5	0	14	0	0	0	1,569
合 計	5,740	7,800	7,660	136	0	754	0	0	2,790	24,880

※伊根町資源ごみ集団回収団体報奨金支給要綱により 1 キログラムあたり 4 円を支給。

※一社)伊根町ふるさと振興公社が不燃ごみから選別・リサイクルした金属類について廃棄物減量及びリサイクル報奨金を支給。 8,246kg : 328,358 円

【参考】その他の資源ごみ回収(再掲)

回収品目 回収団体名	段 ボール	新聞	雑誌	牛乳 パック	古紙	アルミ缶	スチール缶	鉄	総重量 (kg)
伊根の里	47,580	15,560	12,970	1,128	1,390	2,606	674	0	81,908

※伊根の里(社会福祉法人よさのうみ福祉会)回収分は、3 款:民生費、1 項:社会福祉費、3 目:障害者福祉費から伊根町就労継続支援事業所活動費補助金として支出。

(2) 生ごみ処理容器補助

廃棄物の自家処理を行なうことにより、ごみ減量化の促進を図るため、生ごみ処理容器購入者に対し補助金(購入費の 1/2、上限 30,000 円)を交付した。

申請数(件)	4
交付数(件)	4
総交付額(円)	115,500

② 不法投棄対策事業 (P. 93)

4 月から 3 月までの 1 年間、不法投棄週 3 日計 130 日、海岸漂着ごみ月 2 日計 21 日、延 151 日間、作業員 2 人で町内を不法投棄監視パトロールしながら不法投棄物及び海岸漂着等ごみを回収した。

(単位 : kg)

種類	処分するごみ				リサイクルするごみ				災害 ごみ	合計
	燃やす ごみ(可)	不燃物	燃やさない(フ)	その他	ビン	缶	ペット ボトル	その他		
不法投棄	29.8	245.5	204.2	9.3	42.3	58.1	20.7	0.0	-	609.9
海岸漂着	3,215.0	2.9	1,847.6	55.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	5,120.5

※海岸漂着ごみ[処分するごみ]中の[その他]は、タイヤ等

2 塵芥処理費

廃棄物の適正処理及び資源リサイクル促進のため、宮津与謝 1 市 2 町の可燃ごみ及び資源ごみを広域処理し、安定した廃棄物の収集運搬と処理を行なった。令和 2 年 7 月から本格稼働を開始した宮津与謝クリーンセンターは、令和 3 年 2 月と 7 月に基準値を超えるダイオキシン類を検出したため、焼却炉を停止した。その後、施設の運転方法を見直し、令和 4 年 2 月から通常運転を再開し、現在まで特に問題なく施設運営している。

(塵芥処理委託業務)

区分	業務名	委託業者	委託額 (円)	業務委託内容
可燃	可燃ごみ収集運搬業務	(一社) 伊根町ふるさと振興公社	7, 232, 000	可燃ごみの収集運搬等
不燃	不燃ごみ収集運搬業務	(一社) 伊根町ふるさと振興公社	5, 890, 000	不燃ごみの収集運搬等
分別	分別ごみ収集運搬業務	(一社) 伊根町ふるさと振興公社	6, 704, 000	分別ごみの収集運搬等
埋立	埋立処分地浸出水処理施設技術点検業務	H Y メンテナンス	990, 000	最終処分場浸出水処理施設の維持管理
埋立	最終処分場水質検査業務	(一社) 京都微生物研究所	1, 093, 620	最終処分場浸出水処理施設及び地下水の水質検査
埋立	電気保安管理業務	(財)関西電気保安協会	180, 840	最終処分場の自家用電気工作物管理
民間委託	一般廃棄物運搬及び処理業務	三重中央開発㈱	4, 388, 912	町最終処分場に搬入された一般廃棄物及び宮津与謝クリーンセンターで発生した焼却・不燃残渣の運搬及び処理

① 宮津与謝環境組合負担金 (P. 93)

一般廃棄物等を処理する宮津与謝クリーンセンターを運営する当組合に分担金として 22, 501 千円を負担し、伊根町から職員 1 名を派遣した。(※各市町の分担金総額 460, 234 千円中、当町 4. 889%)

＜施設整備に係る主な実施業務＞

宮津与謝クリーンセンター整備 (マテリアルリサイクル推進施設、エネルギー回収型廃棄物処理施設)、施設建設施工監理業務、施設運営費、事務局経費 等

② 可燃ごみ処理対策事業 (P. 93)

可燃ごみ処理実績

収集量 (kg)
412, 380

③ 不燃ごみ処理対策事業 (P. 93)

不燃ごみ処理実績

種別	収集量 (kg)
不燃ごみ	82, 290
大型ごみ	62, 630

※燃やさないごみは不燃ごみに含む。

④ 分別ごみ処理対策事業 (P. 93)

(1) 再資源化廃棄物収集実績

(単位 : kg)

種別	収集量	種別	収集量
缶	2, 410	その他のプラスチック製容器包装	25, 030
ペットボトル	7, 120	その他の紙製容器包装	3, 270
ガラスびん	15, 750	発泡スチロール	1, 040
合計			54, 620

(2) 宅配便方式を利用した回収

件数	パソコン		携帯電話台数		その他	計	
	台数	kg	台数	kg		台数	kg
7	12	53. 20	4	0. 40	38. 50	16	92. 10

⑤ 埋立処分場管理運営費 (P. 95)

一般廃棄物最終処分場及び浸出水処理施設の適正な運転維持管理に努め、安定した一般廃棄物の処分及び処理水の放流を行なった。

(廃棄物保管搬出状況)

(単位：kg)

住民等の持込みごみ			ストック後搬出		
不燃ごみ	大型ごみ	燃やさないごみ	金属類搬出	新聞・雑誌・段ボール等	海岸漂着ごみ
11,020	41,930	15,300	8,246	4,918	6,950

(処分場維持管理状況)

(単位：円)

内 容	支出額
水処理施設修繕	2,846,800
伊根町一般廃棄物最終処分場水処理施設 高圧キュービクル整備工事	2,845,700
油圧ショベルリース料(回送含む)	74,360

⑥ 一般廃棄物処理委託費 (P. 95)

一般廃棄物民間処理業者と運搬処理の委託契約を締結し、民間による一般廃棄物の運送、最終処分を行なった。また、搬入先の三重県伊賀市に対して、一般廃棄物の搬入による環境保全負担金 82,000 円を納付した。

(一般廃棄物搬出実績)

(単位：kg)

宮津与謝クリーンセンターから搬出		町最終処分場から搬出		計
焼却残渣	不燃残渣	不燃ごみ	海岸漂着ごみ	
63,060	11,410	0	6,950	81,420

3 し尿処理費

① し尿処理対策事業 (P. 95)

し尿の収集運搬にあたり、衛生車の適正な運転管理に努め安定した収集運搬処理を行なった。

(1) し尿収集実績

年間汲取件数 1,090 件、年間汲取量 770,263 リットル

浄化槽汚泥処理量 510,480 リットル

(2) し尿処理手数料等収納状況

(単位：円)

区 分	調定額	収納額	未収額	不納欠損額
し尿処理手数料 (現年分)	6,514,187	6,466,084	48,103	0
し尿処理手数料 (滞納繰越分)	13,864	12,464	1,400	0
浄化槽汚泥処理手数料	2,733,516	2,733,516	0	0
計	9,261,567	9,212,064	49,503	0

(3) し尿処理主要委託業務

(単位：円)

業務名	委託業者	委託額	業務委託内容
し尿処理施設使用料	与謝野町	9,477,321	し尿及び汚泥の処理
し尿収集運搬業務	(一社)伊根町ふるさと振興公社	12,788,000	し尿の収集運搬
し尿収集量計測装置移設	アイシー測器(株)	308,000	

(4) し尿収集車購入(更新)

(単位：円)

車両	架装仕様	購入額
いすゞ特装車：2 輪駆動ディーゼル 2990cc、150 馬力	(株)モリタエコノス製：型式 A43D/30000	12,325,500

6 農 林 水 産 業 費

1 農業費

1 農業委員会費

① 農業委員会活動事業 (P. 97)

農地法その他の法令に規定される農地関係の調整、行政への建議・要望、農地パトロールなど農地利用最適化に係る取り組みを行った。

また、農業者年金事務、機構集積支援（農地流動化推進活動）を行った。

- ・総会 7 回開催、最適化推進会議 1 2 回開催、地区連絡会議 7 地区各 2 回開催
- ・許認可等事務取扱案件数

	農地法関連			非農地 証 明	その他 (現況証明、耕作証明、転用事実証明)	計
	3 条	4 条	5 条			
件 数	3	0	0	0	5	8

・農地台帳管理

農地の適正な情報管理のため、住民基本台帳情報との突合、農地利用権の入力等、定期的に情報更新を行った。

・農地パトロール

集団的耕作放棄地を重点課題としてその利用状況を把握し、それぞれの状況に応じた対策について協議し、伊根町長に対する要請活動に協議結果を反映させた。

- ・農業委員会だよりの発行 1 回／年
- ・農業者年金事務 総事業費 114,700 円 (国委託額 114,700 円)
 - ・農業者年金新規加入実績 0 名
 - ・農業者老齢年金受給権者死亡届、変更届の処理 4 名
 - ・令和 7 年 3 月末時点での農業者年金受給者 (旧制度) 12 名
 - 農業者年金加入者 (新制度) 4 名
- ・機構集積支援

項目 地域	利用権設定農地	
	筆数	面積 (㎡)
伊根	0	0
朝妻	2	2,186
本庄	1	1,786
筒川	19	22,254
計	22	26,226

2 農業総務費

① 農業総務費 (P. 97)

農業振興を図るため、関係団体へ負担金を支出した。

○負担金 493,570 円

丹後米改良協会、(公社) 京のふるさと産品協会、(一社) 京都府農業会議、京都府土地改良事業団

3 農業振興費

① 農業振興事業 (P. 99)

○負担金 3,101 円

- ・野菜等価格安定対策 3,101 円

ブランド産地に指定されているみず菜・九条ねぎの生産農家の経営安定を図るため、公益社団法人京のふるさと産品協会が実施する野菜等経営安定対策事業の補給金の資金造成に係る負担金を支出した。

対象 品目	事業量		町負担金額(円)
	区分	申込農家数	
九条ねぎ	4 月～9 月	5 戸	0
みず菜	秋冬まき	4 戸	3,101
合計			3,101

※負担金内訳 (負担割合：府 1/2 生産者 1/4 市町村 3/16 JA1/16)

○補助金 30,650,919 円

- ・環境保全型農業直接支援対策事業補助金 162,000 円

環境保全型農業を普及するため、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動等に取り組む農業者へ支援を行った。

取組内容	交付対象 面積	補助金 (6,000 円/10 a)	財源内訳	
			府補助金 (3/4)	一般財源 (1/4)
化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から5割以上低減する活動とカバークロップを組み合わせた取り組み	270a	162,000 円	121,500 円	40,500 円

・就農研修資金償還金助成事業補助金 480,000 円

就農研修資金を借り受け、就農研修を行った後、本町（条件不利地域）に就農する者に対し、研修資金の償還に対する助成を行うことにより、新規就農者の確保・育成を図った。

対象件数	事業費 (償還金)	補助金 (2/3)	財源内訳	
			府補助金 (1/2)	町補助金 (1/2)
1 件	720,000 円	480,000 円	240,000 円	240,000 円

・農林漁業振興会補助金 1,200,000 円

伊根町農林漁業振興会が開催する「2024 伊根のうみゃーもん祭」の実施に係る経費の一部を支援した。
開催日：令和 6 年 10 月 20 日（日曜日） 来客数：約 1,000 人

・中山間地域等直接支払交付金 15,991,839 円

農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産活動等の維持を通じて耕作放棄地の発生を防止し、農業・農地の多面的機能を確保する取組を支援した。

補助等事業者	交付対象面積 (m ²)	交付金額 (円)	財源内訳	
			財源内訳	
			府補助金 (3/4)	一般財源 (1/4)
大原集落協定	93,634	1,049,528	787,146	262,382
新井集落協定	69,079	1,450,659	1,087,993	362,666
津母集落協定	24,609	516,789	387,591	129,198
井室集落協定	26,778	350,477	262,857	87,620
井室・六万部集落協定	65,157	1,186,505	889,878	296,627
菅野集落協定	39,978	839,538	629,653	209,885
三ツ石、湯道集落協定	29,883	490,445	367,833	122,612
田原川集落協定	76,238	1,074,446	805,834	268,612
野室集落協定	21,971	386,706	290,029	96,677
本坂クルスノ農事組合	76,934	963,083	722,311	240,772
筒川上集落協定 (河来見、寺領・野村、本坂、向田)	187,114	4,574,059	3,430,543	1,143,516
朴丸集落協定	142,823	3,109,604	2,332,201	777,403
合 計	854,198	15,991,839	11,993,869	3,997,970

・多面的機能支払交付金 11,336,080 円

地域ぐるみで効果の高い共同活動及び先進的な営農活動を支援し、地域において農地・水・環境の良好な保全を図り、老朽化が進む農業用施設の補修及び更新活動を支援し、これら施設の長寿命化を図った。また、農村集落における活動の継続や効率的かつ効果的な事業実施のため、活動組織の広域化を図った。

補助等事業者	交付対象 面積 (a)	補助金額 (円)	財源内訳	
			財源内訳	
			府補助金 (3/4)	一般財源 (1/4)
伊根町農村広域協定運営委員会	14,116	11,336,080	8,502,059	2,834,021

・集落連携 100ha 農場づくり事業補助金 1,481,000 円

広域的な営農体制を構築し持続可能な地域農業の創出を目指し、農地管理の省力化のための新技術導入及び革新計画策定の支援を行った。

農地管理省力化新技術導入支援事業

事業実施主体	事業量	事業費	補助金	財源内訳	
				府補助金 (1/2)	一般財源
株式会社 アグリ筒川	遠赤外線乾燥機	3,260,000	1,481,000	1,481,000	0

・経営所得安定対策事業（参考）

経営所得安定対策等に係る推進活動や要件確認等を円滑に実施し、農業者等の農業経営の安定化を支援した。

事業名	件数	交付金額（円）
畑作物の直接支払交付金（面積払・数量払）	5 件	1,738,971
水田活用の直接支払交付金（産地交付金）	28 件	5,954,000

※ 交付金は、国から農業者等への直接支払いが行われた。

② 農業用施設整備補助金交付事業（P. 99）

農業用施設の維持管理のため、補助金による支援を実施した。

○補助金 1,214,000 円 農業用施設整備等事業費補助金

事業主体名	施工場所	工種	事業量	事業費（円）	町補助額（円）
本庄地区農村環境保全会	本庄上	ポンプ取替工	N＝一式	988,900	692,000
野室区	野室	水路工	L＝7.7m	297,000	207,000
日出区	日出	法面工	A＝20 m ²	110,000	77,000
本庄地区農村環境保全会	本庄浜	ポンプ取替工	N＝一式	341,000	238,000

4 畜産業費

① 畜産業振興事業（P. 99）

畜産振興を図るため、関連団体への負担金を支出した。

○負担金 20,000 円 京都府畜産振興協会

5 農地費

① 農業基盤整備事業（P. 99）

○委託費 3,537,600 円

農道橋定期点検業務 3,537,600 円

○工事請負費 359,600 円

工事名	工種	事業量	事業費（円）
野村地区農作業道路肩補修工事ほか2件	路肩補修工	L＝27m	359,600

2 林業費

1 林業総務費

① 林業総務費（P. 99）

町内の林業振興の発展を図るため、与謝地方林業振興会に負担金を支出した。

○負担金 68,500 円

2 林業振興費

① 林業振興事業（P. 99）

○委託料 7,103,800 円

本庄宇治地区の放置された人工林について、森林経営管理制度を活用し適切な管理を進めるため、森林の境界明確化と意向調査を行った。

・本庄宇治地区森林境界明確化等業務 5,434,000 円

・本庄宇治地区意向調査等業務 1,669,800 円

○補助金 657,662 円

・緑の担い手育成事業補助金 201,317 円

林業労働者の就労条件や福利厚生等の改善、傷害保険（労災保険を除く）への加入など、就労環境の改善に要する経費を支出した事業者に対して支援を行った。

事業者：宮津地方森林組合

（単位：円）

事業名	補助金額	補助金財源内訳	
		府補助金	町補助金
林業労働者就労環境支援事業	201,317	134,211	67,106

・林業労働者新共済事業補助金 119,345 円

京都府林業労働支援センターが行う林業労働者の社会保障制度適用条件の整備及び労働条件の改善並びに組織の育成を図るための事業に対して支援を行った。

事業者：財団法人 京都府林業労働支援センター

（単位：円）

事業量	補助金額	補助金財源内訳	
		府補助金	町補助金
長期事業 年間就労実人数 2 人 年間掛金納付実績 435 日	89,175	0	89,175

林業退職金助成事業 掛金助成 1 団体 掛金納付実績 延べ 431 日	30, 170	15, 084	15, 086
合計	119, 345	15, 084	104, 261

- ・危険木伐採支援事業 337, 000 円
住宅等に被害がある恐れのある危険木の撤去及び処理に係る経費に対して支援を行った。
新井地区 1 件、高梨地区 1 件

- 積立金 18, 000 円
森林環境譲与税基金積立 利子分 18, 000 円

② 有害鳥獣対策事業 (P. 101)

伊根町野生鳥獣被害対策運営協議会を開催し、当年度事業計画の策定を行った。また、委託による有害鳥獣駆除、被害防止のため各地域に侵入防止柵の貸与を行った。

- 委託料 4, 048, 000 円

業務名	業務内容	事業費 (円)
サル発信機装着業務	1 頭 (宮津 A 負傷したサルのため発信器装着できず)	108, 000
有害鳥獣捕業務	有害鳥獣捕獲檻の管理及び見回り、有害鳥獣の捕獲 イノシシ 114 頭 シカ 192 頭	3, 940, 000

- 備品購入費 3, 462, 750 円 機械器具費 (侵入防止柵購入) L=3, 756m

設置管理主体／設置箇所	柵種	事業量(m)	事業費(円)
宮の前団地／泊	複合柵 ワイヤーメッシュ柵 H=2. 0m、電気柵 3 段	489	986, 700
本庄地区農事組合／本庄上	電気柵 (5 段)	2, 297	915, 200
本坂クルスノ集落協定／本坂	ワイヤーメッシュ柵 (H=2. 0m)	313	465, 300
野室中山間／野室	ワイヤーメッシュ柵 (H=2. 0m)	367	545, 600
成団地／成	ワイヤーメッシュ柵 (H=2. 0m)	290	549, 950
合計	複合柵	489	986, 700
	電気柵	2, 297	915, 200
	ワイヤーメッシュ柵	970	1, 560, 850

- 補助金 1, 332, 922 円

- ・鳥獣被害防止対策補助金 1, 332, 922 円
伊根町鳥獣被害防止対策推進事業補助金 1, 219, 922 円
伊根町野生鳥獣被害対策運営協議会に対して支援を行った。
伊根町鳥獣追い払い活動補助金 113, 000 円
自治区等が行う鳥獣の追払いに要する経費に対して支援を行った。

補助事業対象者	事業量	事業費(円)	町補助額(円)
本庄地区農村環境保全会	動物駆逐用煙火 250 本 動物駆逐用煙火専用ホルダー 10 個	89, 166	66, 800
野村区	動物駆逐用煙火 100 本	61, 600	46, 200

③ 公的森林整備推進事業 (P. 101)

二酸化炭素の吸収、固定、土砂の流出防止及び水源涵養など森林等が有する公益的な機能を発揮するため、町行造林地の計画的な施業を実施した。

- 委託料 3, 421, 000 円

工種	事業実施箇所	事業量	事業費 (円)	財源内訳 (円)	
				府補助金	一般財源
保育間伐	菅野タイコガダケ、丸山	4. 64ha	1, 249, 600	987, 120	262, 480
下刈り		4. 64ha	1, 250, 700		1, 250, 700
作業修繕		989m	920, 700		920, 700
計		4. 64ha 989m	3, 421, 000	987, 120	2, 433, 880

3 林道費

① 林道管理事業（P. 101）

○委託料 1,504,536 円

林道草刈り業務（林道滝根井室線） 917,136 円 L=5,211m

農道橋定期点検業務（林道橋分） 521,400 円 林道橋 2 橋

治山林道歩掛データ保守業務 66,000 円

○工事請負費 9,282,900 円

工事名	工種	事業量	事業費（円）
林道側溝清掃等維持管理工事 3 件	清掃工	L=10,510m	2,603,700
林道草刈工事 4 件	除草工	L=13,205m	3,465,000
空山線舗装改良工事	舗装改良	L=57.1m	2,235,200
滝根井室線排水路整備工事	排水路工	素掘り側溝 L=30m	105,000
その他 15 万円未満小規模工事		8 件	874,000

※ 空山線舗装改良工事は、豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用。

○林道占用料（収入） 21,500 円

占用者	占用料（円）	占用目的
西日本電信電話株式会社	4,500	電話柱及び支線柱
関西電力送配電株式会社	17,000	電柱及び支線

3 水産業費

1 水産業総務費

① 水産業総務費（P. 103）

新規漁業者の育成や海難防止を図るため、「海の民学舎」事業を実施する京都府その他の団体へ負担金を支出した。

○負担金 484,000 円

海の民学舎負担金 430 千円、海上保安協会負担金 4 千円、ふるさと海づくり大会負担金 50 千円

2 水産業振興費

① 水産業振興費（P. 103）

○委託料 3,465,000 円

・原木魚礁設置業務 3,465,000 円（うち府補助額 1,732,000 円、受益者負担額 519,750 円）
枝付原木（元口 5 cm 以上、長さ 3m 以上）を沈設し、漁場を造成した。

受託事業者：京都府漁業協同組合

実績：枝付原木 824 セット（伊根海区 鷺崎沖合 406 セット、蒲入海区 甲崎沖合 418 セット）

○補助金 3,466,339 円

・沿岸漁業振興対策事業補助金 2,820,000 円

(1) 栽培漁業化推進事業 1,020,000 円

水産資源の増殖のため、京都府漁業協同組合が実施した種苗放流に対し助成を行った。

事業名	事業概要	事業費（円）	財 源 内 訳（円）	
			町補助金	関係者負担金
アワビ 種苗放流	伊根 1,300 個	888,440		
	新井 1,900 個			
	泊 1,000 個			
	本庄浜 6,800 個			
	蒲入 9,800 個			
サザエ種苗放流	伊根 9,700 個	752,000		
	新井 4,200 個			
	泊 12,100 個			
	本庄浜 5,500 個			
	蒲入 7,800 個			
アオリイカ産卵放流	伊根 親イカ 12 尾	400,000	1,020,000	1,020,440
計		2,040,440		

(2) 企業連携移住促進事業 1,800,000 円

水産会社の従業員寮（3 戸）整備に支援を行った。

事業実施主体	事業名	事業費	補助金
蒲入水産株式会社	従業員寮整備工事	10,240,000	1,800,000

・漁業振興事業資金利子補給事業 616,339 円

漁業団体の経営の安定を図るため、京都府信用漁業協同組合連合会に対し近代化資金（一般資金）の利子補給を行った。（上期：319,517 円、下期：296,822 円）

・京都府漁業士会補助金 30,000 円 漁業者団体育成のため補助金を交付した。

3 漁港管理費

① 漁港管理事業 (P. 103)

○委託料 1,260,600 円

漁港名	工種	事業量	事業費 (円)
浦 島	河口部浚渫	3 回、延べ 6 日	1,122,000
本 庄	水中探査業務	1 日	138,600

○工事請負費 112,501,290 円

漁港名	工事名	主な工種	事業量	事業費 (円)
伊根漁港	令和 6 年度水産物供給基盤機能保全工事	大浦第 1 岸壁 捨石工	V=3,111 m ³	100,073,600
	七面山転落防止柵設置工事	防護柵設置	L=106.5m	2,712,600
	大浦第 1 漁具干場前係船環修繕工事	係船環取替	N=4 箇所	451,000
	大西漁具干場舗装修繕工事	舗装修繕	A=16.0 m ²	176,000
	製氷施設横水路修繕工事	水路修繕	L=2.0m	165,000
	水路蓋修繕工事	水路蓋修繕	N=6 枚	891,000
新井漁港	新井岸壁空気抜孔修繕工事	水路蓋修繕	N=10 箇所	898,700
泊漁港	第 1 防砂堤ブロック据付工事	消波工	N=1 個	594,000
浦島漁港	浜荒護岸嵩上工事	護岸嵩上	L=25m	1,590,600
	共同船小屋前浚渫工事	浚渫工	N=2 日	600,600
本庄漁港	水路修繕工事	水路修繕	L=12.0m	1,595,000
	浄化センター裏水路清掃工事	水路清掃	L=50.5m	1,298,000
	漁業集落環境施設修繕工事	遊具修繕	N=6 箇所	451,000
	水銀灯修繕工事	水銀灯修繕	N=1 箇所	365,090
	その他 15 万円未満小規模工事	6 件		639,100

○漁港施設及び水域占用料 (収入) 121,830 円

占有者	占用料 (円)	占用目的
株式会社井長組	53,410	係留用ブロックほか
関西電力送配電株式会社	10,710	電柱・支柱・支線
丹後海陸交通株式会社	29,660	遊覧船発着ほか
その他	28,050	舟屋護岸・栈橋ほか

5 漁業集落環境整備費

① 下水道事業会計繰出金 (P. 103)

○補助金

(単位：千円)

項目	繰入基準額	実繰入額	基準外繰入額	繰入基準額算出方法
高資本費対策繰入	22,727	22,727	0	総務省基準(高資本対策経費) (298 円-47 円)×0.95×99,716 m ³ ×0.95587
下水道債利子繰入	2,705	2,705	0	伊根町基準(特例措置以外 1/2) 5,411 千円×1/2
過疎債利子繰入	215	215	0	伊根町基準(過疎債利子 7/10) 308 千円×7/10
公適債利子繰入	37	37	0	総務省基準(地方公営企業法の適用に要する経費)
雨水処理に要する経費	87	87	0	総務省基準(H16 新井排水施設工事等の利子償還相当額)
計	25,771	25,771	0	

○出資金

(単位：千円)

項目	繰入基準額	実繰入額	基準外繰入額	繰入基準額算出方法
下水道債償還元金繰入	12,685	12,685	0	伊根町基準(特例措置以外 1/2) 25,371 千円×1/2
過疎債元金繰入	29,234	29,234	0	伊根町基準(過疎債元金 7/10) 41,763 千円×7/10

公適債元金繰入	637	637	0	総務省基準(地方公営企業法の適用に要する経費)
雨水処理に要する経費	1,343	1,343	0	総務省基準(H16 新井排水施設工事等の元金償還相当額)
計	43,899	43,899	0	

6 海岸保全費

① 海岸保全施設管理事業 (P. 105)

経年劣化が進んだ海岸保全施設を適切な補修により延命化させライフサイクルコストの縮減を図るため、長寿命化計画に基づき事業を行った。

○工事請負費 7,700,000 円

・浦島漁港海岸保全施設修繕工事 L=6.5m 7,700,000 円 前払金のみ

【明許繰越分】

○工事請負費 18,714,300 円

・浦島漁港海岸保全施設修繕工事 L=1.6m 18,714,300 円

② 海岸保全施設建設事業 (P. 105)

波浪による侵食被害から国土及び住民の生命・財産の保全を図るため、海岸保全基本計画に基づき事業を行った。

○工事請負費 80,505,700 円

・伊根漁港海岸保全施設整備工事 堤体工 L=33.4m 78,783,100 円

・伊根漁港海岸保全施設整備工事 捨石工 V=2,484 m³ 1,722,600 円

【明許繰越分】

○工事請負費 54,384,800 円

・伊根漁港海岸保全施設整備工事 捨石工 V=2,484 m³ 54,384,800 円

7 商 工 費

1 商工費

1 商工総務費

① 商工総務管理費 (P. 105)

(1) 伊根町商工会補助金 5,289,000 円

町内中小企業の育成及び経営改善に係る伊根町商工会の経営支援員設置に対し支援を行った。

○巡回指導、窓口指導

・巡回指導 379 回

・窓口指導 131 回

○創業支援相談

・伊根町開業支援金事業の活用支援及び採択後のフォローアップ支援 7 件

・伊根町商工観光業振興対策事業費補助金の活用支援 1 件

○講習会、相談会の開催

・経営改善に関する講習会の開催 計 1 回 参加者 15 名

・中小企業診断士による課題解決につなげる個別相談会 10 事業所

○税務対策、記帳指導

・改正定額減税セミナーの開催 計 1 回 参加者 21 名

・納税実務セミナー、経営相談会の実施 上期・下期 各 4 か所開催 参加者 63 名

・決算指導、所得税等申告相談会の実施 3 か所開催 参加者 40 名

・記帳継続指導の推進 指導延べ日数 173 日 45 事業所(うち機械化数 2 事業所)

○金融相談等の実施

・京都府融資制度・経営改善貸付制度等の金融施策の周知と普及

→中小企業経営サポートガイドブック及びビジネスノート作成・配布

→金融施策パンフレット(マル経、保証料割引)作成・配布

○小規模事業施策普及事業

・商工会報等を活用した各種施策の周知(年 2 回)

・公式サイト等での施策情報や法改正情報の周知(更新 25 回)

・新型コロナウイルス対策支援関連の情報提供

・原油価格・物価高騰対策支援の情報提供

○京都府中小企業応援隊事業の推進

・中小企業知恵の経営ステップアップ支援事業 支援企業 5 件

・WITH・POST コロナチャレンジ事業(金融経営一体型) 支援企業 2 件

(2) 宮津与謝消費生活センター負担金 367,098 円

宮津市、与謝野町と共同で宮津与謝消費生活センターを設置し、消費生活相談を行った。

2 商工業振興費

① 福祉センター管理運営費 (P. 105)

・福祉センター管理運営業務 1,215,000 円

伊根町商工会を指定管理者に指定し、福祉センターの管理運営を行った。

・施設利用実績 利用回数 266 回、利用人数 4,878 人、使用料収入 25,800 円

・特定建築物検査 173,800 円

建築基準法第 12 条第 1 項及び第 3 項の規定による定期報告を行うため、一級建築士に調査及び報告書の作成を依頼した。

② 中小企業対策費 (P. 105)

(1) 小規模事業者保証料補助金

中小企業者の経営の安定化を図るため、京都信用保証協会への保証料の一部を助成した。

区 分	融 資 総 数	一般中小企業者分	中小企業者緊急融資分
件 数	3 件	2 件	1 件
融資金額	36,500,000 円	31,500,000 円	5,000,000 円
保 証 料	528,288 円	253,288 円	275,000 円
補 給 金	278,000 円	78,000 円	200,000 円

(2) 開業支援金

町内で新たに商工観光業を営む者を支援し、地域産業の活性化を図った。

- ・ 内容：宿泊施設の開業（継続）1 件、宿泊施設の開業（新規）1 件
- ・ 支援金交付額：2,100,000 円

(3) 商工観光業振興補助金

商工観光事業者が主体的、積極的に行う産業活性化及び地域経済の発展に寄与する事業を支援し、商工観光業の振興を図った。

- ・ 事業内容：飲食店兼宿の開業
- ・ 補助金交付額：2,317,560 円

3 観光費

① 観光総務管理費（P.107）

(1) 観光協会補助金 7,614,000 円

観光関連業者の資質向上や着地型観光商品の開発、町民の観光意識の定着などを図り、伊根町の活性化を図る伊根町観光協会に対し職員人件費及び事務局管理経費に支援を行った。

(2) 伊根まぐろ流通事業補助金 3,818,000 円

伊根まぐろを伊根町や海の京都エリアで流通させ、食目的の観光客を獲得し、観光消費額の向上を目指す事業に支援を行った。

(3) 観光パンフレット作成補助金 1,324,400 円

伊根町観光協会の観光パンフレット作成（90,000 部）に対し支援を行った。

(4) 商標登録の更新 140,000 円

弁理士事務所に依頼し、商標登録を更新した。

商標登録	第 5672857 号 「伊根の舟屋【標準文字】」
商標権者	伊根町
役務区分	第 39 類、第 43 類
登録期間	10 年

② 誘客対策事業（P.107）

(1) 渋滞緩和対策 6,840,741 円

平田地区内の一部において、GW、お盆及び三連休には一方通行誘導を行い、4 月から 11 月までの土日には交通誘導を行った。また、GW、お盆及び三連休には伊根小学校グラウンド、伊根町福祉センター駐車場で臨時駐車場を開設し、利用者から美化協力金を徴収した。

- ・ 一方通行誘導実施日数：31 日間
- ・ 交通誘導実施日数：48 日間
- ・ 臨時駐車場開設日数：26 日間
- ・ 臨時駐車場利用台数：5,156 台
- ・ 美化協力金収入：2,578,000 円

(2) 伊根浦快適散策用施設（トイレ）の借上 1,080,000 円

伊根町散策の課題である「トイレ」を確保するため、地域住民から公募で借上げた。

- ・ 応募数及び採択数 3 件（平田 1、立石 2）
- ・ 利用者数 立石：約 3,121 名/年 平田：約 3,528 名/年

(3) 観光バス待機駐車場整備工事 723,800 円

伊根浦公園周辺の大型観光バス対策として、府有地を占用して観光バスの退避駐車場を整備した。

(4) 伊根花火補助金

町制施行 70 周年を記念して、第 38 回伊根花火の支援を行った。

- ・ 花火代・警備費支援 2,092,000 円
- ・ 町制施行 70 周年特別協賛 750,000 円

③ 舟屋の里公園管理運営費 (P. 107)

舟屋の里公園の管理運営を指定管理者：㈱油屋に委託し、観光客の受入体制を整えた。

指定管理者に指定管理業務として、大屋根の修繕を委託した。

入込みは 121,307 人で対前年比 2.25%の減少となり、テナントの売上合計額は 202,410,172 円で対前年比 1.05%の減少となった。

○利用状況

	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	合 計
R6 入込客数	30,688 人	38,350 人	31,880 人	20,389 人	121,307 人
R5 入込客数	32,968 人	37,924 人	31,517 人	21,679 人	124,088 人
対 前 年 比	93.08%	101.12%	101.15%	94.04%	97.75%

・指定管理料 4,528,000 円 (通常分 1,870,000 円、大屋根修繕分 2,658,000 円)

・施設使用料 130,270 円

④ 浦嶋公園管理運営費 (P. 107)

水の江里浦嶋公園の管理運営を指定管理者：㈱本庄観光に委託し、観光客の受入体制を整えた。

入込みは 2,331 人で対前年比 50.84%の減少となり、売上額は 4,504,188 円で対前年比 30.72%の減少となった。

○利用状況

	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	合 計
R6 入込客数	817 人	707 人	515 人	292 人	2,331 人
R5 入込客数	1,296 人	2,095 人	933 人	417 人	4,741 人
対 前 年 比	63.04%	33.74%	55.19%	70.02%	49.16%

・指定管理料 5,100,000 円

・施設使用料 3,400 円

○浦嶋公園外灯更新工事 608,300 円

⑤ 滞在型体験観光まちづくり事業 (P. 107)

「暮らすように旅する」をコンセプトとし、地域の伝統的な建物形式を残した古民家と舟屋を一棟貸しの宿泊施設に改修して宿泊事業を行った。

	営業 日数 日	総収容 人数 人	稼働 日数 日	延べ宿 泊者数 人	売上合計 円	施設 稼働率 %	定員 稼働率 %	1組あたり 平均人数 人	1人あたり 平均料金 円
ときわ	360	2,520	255	782	12,206,480	70.83	31.03	3.06	15,609
海風	360	2,160	339	975	23,812,800	94.16	45.14	2.87	24,423

【宿泊者の状況】

施設名		ときわ	海風
宿泊者	延べ人数 (a)	782	975
	実人数 (b)	723	832
	うち 延べ人数 (c)	542	711
	外国人宿泊者数 実人数 (d)	490	579
延べ宿泊者数 (a)=(e)+(f)	府内 (e)	28	26
	府外 (外国を含む) (f)	754	949
日本人延べ宿泊者数 (g)		240	264

日本人延べ宿泊者

	京都府	近畿	北海道	東北	関東	北陸	中部	中国	四国	九州	国外
ときわ	28	71	0	0	85	7	37	8	0	4	0
海風	26	84	2	2	100	2	39	6	0	0	0

⑥ 観光関連施設管理運営費 (P. 109)

(1) 海水浴場入込調査及び浜清掃委託

本庄浜海水浴場開設者の本庄浜区に入込調査及び浜清掃業務を委託した。泊海水浴場は開設を行わないが、泊区に浜清掃業務を委託した。

	本庄浜海水浴場	泊海水浴場
海水浴場開設期間	7月13日～8月18日	開設せず
入込者数	3,122 名 (対前年度比 100.06%)	—
浜清掃	開設期間中、毎日	7月13日～8月18日の週3日
入込調査及び清掃委託料	184,982 円	33,330 円

(2)伊根浦まちごと Wi-Fi 事業

「ゆっくり観光」の推進と、ICT を活用した観光まちづくり施策として、公衆無線 LAN を設置し、その維持管理を行った。

- ・ 設置場所 伊根浦公園、海蔵寺、道の駅「舟屋の里伊根」、伊根町観光交流施設（舟屋日和）
- ・ アクセス数 18,699 回
- ・ 維持管理経費 799,898 円

⑦ 観光交流施設管理運営費（P. 109）

伊根町観光交流施設の管理運営を指定管理者：（株）舟屋日和に委託し観光客の受入体制を整えた。

伊根町観光交流施設の入込みは 61,283 人で対前年比 6.81%の増加となり、売上額は 186,957,955 円で対前年比 10.68%の増加となった。

○利用状況

	4 月～6 月	7 月～9 月	10 月～12 月	1 月～3 月	合計
R6 入込客数	16,925 人	18,188 人	15,437 人	10,733 人	61,283 人
R5 入込客数	14,081 人	16,569 人	14,627 人	12,097 人	57,374 人
対 前 年 比	120.19%	109.77%	105.53%	88.72%	106.81%

- ・ 指定管理料 0 円
- ・ 施設使用料 3,480,000 円

⑧ 伊根浦公園管理運営費（P. 109）

(1)公園管理運営

伊根浦公園（観光案内所）の管理運営を指定管理者：伊根町観光協会に委託し観光客の受入体制を整えた。

- ・ 指定管理料 0 円
- ・ 施設占用料 4,080 円

I 観光案内所

	R6 年度	R5 年度
電話問い合わせ	11,969 件	13,333 件
案内所入場者	303,452 人	305,758 人

II 飲食店（株）油屋にサブリース）

	R6 年度	R5 年度
入込客数	12,438 人	13,185 人
サブリース料	3,774,523 円	3,663,093 円

III 伊根浦公園駐車場

	R6 年度	R5 年度
駐車台数	45,006 台	41,426 台
駐車料金	6,710,260 円	4,841,900 円
平均駐車時間	1 時間 4 分	1 時間 7 分
1 台あたり平均料金	122 円	117 円

IV 公園利用

○大型バス駐車場（2 区画）

	R6 年度	R5 年度
駐車利用（2,000 円/2 時間）	79 台	1,351 台
乗降のみ利用（1,000 円/回）	3,197 台	888 台
駐車料金	3,355,000 円	3,590,000 円

○コインロッカーを観光案内所内に設置 利用件数 1,515 件

V 指定管理者自主事業

○観光案内所マルシェ 実施回数：43 回、販売手数料：173,968 円

○物販販売 販売手数料：2,925,940 円

(2)利益還元

指定管理者が管理業務や自主事業の実施によって計画を大きく超える利益を得た場合には、その一部を町民に還元することを目的に利益の還元を求めている。

- ・ 利益還元額 1,531,701 円
- ・ 算定基礎（指定管理者募集時における指定管理者からの提案）

剰余金が当該年度の総収入額の10%に当たる額を超える場合には、剰余金と当該年度の総収入額の10%に当たる額の差額の2分の1の額

⑨ 駐車場管理運営費 (P. 109)

伊根町営駐車場（七面山駐車場、大西駐車場。トイレ管理を含む。）を運営し、観光客の受入体制を整えた。3月に駐車場機器を更新し、料金改正を行った。

(改定前駐車料金)

駐車 1 回 1 台につき		
30 分以内（ただし、午前 8 時から午後 9 時までに限る）		無料
午前 8 時から午後 9 時まで	30 分を超える 30 分までごとに	100 円
午後 9 時から午前 8 時まで	30 分までごとに	200 円
午前 8 時までごとの限度		3,000 円

(改定後駐車料金)

	七面山駐車場 (駐車 1 回 1 台につき)		大西駐車場 (駐車 1 回 1 台につき)		
	30 分までごとに	1 日最大料金	30 分以内(午前 8 時から午後 9 時まで)	30 分を超える 30 分までごとに	1 日最大料金
平日	200 円	3,000 円	無料	100 円	3,000 円
土、日、祝日	300 円	5,000 円			

(利用状況)

		七面山駐車場	大西駐車場	
			(1 号精算機)	(2 号精算機)
駐車台数	R6 年度	53,052 台	12,627 台	6,837 台
	R5 年度	49,603 台	11,663 台	6,448 台
平均駐車時間	R6 年度	1 時間 35 分	1 時間 50 分	2 時間 14 分
	R5 年度	1 時間 39 分	1 時間 53 分	2 時間 14 分
1 台あたり 平均料金	R6 年度	190 円	383 円	432 円
	R5 年度	211 円	388 円	414 円
管理費用計	R6 年度	10,111,448 円		
	R5 年度	10,670,962 円		
使用料収入	R6 年度	20,982,458 円		
	R5 年度	17,948,230 円		
美化協力金	R6 年度	336,200 円		
	R5 年度	307,463 円		

8 土 木 費

1 土木管理費

1 土木総務費

① 公共土木総務費 (P. 111)

土木全般の円滑な事業の推進のため、関連団体への負担金を支出した。

○負担金 161,500 円 京都府道路協会ほか

② 残土処分場管理事業 (P. 111)

残土処分場において、残土搬入搬出に係る管理業務及び残土処分場予の整備を行った。

○委託料 22,252,120 円

残土処分場管理業務、搬入搬出車輛管理業務及び敷均し業務 19,517,080 円

第2残土処分場伐木業務 2,349,710 円

固化材保管用空袋処分業務 385,330 円

○使用料及び賃借料 6,601,413 円

機械借上料 残土処分場敷均し重機借上 6,375,913 円

用地借上料 伊根町字本坂小字ユスカ尾 3 番地他 2 筆 225,500 円

○原材料費 工事材料費 8,363,825 円 造成用固化材、排水材ほか造成用資材

○備品購入費 機械器具費 36,124,000 円

油圧ショベル (0.8 m³) 19,789,000 円

不整地運搬車 (6 t) 16,335,000 円

○積立金 249,000 円 残土処分場運営基金

(単位：円)

前年度末基金残高	本年度基金積立	本年度基金繰出	本年度基金運用益	本年度末基金残高
89,082,597	0	63,869,877	249,000	25,461,720

【明許繰越分】

○工事請負費 73,241,000 円

残土処分場防災調整池整備工事 73,241,000 円

○伊根町公共残土処分場使用料

(単位：円)

区 分	調定金額	収入金額	未収金額	収納率
現年度	34,609,080	34,609,080	0	100.00%

③ 法定外公共物管理事業 (P. 111)

○補助金 1,021,000 円

(単位：円)

法定外公共物の維持管理に要する経費へ支援を行った。

地区名	材料・工種名	数量	金額
大原区	コンクリート打設	V=2.5 m ³	208,000
野室区	水路工	L=6m	101,000
峠区	コンクリート打設	A=77 m ²	490,000
津母区	柵蓋	N=一式	128,000
泊区	コンクリート打設	V=0.75 m ³	94,000

④ 自然公園管理事業 (P. 113)

自然公園施設の維持管理を行った。

○委託料 479,000 円 (府委託金 479,000 円) 青島園地 (亀島区)、蒲入園地 (蒲入自治区)

2 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費

① 道路橋りょう総務費 (P. 113)

道路用地整理のため、登記整理業務を実施した。

○委託料 2,751,100 円

菅野家廻り線登記整理業務 2,151,600 円

菅野藪田線登記整理業務 599,500 円

【明許繰越分】

○委託料 2,695,000 円

道路台帳補正業務 2,695,000 円

2 道路維持費

① 町道管理事業 (P. 113)

道路環境の維持を図るため、道路の維持修繕を実施した。

○報償費 733,337 円

各地区による町道の維持管理作業（草刈作業及び側溝清掃）に対する報償を行った。

○委託料 464,900 円

亀島本庄浜線防災カルテ点検業務 240,900 円

国道 178 号ロードパーク・グリーンスポット管理業務委託 224,000 円

○工事請負費 44,496,300 円

工事名	地区名	主な工種	事業量	事業費（円）
町道草刈工事	全域	除草工	L=20.1km	6,149,000
下地線法面修繕工事	大原	法面工	L=10.5m	2,033,900
津母宮ノ前線落石対策工事	津母	法面工	L=15.4m	1,251,800
日出平田線落石防護網設置工事	日出	法面工	L=24.1m	5,867,400
長延野村線路肩修繕工事（長延）	長延	擁壁工	L=8m	1,298,000
亀島本庄浜線舗装修繕工事（野室）	野室	舗装工	A=812m ²	10,223,400
平田亀島線側溝修繕工事	亀島	水路工	L=24.1m	4,384,600
野村朴丸線舗装修繕工事	野村	舗装工	A=138.4m ²	2,893,000
町道橋梁修繕工事	本庄浜	舗装工	A=324.7m ²	915,000
日出平田線・平田亀島線伐木工事	日出・平田	伐採工	2 路線	688,600
亀島本庄浜線・野村朴丸線道路付属物修繕工事	新井他	道路付属物工	N=4 箇所	550,000
亀島本庄浜線水路修繕工事（亀島）	亀島	水路工	N=3 箇所	737,000
本庄上野村線路肩修繕工事（本庄上）	本庄上	擁壁工	L=10m	990,000
亀島本庄浜線ガードレール支柱取替え工事	泊	防護柵工	N=30 本	935,000
その他 道路維持管理工事	50 万円以下の小規模工事		43 件	5,579,600

【明許繰越分】

○工事請負費 12,182,700 円

工事名	地区名	主な工種	事業量	事業費（円）
本坂吉谷線路肩修繕工事	本坂	擁壁工	A=16m ²	1,288,100
町道橋梁修繕工事	本庄浜	舗装工	A=324.7m ²	10,613,000
その他 道路維持管理工事	50 万円以下の小規模工事		1 件	281,600

○道路占用料 957,480 円

占有者	占用料（円）	占有目的
関西電力送配電株式会社	329,800	電柱及び支線柱
西日本電信電話株式会社	350,450	電話柱及び支線柱
京都府漁業協同組合	191,800	ガス管
その他	85,430	ガス管、看板等

② 道路除雪事業（P.115）

除雪対象路線（延長約 40.4 km）について、住民の日常生活の安全確保のため除雪作業を実施した。

○委託料 町道除雪業務 15,102,230 円

期間：令和 6 年 12 月 1 日から令和 7 年 3 月 15 日まで

出勤条件：おおむね 10 cm 以上の積雪時

作業日数：15 日間

除雪機械数：15 台

3 道路新設改良費

① 町道改良事業（P.115）

道路施設の安全性及び利便性向上を図るため、改良工事等を実施した。

○委託料 12,452,000 円

辻道線用地登記業務 1,027,400 円

亀島本庄浜線測量調査設計業務 8,140,000 円

本庄上野村線測量業務 3,284,600 円

○工事請負費 17,600,000 円

工事名	地区名	主な工種	事業量	事業費（円）
亀島本庄浜線法面防災工事（新井工区）の前払金	新井	法面工	L=50m	17,600,000

【明許繰越分】

○工事請負費 13,528,900 円

工事名	地区名	主な工種	事業量	事業費（円）
亀島本庄浜線法面防災道路改良工事（本庄浜工区）	本庄浜	舗装工	A=1362m ²	13,528,900

3 河川費

1 河川総務費

① 河川総務費 (P. 115)

河川海岸の清掃等を実施し、関連団体へ負担金を支出した。

○委託料 214,775 円 (府委託金 214,775 円) 筒川河川維持修繕業務

○負担金 100,600 円 京都府砂防・治水・防災協会、京都府海岸協会

2 河川維持費

① 河川管理事業 (P. 115)

河川環境の維持を図るため、河川の維持修繕を実施した。

○工事請負費 759,500 円

工事名	地区名	主な工種	事業量	事業費(円)
河川維持管理工事	50万円以下の小規模工事		3件	759,500

【明許繰越分】

○工事請負費 917,400 円

工事名	地区名	主な工種	事業量	事業費(円)
下長延川修繕工事	長延	擁壁工	L=6m	917,400

3 砂防費

① 砂防関係事業 (P. 115)

京都府が実施する町内の急傾斜地崩壊対策事業に対し、負担金を支出した。

○負担金 21,000,000 円

急傾斜地崩壊対策事業負担金(本庄上) 21,000,000 円

(国費分 35,000,000 円 事業費の 20%、府単独分 70,000,000 円 事業費の 20%)

4 住宅費

1 住宅管理費

① 町営住宅管理事業 (P. 117)

町営住宅の維持管理を実施した。

○需用費 修繕料 1,707,265 円

団地名	修繕概要	金額(円)
平田団地	退去に伴う修繕 他6件	802,890
日出団地	風呂場シャワー取替修繕 他2件	69,740
本庄宇治団地	洗面台取替修繕 他3件	175,120
特定公共賃貸本庄宇治団地	ガスコンロ取替修繕 他7件	466,960
定住化促進住宅単身住宅大原団地	退去に伴う清掃	44,000
定住化促進住宅大原団地	便座洗浄ユニット修繕	22,000
定住化促進住宅平田団地	便座ノズルユニット修繕	43,065
町営住宅全体	住宅施設草刈	83,490

○委託料 1,117,250 円

・浄化槽保守点検業務 822,250 円

特定公共賃貸本庄宇治団地、定住化促進住宅大原団地、定住化促進住宅単身住宅井室団地

・滞納賃料請求等訴訟委託 295,000 円

着手金、予納金

○工事請負費 1,298,000 円

・町営住宅日出団地張コンクリート工事 1,298,000 円

○積立金 12,987,671 円

(単位: 円)

前年度末基金残高	本年度基金積立	本年度基金繰出	本年度基金運用益	本年度末基金残高
108,811,394	12,736,671	0	251,000	121,799,065

○町営住宅等の管理戸数

(令和7年3月31日現在)

公営住宅	団地名	団地番号	構 造	戸 数
	日出団地	1 棟 1 号～3 号・2 棟 1 号～3 号	準耐火 2 階建	6 戸
		3 棟 1 号～2 号・4 棟 1 号～2 号	木 造	4 戸
	平田団地	1 棟 1 号～2 号・2 棟 1 号～2 号	木 造	8 戸
		3 棟 1 号～2 号・4 棟 1 号～2 号		
	本庄宇治団地	1 棟 1 号～2 号・2 棟 1 号～2 号	準耐火 2 階建	6 戸
		3 棟 1 号～2 号		
	本坂団地	4 棟 1 号～2 号	木 造	2 戸
1 号～4 号		木 造	4 戸	
	5 号～8 号	木 造	4 戸	
小 計				34 戸
そ の 他 住 宅	特定公共賃貸住宅 本庄宇治団地	A 棟 1 号～4 号・B 棟 1 号～4 号	鉄筋コンクリート	8 戸
	定住化促進住宅 単身住宅日出団地	1 号～5 号	木 造	5 戸
	定住化促進住宅 単身住宅井室団地	1 号～3 号	木 造	3 戸
	定住化促進住宅 単身住宅大原団地	1 号～5 号	木 造	5 戸
	定住化促進住宅 平田団地	1 号～3 号	木 造	3 戸
	定住化促進住宅 大原団地	1 号～5 号	木 造	5 戸
	小 計			
合 計				63 戸

○住宅使用料の収納状況

(単位：円)

区 分	調定金額	収入金額	未収金額	収納率
現年度	18,275,045	18,275,045	0	100.00%
滞納繰越	453,758	118,600	335,158	26.14%
合計	18,728,803	18,393,645	335,158	98.21%

9 消 防 費

1 消防費

1 常備消防費 (P. 117)

宮津与謝消防組合（昭和 55 年 10 月 1 日発足）に係る負担金（平成 20 年度から負担金算定方法が、基準財政需要額割から均等割 10%人口割 90%に変更）

	分担率 内 訳 (%)		分担率に応じた負担金 (円)	救急安心センターきょうと(#7119)運営協議会負担金 (円)	負担金計 (円)
	均等割(10)	人口割(90)			
伊根町	3. 33333	4. 47470	69, 125, 000	0	69, 125, 000
宮津市	3. 33333	38. 89371	373, 840, 000	0	373, 840, 000
与謝野町	3. 33333	46. 63159	442, 345, 000	0	442, 345, 000
構成市町計	9. 99999	90. 00000	885, 310, 000	0	885, 310, 000

令和 6 年度救急安心センターきょうと運営協議会負担金は委託料・回線使用料等が京都府負担金 20, 000 千円を下回ったため、市町村の負担は 0 円。

2 非常備消防費

① 消防団運営活動費 (P. 117)

(1) 消防団行事等活動

月日	行 事 名	場 所	備 考
4 月 1 日 (月)	辞令交付式	ほっと館	班長以上、新入団員
4 月 11 日 (木)	第 1 回幹部会議	ほっと館	部長以上
4 月 15 日 (月)	宮津与謝支部評議員会	宮津与謝消防組合	副団長以上
4 月 25 日 (木)	操法指導科 (小型ポンプ)	消防学校南部訓練拠点	各分団 (第 1 分団 2 名、第 2 分団 3 名)
4 月 27 日 (土) ～5 月 6 日 (日)	山林火災パトロール	町内全域	本部、各分団
5 月 9 日 (木)	第 2 回幹部会議	ほっと館	副分団長以上
5 月 11 日 (土)	機材総点検	旧朝妻小前河川	本部、各分団
5 月 26 日 (日)	宮津与謝支部操法研究会	桜が丘運動公園	本部、各分団
5 月 29 日 (水)	防災パトロール	ほっと館	団長
6 月 6 日 (木)	団本部会議	役場会議室	本部付分団長以上
7 月 7 日 (日)	夏季訓練	本庄小学校グラウンド	本部、各分団
7 月 13 日 (土)	消防艇団点検	伊根湾	本部、第 1 分団本部、第 5 部
8 月 8 日 (木)	第 3 回幹部会議	ほっと館	副分団長以上
8 月 24 日 (土)	伊根花火警備	七面山周辺	本部、第 1 分団第 5 部
8 月 25 日 (日)	京都府消防操法大会	府立丹波自然運動公園	伊根町消防団は欠場
8 月 30 日 (金)	両丹都市消防協議会団長分科会	京丹後市	団長 ※台風接近に伴い書面開催
9 月 1 日 (日)	伊根町防災訓練	町内	本部・第 2 分団 ※台風のため中止
10 月 3 日 (木)	第 4 回幹部会議	ほっと館	副分団長以上
10 月 12 日 (土)	第 30 回全国消防操法大会	宮城県	
11 月 2 日 (土)	専科教育警防科 (第 33 期・北部)	消防学校北部訓練拠点	部長以上 ※荒天のため中止
11 月 9 日 (土) ～11 月 15 日 (金)	秋季火災予防運動	町内全域	各分団
11 月 17 日 (日)	宮津与謝支部教養訓練	与謝野町	幹部団員、新入団員
11 月 24 日 (日)	団長機材器具点検	各部消防車庫	副団長以上
11 月 28 日 (木)	両丹都市消防協議会秋季理事会	福知山市	団長
11 月 30 日 (土)	幹部教育指揮幹部科現場指揮課程 (第 5 期・北部)	消防学校北部訓練拠点	部長又は班長
12 月 5 日 (木)	第 5 回幹部会議	ほっと館	副分団長以上

12月17日(火)	宮津与謝消防組合構成市町消防団長・副団長会議	宮津市	団長、副団長出席
12月28日(土)～12月31日(火)	年末警戒	全詰所	30日、31日は自宅待機
1月12日(日)	出初式	ほっと館、平田	全団員、6日以降の日曜
2月14日(金)	第6回幹部会議	ほっと館	副分団長以上
2月19日(水)	京都府消防協会宮津与謝支部理事	宮津市	団長出席
2月28日(金)～3月1日(土)	京都府消防協会宮津与謝支部幹部視察研修	東京都	団長、副団長出席
3月1日(土)～3月7日(金)	春季火災予防運動	町内全域	各分団
3月7日(金)	京都府消防協会丹後ブロック消防連絡協議会支部長会	京丹後市	団長
3月13日(木)	第7回幹部会議	ほっと館	副分団長以上

(2) 優良消防団員表彰

種 別	人数
京都府知事表彰 永年勤続功労章	1人
京都府消防協会会長表彰 精績章	1人
京都府知事表彰 精励章	2人
京都府消防協会会長表彰 精勤章	2人
両丹都市消防協議会長表彰	2人
京都府消防協会丹後ブロック消防連絡会長表彰	2人
京都府消防協会宮津与謝支部長表彰	4人
伊根町消防団長表彰	2人

(3) 団員報酬額

	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
報酬額(年額)	245,000円	148,000円	122,000円	102,000円	70,000円	54,000円	38,000円

(4) 団員数及び報酬総額 (令和7年3月31日現在)

職 名	本 部	第1分団	第2分団	計	報酬総額
団長	1人	—	—	1人	245,000円
副団長	2人	—	—	2人	296,000円
分団長	1人	1人	1人	3人	366,000円
副分団長	—	2人	2人	4人	408,000円
部長	—	5人	4人	9人	630,000円
班長	—	10人	7人	17人	918,000円
団員	—	55人	26人	81人	3,078,000円
計	4人	73人	40人	117人	5,941,000円

年度途中退団者

団員	—	1人	—	1人	12,666円
----	---	----	---	----	---------

報酬額総合計 5,953,666円

(5) 消防団員活動状況

出動内容	分団名	延人数	報酬
火災・災害 搜索	本部	4人	16,000円
	第1分団	0人	0円
	第2分団	67人	420,000円
計		71人	436,000円

火災出動状況 (1件)

発生日	種 別	場 所	死者	焼損面積
令和6年12月4日	建物火災	長延	0名	130㎡

会議・訓練等 費用弁償 1,913,500円

出動内容	分団名	延人数	費用弁償
会議	本部	57人	103,350円
	第1分団	78人	58,500円
	第2分団	150人	112,500円

	計	285 人	274,350 円
訓練等	本部	49 人	63,000 円
	第 1 分団	769 人	703,000 円
	第 2 分団	959 人	873,150 円
	計	1,777 人	1,639,150 円
計		2,062 人	1,913,500 円

(6)退職報償金（消防団員として 5 年以上勤務して退職した者に、勤務年数及び階級に応じて支給）

積算基礎 階 級	勤 務 年 数 ご と の 人 数							退職報償金 支 払 額
	5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上 30 年未満	30 年以上 35 年未満	計	
団長								
副団長								
分団長						1	1	849,000 円
副分団長								
部 長		2	1		2		5	2,052,000 円
班 長		1					1	283,000 円
団 員	1	1					2	464,000 円
計	1	4	1		2	1	9	3,648,000 円

(7)消耗品費 99,100 円 消防団活動に必要な物品を購入

(8)退職報償金掛金（消防団員等公務災害補償等共済基金）

	団員割 (A)	条例定員 (B)	掛金 (C)=(A)×(B)
退職報償	19,200 円	139 人	2,668,800 円

(9)共済掛金

種 別	掛 金	備 考
消防団員損害補償共済	270,848 円	消防団等公務災害補償等共済基金
消防団員福祉共済	108,000 円	班長以上幹部団員加入(3,000 円×36 名) 振込金額の 2% (2,160 円) の返戻金あり
防火防災訓練災害補償等共済	5,000 円	財団法人日本消防協会

(10)負担金

区 分	金 額	内 容
消防学校専科教育 負担金	2,800 円	消防団員特別教育操法指導科 消防団員幹部教育指揮幹部科現場指揮課程
京都府消防協会宮津与謝支部 負担金	301,624 円	消防協会宮津与謝支部負担金 消防協会宮津与謝支部消防団幹部視察研修
計	304,424 円	

(11)消防団運営交付金 936,500 円

	福利厚生 交付金	交付金	特別交付金 (消防艇管理)	計
本部	14,000 円	250,000 円	0	264,000 円
第 1 分団	259,000 円	60,000 円	100,000 円	419,000 円
第 2 分団	143,500 円	50,000 円	0	193,500 円
合計	416,500 円	360,000 円	100,000 円	876,500 円

年末警戒激励金 本部 5,000 円、第 1 分団 30,000 円、第 2 分団 25,000 円 計 60,000 円

② 消防設備維持管理事業 (P.117)

(1)消防機材配置状況

所 属	機 材	ポンプ	年式	備考
本部	消防指令車		R3	R3 日本消防協会寄贈
第 1 分団第 1 部	消防ポンプ自動車	A2 級	H22	
〃 第 2 部	小型動力ポンプ付積載車	B3 級	R6	多機能型
〃 第 3 部	小型動力ポンプ付積載車	B3 級	H16	
〃 第 4 部	小型動力ポンプ付積載車	B3 級	R5	多機能型
〃 第 5 部	消防艇		H11	令和 4 年度定期検査(R4.12)
第 2 分団第 1 部	消防ポンプ自動車	A2 級	H24	
〃 第 2 部	小型動力ポンプ付積載車	B3 級	H15	
〃 第 3 部	小型動力ポンプ付積載車	B3 級	H27	多機能型
〃 第 4 部	小型動力ポンプ付積載車	B3 級	H16	

(2) 施設修繕等

＜修繕料＞1,734,570 円

消防車両維持（車検 5 台、修繕、部品交換他 353,445 円）

消防団資機材修繕 220,779 円

消防艇修繕・点検 933,196 円

その他修繕 227,150 円

＜備品購入費＞8,195,000 円

多機能型小型動力ポンプ付積載車（第 1 分団第 2 部）

納入業者：大槻ポンプ工業㈱

(3) 自治振興補助金 326,000 円

団体名	事業概要	補助額
菅野区	消火栓用ボックス更新（1 台）	26,000 円
大原区	消火栓用ボックス更新（5 台）	117,000 円
滝根区	消火栓用ボックス更新（2 台）	52,000 円
峠区	消火栓用ボックス更新（2 台）	26,000 円
本庄上区	消火栓用ボックス更新（2 台）	26,000 円
成区	消火栓用ボックス更新（3 台）	79,000 円

5 災害対策費

① 災害対策事業（P.119）

(1) 災害発生状況

発生日	災害名称	種別	人的被害	住家被害	その他被害	罹災証明書発行件数
令和 6 年 6 月 23 日	大雨警報	大雨	なし	なし	なし	0 件
令和 6 年 11 月 2 日	大雨警報	大雨	なし	なし	なし	0 件
令和 7 年 1 月 9 日	大雪警報	大雪	なし	なし	なし	0 件

(2) 防災備蓄備品一覧

（令和 7 年 3 月 31 日時点）

品名	備蓄数	保管場所	備考(処分期限)
ポップアップパーテーション	8 張	防災備蓄倉庫	
マット(アルミ折りたたみ式マット)	600 枚	本坂第二倉庫	
備蓄燃料（薪）	500 kg	本坂第二倉庫	
防災用テント	4 張	本坂第二倉庫	
LED 投光器	4 個	本坂第二倉庫	
毛布	1,050 枚	本坂第二倉庫 各主要避難所	
LED ランタン	16 個	本坂第二倉庫 各主要避難所	
ストーブ	20 台	本坂第二倉庫	
ゴム長靴	150 足	消防資材倉庫	
ブルーシート	150 枚	消防資材倉庫	
日常品（救急）セット	8 組	本坂第二倉庫	
ゴム手袋	30 個	消防資材倉庫	
雑巾	50 枚	消防資材倉庫	
バスタオル	10 枚	消防資材倉庫	
タオル	100 枚	本坂第二倉庫	
非常用保温アルミシート	130 枚	本坂第二倉庫	
担架	2 台	ほっと館、役場	
車いす	2 台	ほっと館、役場	
給水容器フィルムタンク	1,000 枚	本坂第二倉庫	
哺乳ビン	20 本	本坂第二倉庫	
アルファ化米 100 g（五目ご飯）	200 食	本坂第二倉庫	(R8.12)
アルファ化米 100 g（わかめご飯）	100 食	本坂第二倉庫	(R8.12)
アルファ化米 100 g（カレーご飯）	100 食	本坂第二倉庫	(R9.3)
アルファ化米 100 g（青菜ご飯）	20 食	本坂第二倉庫	(R9.3)
マジックライス 100 g（わかめご飯）	250 食	本坂第二倉庫	(R9.10)
マジックライス 100 g（青菜ご飯）	100 食	本坂第二倉庫	(R9.10)

マジックライス 100 g (梅じゃこご飯)	150 食	本坂第二倉庫	(R9.10)
マジックライス 100 g (五目ご飯)	200 食	本坂第二倉庫	(R9.10)
マジックライス 100 g (ドライカレー)	100 食	本坂第二倉庫	(R9.10)
マジックライス 100 g (野菜ピラフ)	100 食	本坂第二倉庫	(R9.11)
マジックライス 100 g (わかめご飯)	100 食	本坂第二倉庫	(R11.8)
マジックライス 100 g (ドライカレー)	100 食	本坂第二倉庫	(R11.8)
マジックライス 100 g (山菜おこわ)	100 食	本坂第二倉庫	(R11.8)
マジックライス 100 g (チキンライス)	100 食	本坂第二倉庫	(R11.8)
アルファ米 100 g (わかめごはん)	100 食	本坂第二倉庫	(R7.6)
アルファ米 100 g (田舎ごはん)	100 食	本坂第二倉庫	(R7.5)
アルファ化米 100 g (わかめご飯)	100 食	本坂第二倉庫	(R12.5) R6 購入
アルファ化米 100 g (五目ご飯)	300 食	本坂第二倉庫	(R12.5) R6 購入
マジックパスタ 63.8 g (カルボナーラ)	40 食	本坂第二倉庫	(R9.9)
マジックパスタ 59.9 g (きのこ)	40 食	本坂第二倉庫	(R9.9)
マジックパスタ 63.8 g (カルボナーラ)	60 食	本坂第二倉庫	(R12.2)
マジックパスタ 63.8 g (きのこパスタ)	60 食	本坂第二倉庫	(R12.2)
液体ミルク 200ml	150 缶	本坂第二倉庫	(R7.5)
えいようかん (プレーン)	40 個	本坂第二倉庫	(R12.5) R6 購入
フリーズドライビスケット (プレーン)	48 個	本坂第二倉庫	(R14.6) R6 購入
飲料水(500ml)	472 本	本坂第二倉庫	(R11.9)
飲料水(2,000ml)	222 本	本坂第二倉庫	(R11.6)
飲料水(500ml)	54 本	本坂第二倉庫	(R10.9)
飲料水(500ml)	96 本	本坂第二倉庫	(R11.11)
飲料水(500ml)	96 本	本坂第二倉庫	(R13.2)
飲料水(2,000ml)	96 本	本坂第二倉庫	(R13.4)
飲料水(500ml)	72 本	本坂第二倉庫	(R19.7) R6 購入
飲料水(2,000ml)	12 本	本坂第二倉庫	(R19.5) R6 購入
簡易トイレ	8 セット	本坂第二倉庫	
簡易トイレポータブル	8 セット	本坂第二倉庫	
プラダントイレ	3 セット	本坂第二倉庫	
自動ラップ式トイレ	4 個	本坂第二倉庫	
トイレテント(パーソナル)	8 セット	本坂第二倉庫	
トイレテント	3 セット	本坂第二倉庫	
簡易間仕切り+ダンボール畳	20 セット	本坂倉庫	
組み立て式ダンボールベッド	16 個	本坂第二倉庫	
放射線測定器	1 台	防災無線室	
サーモグラフィカメラ	4 台	本坂第二倉庫	
低圧 LP ガス発電機(EU9iGP)	3 台	各主要避難所	H24 寄贈
低圧 LP ガス発電機(MGC900GP)	1 台	ほっと館	H24 寄贈
コードリール ハタヤ SS-20 (屋外用)	19 台	各主要避難所	H24 寄贈
幼児用紙おむつ M サイズ	348 枚	本坂第二倉庫	
大人用紙おむつ	708 枚	本坂第二倉庫	
尿とりパッド (男性用)	375 枚	本坂第二倉庫	
尿とりパッド (女性用)	392 枚	本坂第二倉庫	
生理用品	1,120 枚	本坂第二倉庫	
固形石鹸	12 個	本坂第二倉庫	R5 購入
車両用マグネットシート「訓練中」	8 枚	消防資材倉庫	
ビブス(白)	6 個	消防資材倉庫	
	4 個	保健センター	
ビブス(緑)	11 個	消防資材倉庫	
	4 個	保健センター	
ビブス(オレンジ)	3 個	消防資材倉庫	
	2 個	保健センター	
ワンタッチスロープ	1 個	本坂第二倉庫	
伸縮スティック	2 個	本坂第二倉庫	
段ボール製パーティション	3 個	本坂第二倉庫	

酸素濃度計	4 個	防災無線室	
ペダルペール	4 個	本坂第二倉庫	
フェイスシールド	500 枚	本坂第二倉庫	

【備蓄品充足率（主品目）】

品目	基準	基準備蓄数	備蓄数	充足率(%)
食料（主食）	1人あたり2食 （一部アレルギー対応を考慮）	2,100(食)	2,503	119.2
飲料水	1人あたり1リットル （別途応急水等を確保）	1,050(L)	1,055	100.5
毛布等防寒用具	1人あたり1枚	1,050(枚)	1,050	100.0
簡易トイレ	100人あたり1基	11(基)	23	209.1
おむつ（大人用）	75歳以上の10%について 1人あたり8枚	230(枚)	708	307.8
おむつ（子供用）	0～3歳児について 1人あたり8枚	172(枚)	348	202.3
女性用衛生用品	13歳～50歳女性の 25%について3枚	271(枚)	1,120	413.3

※基準備蓄数は、平成26年3月京都府通知「公的備蓄等に係る基本的な考え方」に基づき、「津波警戒区域の指定及び津波被害想定の設定について(H29.3.10)」により算出された短期最大避難者数（地震・津波）の1,050人を基に設定

(3) 防災備蓄品購入

賞味期限が近い備蓄食料の更新と新たに副食を備蓄した。

アルファ化米 400食、副食 88食、飲料水 500ml172本、2000ml112本

(4) 放射線測定

町保有放射線測定器シンチレーション式サーベイメーターを使用し、毎月1回町内9か所で測定を行い、町ホームページにて結果を掲載。放射線測定器は年1回較正している。

【測定箇所】

伊根町役場・おきなぎの家・伊根小学校・伊根中学校・伊根保育園・泊泉苑・長寿苑・本庄小学校・本庄診療所

(5) 土砂災害ハザードマップ印刷

窓口配布用の土砂災害ハザードマップを増刷した。

伊根・朝妻地区 100部、本庄・筒川地区 100部

(6) 屋外拡声局回線管理運用保守点検及びJ-ALERT保守点検

伊根町行政情報配信システム屋外拡声局回線の管理運用及び同屋外拡声局等の保守点検、伊根町行政情報配信システム屋外拡声局と連携して運用しているJ-ALERT（全国瞬時警報システム）の受信機設備保守点検を行った。また保守点検において動作不良が分かった屋外拡声局平田局回転灯の修繕を行った。

(7) 伊根町地域防災計画改訂業務（出来高払分）2,332,000円

関係法令の改正や国の防災指針及び防災基本計画、京都府地域防災計画の見直しを受け、伊根町地域防災計画改訂業務を株式会社ぎょうせい（関西支社）と契約したが、関係機関との調整に不測の時間を要し、令和7年度に繰越した。

(8) 指定避難所等非常用発電機整備【明許繰越分】

災害発生時に指定避難所として住民を受け入れる伊根町コミュニティセンターほっと館と防災拠点施設の役場庁舎に停電時でも3日間程度電力供給することができる非常用発電設備を整備した。

発電設備等

・電力容量：171kVA

・定格電圧：220V

・燃料（軽油）：1,480ℓ（燃料タンク 990ℓ+490ℓ） ※24時間燃料消費量：456ℓ

・供給箇所：災害応急対策業務や優先度の高い窓口業務で使用する電子機器、空調設備、電灯やコンセントの電気設備（一部）

(9) 油流出事故等災害対策基金積立金

伊根町油流出事故等災害対策基金条例の規定に基づき、油流出事故等の災害対策に必要な経費の財源
充当に備え積立てを行った。

	令和 6 年度	令和 5 年度
積立額	42, 000 円	42, 000 円
うち利子相当分	42, 000 円	42, 000 円

10 教 育 費

1 教育総務費

1 教育委員会費 (P.121)

(1) 教育委員の構成

(令和7年3月31日現在)

職 名	氏 名	任 期	備 考
教育長	岩佐 好正	令和7年9月30日	令和4年10月1日から(任期:3年)
職務代理者	小南 栄作	令和8年9月30日	令和4年10月1日から(任期:4年)
委員	山田 早苗	令和9年9月30日	令和5年10月1日から(任期:4年)
委員	岩井 士月	令和10年9月30日	令和6年10月1日から(任期:4年)
委員	下野 透	令和7年9月30日	令和3年10月1日から(任期:4年)

(2) 委員会の開催状況

会 議 開 催 日	主 な 審 議 内 容 等
4月定例会 令和6年4月26日	学校医、学校歯科医の委嘱、教育支援委員会委員の委嘱、伊根町学校運営協議会委員の任命、伊根町地域学校協働本部本部員の委嘱、伊根町社会教育委員の委嘱、伊根町いじめ防止対策推進委員会委員の委嘱、伊根町学校運営協議会の設置に関する規則の一部改正について、伊根町立小学校及び中学校の教職員の勤務時間等に関する規則の一部改正について他
5月定例会 令和6年5月22日	伊根町地域協働活動版「部活動支援者」事業実施要項の制定、教育委員の学校訪問、中学校教科書採択について他
6月定例会 令和6年6月24日	町教育委員会委員の管外視察研修、中学校教科書用図書の採択について（各出版会社の教科用図書閲覧）他
7月定例会 令和6年7月24日	より豊かな学びが実現できる学校施設審議会委員の委嘱、より豊かな学びが実現できる学校施設審議会の諮問について他
8月定例会 令和6年8月28日	各地区運動会、筒川コミュニティセンター竣工式、令和7年度使用伊根町立小中学校教科用図書の採択、全国学力テスト・学びのパスポートの結果について他
9月定例会 令和6年10月1日	より豊かな学びが実現できる学校施設審議会、伊根放課後児童クラブの状況、大阪関西万博について他
10月定例会 令和6年10月29日	より豊かな学びが実現できる学校施設審議会(第2回)、伊根町地域コミュニティに関する条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則、伊根町地域コミュニティに関する条例施行規則、伊根放課後児童クラブの状況、筒川地区コミュニティセンターオープニングフェスタ、日美作文・絵画コンクール表彰式及び発表会他
11月定例会 令和6年11月26日	小学校修学旅行に係る大阪・関西万博、総合教育会議について他
12月定例会 令和6年12月23日	伊根放課後児童クラブ建設工事の進捗状況、総合教育会議(1月定例会を含む)、伊根町教育大綱(案)の改定について他
1月定例会 令和7年1月27日	伊根町伊根浦伝統的建造物群保存地区保存計画の一部変更、二十歳記念式について、令和7年度放課後児童クラブについて他
2月定例会 令和7年2月26日	筒川地区コミュニティセンターの指定管理者の指定、より豊かな学びが実現できる学校施設審議会の中間報告会、令和7年度「教育の重点」(案)について、学校管理職人事の内申他
3月臨時会 令和7年3月11日	より豊かな学びが実現できる学校施設審議会について、学校一般職人事の内申他
3月定例会 令和7年3月24日	令和7年度「教育の重点」について、令和7年度学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱、伊根町教育委員会教育次長を免ずることについて、伊根町教育委員会教育次長の任命について他

(3) 教育委員の管外視察

- ・ 日 時 令和6年10月7～8日
- ・ 視察先 曽爾村教育委員会及び曽爾小中学校（奈良県）
- ・ 内 容 同規模自治体の教育現場を視察し、これからの教育の在り方を考える機会にした。

2 事務局費

① 事務局費 (P. 121)

- (1)伊根町いじめ防止対策推進委員会、伊根町いじめ調査委員会
いじめ防止対策推進法、伊根町いじめ防止対策推進委員会等設置条例に基づき設置
(任期：令和6年4月26日から令和8年3月31日まで)
- (2)伊根町いじめ問題対策連絡会議
いじめ防止対策推進法に基づき関係する機関及び団体の連携を図るために設置
(任期：令和6年5月20日から令和8年3月31日まで)

(3)奨学基金積立金

(単位：人、円)

貸 与			償 還		
区 分	人数	貸与金額	区 分	人数	償還金額
【新規】令和6年4月以降貸与開始	1	840,000	【新規】令和6年4月償還開始	7	2,467,000
【継続】令和6年3月以前から貸与中	8	5,820,000	【継続】令和6年3月以前から償還中	11	3,709,500
令和6年度中の貸与の合計	9	6,660,000	令和6年度中の償還の合計	18	6,176,500

(4)より豊かな学びが実現できる学校施設審議会

より豊かな学びが実現できる学校施設審議会設置条例第2条に基づき、教育委員会の諮問に応じ、学校施設の改修を含む長期的な在り方及び伊根町ならではの教育の特色を表せる仕組みに関する調査及び審議を行った。

	実施日	内 容
第1回	令和6年9月20日	経過報告、役員選出、諮問、審議会の進め方について協議
	令和6年10月18日	現地確認(伊根小学校、本庄小学校)、管理職との意見交換
第2回	令和6年10月18日	現地確認を終えて意見交換、情報提供
第3回	令和6年12月13日	中間報告書素案協議
第4回	令和7年1月24日	子ども向けアンケートの協議、中間報告会協議
	令和7年2月16日	中間報告会(ほっと館、本庄地区コミュニティセンター)
第5回	令和7年3月10日	子ども向けアンケートの結果、中間報告会の報告及び協議

審議継続中

② 児童生徒健康管理費 (P. 123)

○学校医等の状況

伊根小学校	学校医 …石野秀岳(伊根診療所長)	学校薬剤師 …井野義章
	学校歯科医 …滝沢茂太(京都府立医科大学附属北部医療センター)	
本庄小学校	学校医 …石野秀岳(伊根診療所長)	学校薬剤師 …井野義章
	学校歯科医 …滝沢茂太(京都府立医科大学附属北部医療センター)	
伊根中学校	学校医 …石野秀岳(伊根診療所長)	学校薬剤師 …井野義章
	学校歯科医 …滝沢茂太(京都府立医科大学附属北部医療センター)	

○健康診断等の実施状況

- ・内科検診… 伊根小学校：4月23日 本庄小学校：5月1日 伊根中学校：4月22日
- ・歯科検診 … (春)6月17日：本庄小学校・伊根中学校 6月24日：伊根小学校
(秋)10月7日：伊根小学校 10月21日：本庄小学校・伊根中学校
- ・心臓病検診… 5月7日：各小・中学校1年生、校医抽出者…京都府医師会検診車
二次検診：6月19日…清澤伸幸(京都第二赤十字病院小児科医師)各小中学校で実施
- ・耳鼻科検診… 5月15日：各小・中学校…永尾 光(京都府立医科大学付属病院 耳鼻咽喉科医師)
- ・検尿検査 … 一次検診(春)：6月19日：伊根小学校・本庄小学校・伊根中学校
二次検診(春)：7月 3日：伊根小学校・本庄小学校・伊根中学校
一次検診(秋)：11月19日：伊根小学校・本庄小学校・伊根中学校
二次検診(秋)：12月 3日：伊根小学校・本庄小学校・伊根中学校
京都微生物研究所(尿検査2回実施)
- ・眼科検診 … 6月7日：各小・中学校…河野泰己(京都府立医科大学附属北部医療センター眼科医師)
- ・入学前検診… 伊根保育園 11人 本庄保育所 3人
10月18日(内科)：石野秀岳(伊根診療所長)
10月28日(歯科)：滝沢茂太(北部医療センター歯科口腔外科医長)

③ 外国青年招致事業 (P. 123)

ALT (外国語指導助手) は、中学校を中心に英語の授業の指導助手として週 3 日間は中学校で勤務し、生徒が生徒の英語に触れる機会を提供し、学力の向上に努めた。また、2 小学校には週 1 回ずつ勤務し、英語に慣れ親しみ学習することで英語への興味、学習意欲の育成に努めた。

各校の勤務回数

伊根小学校	本庄小学校	伊根中学校	合 計
40 回	37 回	148 回	225 回

④ 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 (P. 125)

学校や通学路における子どもの安全確保を図るため、学校・家庭・地域の関係団体が連携を図りながら、子どもの登下校時等の安全を見守った。

- ・スクールガード・リーダー1 名 (元警察官) による登下校時の見守り、巡回指導を行った。
- ・巡回校及び回数・・・伊根小学校 (39 回)、本庄小学校 (38 回)、合計 77 回
- ・報償金・・・183,540 円 (5,320 円/回)

⑤ 基礎学力充実支援事業 (P. 125)

- ・消耗品費：200,940 円 (児童・生徒の学力の充実・向上を図るため、各種テストを実施)

テスト・問題集等	金 額 (円)
第 1 回校内学力検査問題 (5 教科、中学 3 年)	7,200
中学校アイチェック (中学 全学年)	13,440
中学校標準学力調査 (4 教科、中学 1 年)、(5 教科、中学 2 年)	45,600
定着度診断問題 (5 教科、中学 1、2 年)、(5 教科、中学 3 年)	43,500
第 2 回校内学力検査問題 (中学 3 年)	7,200
第 3 回校内学力検査問題 (中学 3 年)	7,200
小学標準学力調査 2 教科 (本庄小 1 年～4 年)、3 教科 (本庄小 5、6 年)	22,000
小学標準学力調査 2 教科 (伊根小 1 年～4 年)、3 教科 (伊根小 5、6 年)	54,800
合 計	200,940

- ・基礎学力受験補助金：64,700 円

保護者の負担軽減を図るため、英語及び漢字検定に要する経費の 1 / 2 を補助

英語検定

検定級	検定料 (円)	人数 (人)	補助金額 (円)	人数の内訳 (人)
準 2 級	6,100	2	6,000	伊根中： 2
3 級	-	-	-	伊根中： 0
4 級	2,900	7	9,800	伊根中： 7
5 級	2,400	1	1,200	伊根中： 1
合 計		10	17,000	伊根中：11

漢字検定

検定級	検定料 (円)	人数 (人)	補助金額 (円)	人数の内訳 (人)
2 級	3,500	1	1,700	伊根小： 0 本庄小： 0 伊根中： 1
準 2 級	2,500	1	1,200	伊根小： 0 本庄小： 0 伊根中： 1
3 級	2,500	5	6,000	伊根小： 0 本庄小： 0 伊根中： 5
4 級	2,500	3	3,600	伊根小： 0 本庄小： 0 伊根中： 3
5 級	2,000	5	5,000	伊根小： 1 本庄小： 3 伊根中： 1
6 級	2,000	9	9,000	伊根小： 9 本庄小： 0 伊根中： 0
7 級	2,000	10	10,000	伊根小： 8 本庄小： 2 伊根中： 0
8 級	1,500	5	3,500	伊根小： 3 本庄小： 2 伊根中： 0
9 級	1,500	5	3,500	伊根小： 4 本庄小： 1 伊根中： 0
10 級	1,500	6	4,200	伊根小： 5 本庄小： 1 伊根中： 0
合 計		50	47,700	伊根小： 30 本庄小： 9 伊根中： 11

⑥ 教育費等無償化事業 (P. 125)

- ・伊根町立小中学校在籍の児童生徒の保護者に対し、修学旅行費補助金 1,564,234 円を交付した。

名 称	学校名	人数 (人)	補助金額 (円)
修学旅行費補助金	伊根小学校	6	354,476
	本庄小学校	6	345,726
	伊根中学校	8	864,032
	合 計	20	1,564,234

⑦ 学校運営推進事業 (P. 125)

- ・目的：「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、保護者や地域住民との情報や課題を共有し、「これからの時代を生きる子供たちのために」という共通の目標・ビジョンを設定し、同じ思いで日々の教育活動を進める。
- ・学校運営協議会委員： 9名（各学校3名）
- ・内容：学校運営協議会会議の開催（4回(6/28、11/13、12/19、3/5)開催）

2 小学校費

1 学校管理費

① 学校管理運営費 (P. 125)

- ・児童数 (令和6年度学校基本調査 単位：人)

学 校 名	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	特別支援	計
伊根小学校	11	7	9	9	14	5	4	59
本庄小学校	5	3	3	2	3	5	1	22
計	16	10	12	11	17	10	5	81

※ 〱 複式学級を示す。

- ・修繕料

学校名	金 額 (円)	事 業 内 容
伊根小学校	45,100	1年生教室 32W型LED直管修繕
	31,020	ベンドキャップ（外壁換気口の蓋）修繕
	40,150	校長室エアコン修繕（R32 ガスチャージ、フレア修理）
	58,300	給食調理室エアコン、食洗機、消毒保管庫修理
	66,000	体育館横 溝ブタ交換（2枚）
	49,720	除雪機修理
	101,200	2階男子トイレ換気扇、1階男子トイレ人感センサー修繕等
	98,200	廊下床Pタイル修繕
	39,875	消防用設備点検後不備修繕（自火報設備）
	65,340	給食調理室パイロットバーナー、圧電コック取替等
	103,400	スチームコンベクションオープン軟水カートリッジ交換等
	95,132	その他修繕
小計	793,437	
本庄小学校	42,900	体育館入口通路屋根養生
	66,000	1階廊下 20W型 LED 直管改造共（5台）
	31,240	消防用設備点検後不備修繕
	91,938	エアコン取付(伊根学童クラブより調理実習室へ移設)
	45,540	その他修繕
小計	277,618	
合計	1,071,055	

- ・委託料

学校名	金 額 (円)	事 業 内 容
伊根小学校	110,000	高圧トランス不具合調査業務
	275,000	高圧トランス入替工事設計業務
合計	385,000	

- ・工事請負費

学校名	金 額 (円)	事 業 内 容
伊根小学校	987,800	3階普通教室床塗装改修工事
	521,400	給食調理室手洗い場、手洗器温水自動水栓化工事
合計	1,509,200	

・備品購入費

学校名	備品分類	金 額(円)	品 名
伊根小学校	庁用器具	173,800	液晶テレビ、液晶ディスプレイスタンド
本庄小学校	庁用器具	44,000	H型鋼製グラウンドレーキ (1台)
	厨房器具	70,400	水切台(1台)
		379,500	厨房用給食室冷凍庫(1台)
	合計	667,700	

・校務支援システムの運用

「京都府共同利用型校務支援システム」を運用し学校教職員の働き方改革につなげた。

区 分	金 額(円)	内 容(小学校2校分)
通信運搬費	122,760	固定 IP アドレス通信料
システム使用料	316,800	校務支援システム使用料
合 計	439,560	

・校務用端末(PC)の整備

学校運営の安定化や学校教職員の労働改善を図るために、校務用 PC を整備した。

備品購入費 3,616,947 円 16 台

② スクールバス運行費 (P. 127)

伊根小学校、本庄小学校の遠距離通学等児童を対象にスクールバスの運行(受託者:丹後橋立交通株式会社)、いねタクを利用した通学支援を行った。

・遠距離通学児童数

学校名	運行手段	利用児童数(人)	対 象 地 区
伊根小学校	伊根小号	28	大原、新井、泊、津母、井室
本庄小学校	いねタク	11	本庄浜、滝根、湯之山
合 計		39	

・修繕料 448,536 円 (伊根小号車検整備に伴う部品取替費用)

・委託料 4,462,700 円

伊根小号運行業務委託料 3,273,600 円、臨時運行業務 1,189,100 円

・乗車券購入 484,730 円(うち回数券 1,000 円)

学校名	運行手段	運賃(円)	利用児童数(人)	金額(円)
本庄小学校	いねタク	150	11	484,730

・スクールバス・いねタク運行状況

運行手段	基本運行日数	臨時運行日数	計
伊根小号	204 日	39 日	243 日
いねタク	199 日	—	199 日

③ 学校 ICT 環境整備事業 (P. 127)

・NTT フレッツ SDX 網管理委託業務

伊根町立小学校の回線(NTT フレッツ SDX)の保守業務を委託した。

委託料 114,400 円

・モバイルルーター通信費

GIGA スクール構想実現のため、インターネット環境が整っていない児童世帯にモバイルルーターの貸与制度を整備した。

通信運搬費 198,000 円(10 台分)

・読書支援サービス(読書館)

読書経験の向上を促進するため、タブレットを活用した読書支援サービスを行った。

システム使用料 368,808 円

2 教育振興費

① 小学校教育振興費 (P. 127)

・消耗品費 6,439,398 円の内

無償化による教材費:	678,842 円	伊根小学校 (59 人)
無償化による教材費:	247,546 円	本庄小学校 (22 人)
合 計	926,388 円	

・修学旅行費補助金 32,370 円

児童を引率する教員に京都府旅費条例の規定により支給されない経費を助成した。

・就学援助費

経済的に就学困難と認められる児童の保護者に新入学児童生徒学用品費（令和7年4月入学予定者の入学前支給）とPTA会費を扶助した。

要・準要保護援助費

区 分	要・準	人員（人）	援助費（円）
新入学児童生徒学用品費	準	1	57,060
PTA 会費	準	8 世帯	20,500
合 計			77,560

3 中学校費

1 学校管理費

① 学校管理運営費（P. 129）

・生徒数（令和6年度学校基本調査 単位：人）

1 年	2 年	3 年	特別支援	計
6	15	8	4	33

・修繕料

内 容	金額（円）
防火シャッターバッテリー交換	116,600
給食室 ガス式コンビオーブン修理	48,686
ナイター照明操作板塗装	12,100
ペレットストーブメンテナンス（3 台分）	55,000
その他修繕	13,750
合 計	246,136

・原材料費

内 容	金額（円）
テニスコート人工芝補充用砂	66,000
グラウンド用山東真砂土	34,650
合 計	100,650

・備品購入費

備品分類	金 額（円）	品 名
庁用器具	41,800	草刈機

・校務支援システムの運用

「京都府共同利用型校務支援システム」を運用し学校教職員の働き方改革につなげた。

区 分	金 額（円）	内容（中学校分）
通信運搬費	57,420	固定 IP アドレス通信料
システム使用料	158,400	校務支援システム使用料
合 計	215,820	

・校務用端末（PC）の整備

学校運営の安定化や学校教職員の労働改善を図るために、校務用 PC を整備した。

備品購入費 2,211,953 円 10 台

② スクールバス運行費（P. 131）

伊根中学校の遠距離通学等の生徒に対しスクールバス（10 人乗 2 台）を運行した。（受託者：丹後橋立交通株式会社）

・遠距離通学生徒数

スクールバス	利用生徒数（人）	対 象 地 区
朝妻号（10 人乗）	8	大原、新井、泊、津母
本庄号（10 人乗）	8	本庄上（今田、野尻）、本庄浜、蒲入
合 計	16	

・スクールバス運行状況

スクールバス	基本運行日数	臨時運行日数	計
朝妻号（10 人乗）	264 日	21 日	285 日
本庄号（10 人乗）	264 日	14 日	278 日

・修繕料 182,336 円（法定点検に伴う部品取替費用）

・委託料 8,578,625 円

運転業務委託料（2 台分） 7,471,200 円 臨時運行業務 1,107,425 円

・備品購入費 8,606,400 円（定員 25 人 納品業者 有限会社丸中モータース商会）

③ 学校 ICT 環境整備事業 (P. 131)

- ・ NTT フレッツ SDX 網管理委託業務
伊根町立中学校の回線 (NTT フレッツ SDX) の保守業務を委託した。
委託料 57,200 円
- ・ モバイルルーター通信費
GIGA スクール構想実現のため、インターネット環境が整っていない生徒世帯にモバイルルーターの貸与制度を整備した。
通信運搬費 99,000 円 (5 台分)
- ・ 読書支援サービス (読書館)
読書経験の向上を促進するため、タブレットを活用した読書支援サービスを行った。
システム使用料 160,934 円

2 教育振興費

① 中学校教育振興費 (P. 133)

- ・ 消耗品費 3,692,637 円の内 無償化による教材費 : 476,231 円 (33 人)
- ・ 修学旅行費補助金 65,586 円
生徒を引率する教員に京都府旅費条例の規定により支給されない経費を助成した。
- ・ 就学援助費
経済的に就学困難と認められる生徒の保護者に対して、クラブ活動費、PTA 会費を扶助した。

要・準要保護援助費

区 分	要・準	人員 (人)	援助費 (円)
新入学児童生徒用品費	準	3	189,000
クラブ活動費	準	5	95,592
PTA 会費	準	5 世帯	15,000
合 計		実 8	299,592

6 社会教育費

1 社会教育総務費

① 社会教育推進費 (P. 133)

(1) 社会教育委員 7 名 (任期 : 令和 5 年 5 月 1 日から令和 7 年 4 月 30 日まで)

- ・ 社会教育委員活動状況

用 務	月 日	場 所	備 考
第 1 回伊根町社会教育委員会議	令和 6 年 5 月 27 日	伊根の杜	委員 5 名出席
丹後地方社会教育委員連絡協議 会総会・研修会	6 月 28 日	宮津市福祉・教育総合プラ ザ	事務局出席
京都府社会教育委員連絡協議会 総会	6 月 28 日	みやづ歴史の館	事務局出席
近畿地区社会教育研究大会京都 大会 (丹後地方社会教育委員連 絡協議会第 2 回研修会)	9 月 6 日	京都テルサ	事務局出席
丹後地方社会教育委員連絡協議 会第 3 回研修会	10 月 29 日	与謝野町立生涯学習セン ター知遊館	事務局出席
第 2 回伊根町社会教育委員会議	令和 7 年 3 月 10 日	ほっと館	委員 5 名出席

(2) 社会教育団体への支援

- ・ 伊根町文化協会 70,000 円
- ・ 本庄上子供愛護会 30,000 円
- ・ 伊根町 PTA 連絡協議会 60,000 円

② 伝統的建造物群保存事業 (P. 135)

(1) 伝統的建造物群保存地区保存審議会

- ・ 委員数 14 名 (地区代表、舟屋群等保存会、商工会、学識経験者、行政職員により構成)
- ・ 任 期 令和 6 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日
- ・ 開催日 令和 6 年 10 月 11 日 (金)
- ・ 内 容 伝統的建造物の審議について

- (2) 伝統的建造物修理修景事業補助金
補助金 48,284,000 円
修理 11 件(主屋 3 件、舟屋 4 件、土蔵 4 件)
修景 1 件(主屋 1 件)

- (3) 伊根浦舟屋群等保存会補助金
補助金 150,000 円(保存会活動費補助)

③ 文化財保護関係事業 (P. 135)

- (1) 文化財保護審議会
・委員数 8 名(各地区代表等により構成)
・任期 令和 5 年 9 月 1 日～令和 7 年 8 月 31 日
・開催日 令和 6 年 11 月 26 日(火)
・内容 町内の文化財の状況について

※文化財見学会の実施: 令和 6 年 6 月 27 日(木)

京都府立丹後郷土資料館を訪問し、伊根町指定有形文化財を見学。
資料館職員から仏像の修理工法等について説明を受ける。

- (2) 町指定登録文化財等補助金
松くい虫防除事業(宇良神社 松 7 本・眞嶋神社 松 7 本) 106,000 円

④ 地域学校協働本部事業 (P. 135)

地域と学校が連携及び協働して、地域全体で未来を担う子どもの健やかな成長を育むことにより、地域づくりに貢献することを目的として事業を実施した。

- (1) 伊根町地域学校協働本部

用 務	月 日	内 容	備 考
第 1 回会議	令和 6 年 5 月 21 日	本部員の委嘱、副本部長の指名 令和 5 年度事業報告、令和 6 年度事業計画	委員 10 名出席
第 2 回会議	令和 7 年 2 月 20 日	令和 6 年度事業報告、令和 7 年度事業計画	委員 10 名出席

- (2) 地域学校協働活動推進員の活動

令和 6 年 4 月	・町内小中学校訪問、各学校長と打ち合わせ
5 月	・伊根町地域学校協働本部会議の開催に向け調整 ・開催資料作成・本部会議の開催 ・美しい地域づくり運動の開催
6 月	・ボランティア登録者への要請・募集チラシ作成 ・町内小学校訪問、各学校長と打ち合わせ
7 月	・本庄小学校水泳訓練に対する監視員のボランティア要請
10 月	・本庄小学校本の読み聞かせ会に向けたボランティア養成
11 月	・伊根中学校から着物着付け教室について相談、開催に向け調整 ・本庄小学校本の読み聞かせ会に向けたボランティア養成
12 月	・本庄小学校本の読み聞かせ会の開催・来年以降の読み聞かせ会の開催に向けボランティアとの調整 ・伊根小学校伊根踊りの指導要請あり、ボランティアと調整し開催 ・伊根町学校運営協議会に出席
令和 7 年 2 月	・伊根小学校 4 年生、伊根踊りについての情報収集協力

- (3) 地域学校協働活動ボランティアの活動

地域学校協働活動ボランティア募集及び登録を行い、学校を生かした地域づくりにつなげる。

- ・ボランティア登録数 32 名

- (4) 本部事業「伊根町美しい地域づくり運動」

- ・開催日 令和 6 年 5 月 26 日(日)
・会 場 伊根地区 伊根町福祉センター 参加者 48 人
朝妻地区 朝妻地区コミュニティセンター 参加者 50 人
本庄地区 旧本庄中学校駐輪場 参加者 36 人
筒川地区 筒川そば道場前 参加者 16 人

各学校にはプランター 30 個(1 校当たり 10 個)を配付した。

- ・内 容 プランターに花の苗を移植して、各家庭の周りなど地域を花で飾ることで、美しい地域づくりを進める運動で、各地区コミュニティ協議会との共催により開催した。

⑤ 二十歳記念式開催事業 (P. 135)

20歳を迎えた若者を祝福し、大人としての責任や地域社会の一員としての自覚を深め、友人や地域とのつながりを再認識する機会として開催した。

- ・開催日 令和7年3月16日(日)
- ・会場 伊根町コミュニティセンターほっと館 ふれあいホール
- ・対象者 11名(H16.4.2～H17.4.1生まれ)
- ・参加者 6名
- ・内容 式典(町長式辞、来賓祝辞、代表誓いの言葉、記念品贈呈)、記念撮影

⑥ 「日本で最も美しい村」作文・絵画コンクール事業 (P. 135)

ふるさと伊根町をテーマとして、町内小中学校の児童・生徒が作文・絵画を作成、発表、展示等を行うことにより、伊根町の歴史文化の継承発展と自然環境・文化財の継承維持・景観保全への意識の高揚と理解を深めてもらうために、コンクールを開催した。また、ほっと館、伊根の杜、本庄地区コミュニティセンターで入賞作品を展示した。

- ・開催日 令和6年12月3日(火)
- ・会場 伊根町コミュニティセンターほっと館
- ・入賞作品数 作文部門・・・小・中学生4点 絵画部門・・・小・中学生4点
- ・内容 入賞者の表彰、作文・絵画の発表

2 社会教育施設費

① ほっと館管理運営費 (P. 137)

運営費：19,360,543円、使用料：83,800円(施設分58,600円、自動販売機設置分25,200円)

(1) 施設利用者数

	回数(回)		人数(人)	
		うち夜間		うち夜間
ふれあいホール	113	15	5,161	316
ホワイエ	73	21	344	176
多目的室	173	16	1,848	197
多目的室(片)	22	42	97	417
調理実習室	10	0	0	0
交流ロビー	19	0	0	0
エントランスホール	19	0	0	0
屋外ステージ	11	0	0	0
計	440	94	7,450	1,106

(2) 施設管理状況

- ・外壁塗装工事 17,739,700円(株式会社川見建設)
- ・女子トイレ壁タイル修繕 221,100円
- ・施設表示製作 131,120円
- ・渡り廊下ポリカ屋根シーリング補修 93,500円
- ・正面玄関自動ドア修理 82,500円

② 地区コミュニティセンター管理運営費 (P. 137)

運営費：7,382,376円 使用料：86,600円(内訳：朝妻31,600円、本庄35,600円、筒川19,400円)
朝妻地区、本庄地区及び筒川地区コミュニティセンターの管理運営を行った。

(1) 施設管理状況

- ・朝妻地区コミュニティセンター
タイル修繕 891,000円
- ・本庄地区コミュニティセンター
内装修繕 343,200円
浄化槽修繕 26,400円
消防設備修繕 37,620円
全自動洗濯機購入 41,030円
- ・筒川地区コミュニティセンター
竣工式 日時 10月11日(金)
参加者 来賓2名、出席者19名
縁石修繕 191,400円
シンク修繕 52,800円

(2)利用状況等

コミュニティセンター名	室 等	回数 (回)	利用者数 (人)
朝妻地区	会議室	101	986
	和室	11	88
	多目的室	0	0
	小計	112	1,074
本庄地区	大会議室 2 階	50	827
	小会議室 2 階	1	16
	和室 1 階	88	887
	調理室	7	100
	小計	146	1,830
筒川地区	多目的ホール	24	136
	談話室	25	168
	調理実習室	20	120
	和室	16	100
	小計	85	524
合計		343	3,428

(3)本庄地区コミュニティセンター図書利用状況

貸出人数 (人)			貸出冊数 (冊)		
一般	小学生以下	計	一般書	児童書	計
646	375	1,021	1,044	730	1,774

(4)図書室蔵書数

	R6. 3. 31	購入	寄付	借入	廃棄*	R7. 3. 31
所有	8,596	73	93	2,100	2,236	8,626

※府立図書館借入にあたり書架の整理をしたため

(5)コミュニティ活動

町内 4 地区のコミュニティ協議会が地域の特色を生かした活動を実施した。

地区コミュニティ活動補助金：2,404,000 円

伊根地区	コミュニティ協議会だよりの発行 [6・3月]、そば打ち講座、苔山・寄せ植え講座、餅つき大会、魚料理講座 (3回・全町民対象)、区民運動会、文化祭、美しい地域づくり運動 (地域花いっぱい運動)、サークル活動補助事業 (習字教室、オカリナ教室、ソフトテニスサークル [伊根地区対象])
朝妻地区	コミュニティ協議会だよりの発行 [6・3月]、グラウンドゴルフ大会、文化祭、そば打ち講座、苔山・寄せ植え講座、美しい地域づくり運動 (地域花いっぱい運動)、健康麻雀大会、区民運動会、サークル活動補助事業 (花いっぱい運動 [新井地区対象])
本庄地区	コミュニティ協議会だよりの発行 [6・3月]、ボランティアロード事業 (花いっぱい運動)、グラウンドゴルフ大会 (中止)、区民運動会、文化祭、納涼大会、音楽体験教室、寄せ植え講座、美しい地域づくり運動 (地域花いっぱい運動)
筒川地区	コミュニティ協議会だよりの発行 [6・3月]、第 25 回グラウンドゴルフ大会 (中止)、みんなのグラウンドゴルフ大会 (6月)、寄せ植え講座、美しい地域づくり運動 (地域花いっぱい運動)、筒川地区コミュニティセンターオープニングフェスタ、サークル活動補助事業 (編み物教室 [筒川地区対象])
4 地区合同	楽しいふれあい演奏会、サマーキャンプ、サークル活動補助事業 (ハッピーコーラス、着物リサイクル活動教室、エアロビクスサークル、俳句教室、バランスボール教室)

③ 文化振興・多世代交流施設管理運営費 (P. 137)

運営費：1,925,417 円 使用料：2,300 円

ほっと館図書情報室を移転し、伊根の杜として令和 5 年 9 月 1 日から管理運営を行った。

(1)利用状況

	多目的室 1		多目的室 2		多目的室 3	
	日中	夜間利用	日中	夜間利用	日中	夜間利用
回数 (回)	45	12	20	3	39	4
利用者数 (人)	358	15	306	35	442	44

(2)利用促進

- ・2階多目的室1・2・3 2時間無料
- ・伊根の杜、本庄地区コミュニティセンターの同一カードで貸出可能
- ・無料Wi-Fi利用可能
- ・京都府立図書館との相互貸借

令和6年6月28日借入冊数 2,500冊

令和6年11月15日借入冊数 2,679冊

- ・司書体験(2回開催)

日時 ①7月15日 参加者3名

②8月3日 参加者5名

内容 展示コーナー作成(参加者のおすすめの本)

司書さんクイズ・司書さんに質問

書架整頓 等

- ・新春かるた会

日時 令和7年1月13日

内容 えほんいーね(郷土資料の紙しばいによる読み聞かせ)、ちりめんかるた(郷土資料)

参加者 4名(大人2名・子ども2名)

(3)図書情報室蔵書数

(単位:冊)

	R6.3.31	購入	寄付	借入	廃棄	返却	R7.3.31
伊根の杜所有	11,542	194	282	-	674	-	11,344
府立図書館借受	4,999	-	-	5,179	-	4,999	5,179
計	16,541	194	282	5,179	674	4,999	16,523

(4)図書利用状況

貸出人数(人)			貸出冊数(冊)		
一般	小学生以下	計	一般書	児童書	計
2,965	1,603	4,568	2,754	2,870	5,624

④ コミュニティセンター整備事業【現年分】 (P.139)

○工事請負費

筒川地区コミュニティセンターの外構を整備した。

第1工区 23,329,900円(有限会社三富建設)

アスファルト舗装 1,839㎡ フェンス工 118.2m 水路工 48.3m 縁石工 116.7m

第2工区 3,842,300円(金下建設株式会社)

アスファルト舗装 545㎡

⑤ コミュニティセンター整備事業【事故線越分】 (P.139)

筒川文化センターを解体し新たに伊根町筒川地域活性化拠点施設(仮称)を整備した(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)対象事業)。

○委託料

施工監理業務 4,219,600円 (京福コンサルタント株式会社京都支社)

○工事請負費

伊根町筒川地域活性化拠点施設(仮称)整備工事 108,064,980円(日置建設株式会社)

木構造2階建 延べ床面積 461.87㎡ 令和6年6月25日竣工

7 保健体育費

1 保健体育総務費

① 町一周駅伝競走事業 (P.139)

・実施日 令和6年11月3日(日)

・区間 伊根町一周 9区間 17.84km

・参加チーム数 7チーム(うち中学生1チーム)

・成績 優勝:伊根町スポーツ協会朝妻支部 準優勝:伊根町スポーツ協会伊根支部

② スポーツ振興費 (P.139)

スポーツ推進委員7名(任期:令和6年4月1日から令和8年3月31日まで)

(1) スポーツ推進委員活動状況

用 務	月 日	場 所	備 考
丹後スポーツ推進委員連絡協議会 第1回理事会	令和6年 4月19日	宮津総合庁舎	委員1名、事務局出席
第56回京都府スポーツ推進委員研究大会	6月30日	舞鶴赤れんがパーク他	委員1名
子どもの運動習慣アップ支援事業（第1回）	9月15日	ほっと館	委員1名
第1回伊根町スポーツ推進委員会議	9月26日	ほっと館	委員6名出席
子どもの運動習慣アップ支援事業（第2回）	10月14日	ほっと館	委員1名出席
丹後スポーツ推進委員連絡協議会 実技講習会	11月1日	京丹後市マスタービレッジ	委員1名、事務局出席
伊根町ソフトバレーボール大会	11月29日	本庄小学校	委員3名出席
丹後スポーツ推進委員連絡協議会 講習会	12月6日	宮津市福祉・教育総合プラザ	委員1名、事務局出席
子どもの運動習慣アップ支援事業（第3回）	令和7年 1月15日	ほっと館	委員1名出席
令和6年度近畿スポーツ推進委員研究協議会	2月1日	京都市島津アリーナ京都	委員1名出席
子どもの運動習慣アップ支援事業（第4回）	2月11日	ほっと館	委員1名出席

(2) 社会体育団体への支援

町内の社会体育団体に対して活動補助金を交付した。

- ・少年スポーツ育成補助金 30,000 円
- ・伊根町スポーツ協会補助金 250,000 円

③ 町民スポーツ交流事業（P. 139）

町民の世代間交流と健康増進を図るため各種事業を実施した。

(1) 伊根町ソフトバレーボール大会

実施日 令和6年11月29日（金）

会 場 本庄小学校

参加者 28名（6チーム）

(2) 子どもの運動習慣アップ支援事業（会場 ほっと館）

実施日	参加者
令和6年9月16日（月・祝）	40人
令和6年10月14日（月・祝）	33人
令和7年1月13日（月・祝）	44人
令和7年2月11日（月・祝）	51人

2 体育施設費

① 桜が丘運動公園等管理運営費 (P. 141)

運営費：890,670 円

使用料：体育館 71,475 円、夜間照明施設(伊根中含む) 59,600 円、桜が丘運動公園 13,300 円

(1) 社会体育施設の利用状況

施設名		回数 (回)	利用者数 (人)
伊根小学校	体育館	89	860
	グラウンド	11	57
	小計	100	917
本庄小学校	体育館	47	328
	グラウンド	26	679
	夜間照明	18	293
	小計	91	1,300
伊根中学校	体育館	103	1,358
	グラウンド	43	962
	テニスコート	7	49
	夜間照明 (グラウンド)	39	1,046
	夜間照明 (テニスコート)	30	238
	小計	222	3,653
伊根町桜が丘運動公園	グラウンド	39	634
	テニスコート	0	0
	小計	39	634
合計		452	6,504

令和6年度起債償還金及び現在高

○一般会計

(単位：円)

区 分	令和5年度 現在高	令和6年度 発行額	令和6年度元利償還額			差 引 現在高	現在高の借入先内訳	
			元 金	利 子	計		政府資金	そ の 他
一般公共事業債	13,663,943		9,574,015	220,779	9,794,794	4,089,928	4,089,928	
うち財源対策債等	9,551,839		6,702,094	154,196	6,856,290	2,849,745	2,849,745	
一般単独事業債	39,311,112	56,400,000	356,888	439,660	796,548	95,354,224		95,354,224
うち防災対策事業債	3,400,000			10,200	10,200	3,400,000		3,400,000
国土強靱化緊急対策事業債	40,192,304		2,472,454	112,360	2,584,814	37,719,850	37,719,850	
災害復旧事業債	37,561,110		6,247,222	6,027	6,253,249	31,313,888	31,313,888	
緊急自然災害防止対策事業債	105,760,000	19,000,000	321,544	689,455	1,010,999	124,438,456		124,438,456
辺地対策事業債								
過疎対策事業債	2,717,352,226	225,400,000	446,530,475	4,449,356	450,979,831	2,496,221,751	2,248,541,751	247,680,000
財源対策債	62,045,625	7,100,000	3,005,227	267,000	3,272,227	66,140,398	59,040,398	7,100,000
都道府県貸付金								
臨時財政対策債	357,948,333	3,136,000	46,154,366	532,533	46,686,899	314,929,967	191,779,726	123,150,241
緊急防災・減災事業債	210,055,204	4,000,000	18,173,350	76,576	18,249,926	195,881,854		195,881,854
減税補てん債	1,337,770		191,110	257	191,367	1,146,660	1,146,660	
学校教育施設等整備事業債	18,193,750		2,737,500	3,249	2,740,749	15,456,250	15,456,250	
社会福祉施設等整備事業債		3,100,000				3,100,000		3,100,000
公共事業等債	129,282,468	9,200,000	10,011,394	516,611	10,528,005	128,471,074	112,510,529	15,960,545
一般補助施設整備等事業債	310,976,464		30,174,532	1,954,647	32,129,179	280,801,932	222,001,932	58,800,000
一般会計 計	4,043,680,309	327,336,000	575,950,077	9,268,510	585,218,587	3,795,066,232	2,923,600,912	871,465,320

○特別会計

(単位：円)

区 分	令和5年度 現在高	令和6年度 発行額	令和6年度元利償還額			差 引 現在高	現在高の借入先内訳	
			元 金	利 子	計		政府資金	そ の 他
国保伊根診療所勘定	20,825,705	4,500,000	798,261	58,876	857,137	24,527,444	20,027,444	4,500,000
過疎対策事業債	20,825,705	4,500,000	798,261	58,876	857,137	24,527,444	20,027,444	4,500,000
国保本庄診療所勘定	15,581,560		2,272,893	19,410	2,292,303	13,308,667	13,308,667	
過疎対策事業債	15,581,560		2,272,893	19,410	2,292,303	13,308,667	13,308,667	
特別会計 計	36,407,265	4,500,000	3,071,154	78,286	3,149,440	37,836,111	33,336,111	4,500,000

○企業会計

(単位：円)

区 分	令和5年度 現 在 高	令和6年度 発 行 額	令 和 6 年 度 元 利 償 還 額			差 引 現 在 高	現在高の借入先内訳	
			元 金	利 子	計		政府資金	そ の 他
簡易水道事業会計	418,644,916	30,200,000	51,179,714	5,680,588	56,860,302	397,665,202	108,011,006	289,654,196
過疎対策事業債	78,834,348	15,000,000	3,089,050	537,560	3,626,610	90,745,298		90,745,298
簡易水道事業債	324,626,568	15,200,000	46,826,664	5,048,729	51,875,393	292,999,904	108,011,006	184,988,898
公営企業会計適用債	15,184,000		1,264,000	94,299	1,358,299	13,920,000		13,920,000
下水道事業会計	619,217,636	21,500,000	69,752,631	5,880,121	75,632,752	570,965,005	463,991,472	106,973,533
過疎対策事業債	140,996,076	10,400,000	42,721,253	332,531	43,053,784	108,674,823	70,383,883	38,290,940
下水道事業債	465,152,560	11,100,000	25,757,378	5,473,282	31,230,660	450,495,182	393,607,589	56,887,593
公営企業会計適用債	13,069,000		1,274,000	74,308	1,348,308	11,795,000		11,795,000
企業会計 計	1,037,862,552	51,700,000	120,932,345	11,560,709	132,493,054	968,630,207	572,002,478	396,627,729
合 計	5,117,950,126	383,536,000	699,953,576	20,907,505	720,861,081	4,801,532,550	3,528,939,501	1,272,593,049

町 債 調 書

【一般会計】

	事業名	借入年度	借 入 額	令和5年度 末現在高(A)	令和6年度 発行額(B)	令和6年度 元利償還額		
						元 金(C)	利 子	計 (D)
1	地域情報基盤維持管理事業	平成28年度	70,000,000	38,904,442	0	7,777,777	7,391	7,785,168
2	町営バス運行事業	平成24年度	11,000,000	1,246,781	0	1,246,781	4,677	1,251,458
3	町営バス運行事業	平成25年度	10,500,000	2,374,285	0	1,184,178	10,392	1,194,570
4	町営バス運行事業	平成26年度	9,400,000	3,161,553	0	1,050,694	8,696	1,059,390
5	町営バス運行事業	平成28年度	12,600,000	6,301,416	0	1,400,069	595	1,400,664
6	地方バス路線維持対策	平成24年度	11,200,000	1,269,445	0	1,269,445	4,763	1,274,208
7	地方バス路線維持対策	平成25年度	11,500,000	2,600,413	0	1,296,957	11,381	1,308,338
8	地方バス路線維持対策	平成28年度	13,600,000	6,801,530	0	1,511,186	642	1,511,828
9	地域鉄道維持対策	平成25年度	11,800,000	2,668,239	0	1,330,791	11,679	1,342,470
10	K T R 対策費	平成24年度	10,800,000	1,224,113	0	1,224,113	4,587	1,228,700
11	K T R 対策費	平成26年度	11,700,000	3,935,130	0	1,307,778	10,824	1,318,602
12	K T R 対策費	平成28年度	10,400,000	5,201,168	0	1,155,613	491	1,156,104
13	地域公共交通確保維持費	平成28年度	32,100,000	17,836,897	0	3,566,668	1,700	3,568,368
14	地域公共交通確保維持費	平成29年度	32,500,000	21,666,658	0	3,611,110	4,159	3,615,269
15	地域公共交通確保維持費	平成30年度	25,100,000	19,522,217	0	2,788,889	3,771	2,792,660
16	地域公共交通確保維持費	令和元年度	30,000,000	26,666,665	0	3,333,331	7,760	3,341,091
17	地域公共交通確保維持費	令和元年度	1,600,000	1,200,000	0	200,000	34	200,034
18	地域公共交通確保維持費	令和 2年度	5,000,000	4,500,001	0	499,999	2,187	502,186
19	地域公共交通確保維持費	令和 2年度	3,300,000	3,300,000	0	275,000	6,463	281,463
20	地域公共交通確保維持費	令和 3年度	1,700,000	1,511,112	0	188,888	7,320	196,208
21	地域公共交通確保維持費	令和 3年度	17,500,000	17,500,000	0	1,750,000	34,131	1,784,131
22	地域公共交通確保維持費	令和 3年度	300,000	300,000	0	23,088	882	23,970
23	地域公共交通確保維持費	令和 4年度	1,400,000	1,400,000	0	168,000	7,449	175,449
24	地域公共交通確保維持費	令和 4年度	600,000	600,000	0	0	3,600	3,600
25	地域公共交通確保維持費	令和 4年度	14,800,000	14,800,000	0	0	59,200	59,200
26	地域公共交通確保維持費	令和 5年度	1,400,000	1,400,000	0	0	7,885	7,885
27	地域公共交通確保維持費	令和 5年度	1,100,000	1,100,000	0	0	6,023	6,023
28	地域公共交通確保維持費	令和 5年度	2,000,000	2,000,000	0	0	13,265	13,265
29	地域公共交通確保維持費	令和 5年度	1,800,000	1,800,000	0	0	11,936	11,936
30	地域公共交通確保維持費	令和 6年度	1,500,000	0	1,500,000	0	0	0
31	地域公共交通確保維持費	令和 6年度	1,500,000	0	1,500,000	0	0	0
32	地域公共交通確保維持費	令和 6年度	3,400,000	0	3,400,000	0	0	0
33	地域公共交通確保維持費	令和 6年度	3,200,000	0	3,200,000	0	0	0
34	地域公共交通確保維持費（単独災害復旧事業）	令和元年度	700,000	525,000	0	87,500	14	87,514
35	旧庁舎跡地活用事業	平成25年度	26,300,000	5,947,010	0	2,966,085	26,031	2,992,116
36	滞在型体験観光まちづくり事業	令和元年度	42,000,000	37,333,333	0	4,666,667	1,807	4,668,474
37	伝建物活用事業	令和 4年度	2,400,000	2,400,000	0	120,000	9,600	129,600
38	伝建物活用事業	令和 4年度	1,200,000	1,200,000	0	0	13,439	13,439
39	伝建物活用事業	令和 5年度	57,600,000	57,600,000	0	0	512,639	512,639
40	再生可能エネルギー活用型地域振興事業	令和 5年度	30,900,000	30,900,000	0	0	173,971	173,971
41	誘客対策事業	平成29年度	43,200,000	35,576,464	0	2,541,176	104,822	2,645,998
42	観光施設整備事業	令和 3年度	29,400,000	29,400,000	0	1,633,356	115,966	1,749,322
43	総合保健施設整備事業	令和 5年度	28,500,000	28,500,000	0	0	160,458	160,458
44	過疎地域持続的発展特別事業	令和 3年度	9,200,000	9,200,000	0	920,000	44,859	964,859
45	過疎地域持続的発展特別事業	令和 4年度	9,000,000	9,000,000	0	0	18,000	18,000
46	過疎地域持続的発展特別事業	令和 5年度	5,000,000	5,000,000	0	0	22,527	22,527
47	過疎地域持続的発展特別事業	令和 6年度	9,000,000	0	9,000,000	0	0	0
48	保育所管理運営費	平成29年度	6,700,000	4,095,158	0	744,408	390	744,798
49	保育所管理運営費	令和 2年度	10,400,000	9,822,223	0	1,155,556	3,812	1,159,368
50	歯科診療施設費	平成28年度	3,900,000	2,167,534	0	433,333	411	433,744
51	歯科診療施設費	令和 2年度	600,000	510,003	0	59,998	198	60,196
52	医師確保対策事業	令和 4年度	4,000,000	4,000,000	0	0	16,000	16,000
53	医師確保対策事業	令和 5年度	5,000,000	5,000,000	0	0	33,150	33,150
54	不法投棄対策事業	平成26年度	3,100,000	1,042,642	0	346,505	2,867	349,372
55	不法投棄対策事業	平成28年度	2,100,000	1,050,234	0	233,346	98	233,444
56	不法投棄対策事業	平成28年度	2,400,000	1,333,603	0	266,666	126	266,792
57	不法投棄対策事業	平成30年度	2,000,000	1,555,555	0	222,222	299	222,521
58	不法投棄対策事業	令和元年度	2,700,000	2,399,999	0	300,000	696	300,696
59	可燃ごみ処理対策事業	平成25年度	19,300,000	4,364,148	0	2,176,634	19,110	2,195,744
60	可燃ごみ処理対策事業	平成26年度	17,000,000	5,717,706	0	1,900,189	15,737	1,915,926
61	可燃ごみ処理対策事業	平成28年度	17,500,000	8,751,971	0	1,944,545	829	1,945,374
62	可燃ごみ処理対策事業	平成28年度	17,600,000	9,779,732	0	1,955,555	929	1,956,484
63	可燃ごみ処理対策事業	平成29年度	14,000,000	9,333,333	0	1,555,555	1,788	1,557,343
64	可燃ごみ処理対策事業	平成30年度	10,000,000	7,777,777	0	1,111,111	1,499	1,112,610
65	可燃ごみ処理対策事業	令和元年度	10,000,000	8,888,888	0	1,111,111	2,582	1,113,693

(単位：円)				
差引現在高 (E)=(A)+(B)-(C)	年利率(%)	借入先	地方債項目	完済年月日
31,126,665	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月 1日
0	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 7年 3月25日
1,190,107	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月25日
2,110,859	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月25日
4,901,347	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 9月25日
0	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 7年 3月25日
1,303,456	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月25日
5,290,344	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 9月25日
1,337,448	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月25日
0	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 7年 3月25日
2,627,352	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月25日
4,045,555	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 9月25日
14,270,229	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月26日
18,055,548	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 3月25日
16,733,328	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和13年 3月25日
23,333,334	0.03	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月25日
1,000,000	0.00	財政融資資金	災害復旧事業債	令和12年 3月 1日
4,000,002	0.05	財政融資資金	過疎対策事業債	令和15年 3月25日
3,025,000	0.20	財政融資資金	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	令和18年 3月 1日
1,322,224	0.50	京都銀行	一般単独事業債	令和14年 3月25日
15,750,000	0.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 3月27日
276,912	0.30	財政融資資金	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 補正予算債分	令和19年 3月 1日
1,232,000	0.55	京都府信用漁業協同組合連合会	一般単独事業債	令和15年 3月25日
600,000	0.60	財政融資資金	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	令和20年 3月 1日
14,800,000	0.40	財政融資資金	過疎対策事業債	令和17年 3月26日
1,400,000	0.60	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月 1日
1,100,000	0.65	京都府信用漁業協同組合連合会	一般単独事業債	令和16年 3月25日
2,000,000	0.80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日
1,800,000	0.80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日
1,500,000	1.60	京都府信用漁業協同組合連合会	一般単独事業債 補正予算債分	令和17年 3月25日
1,500,000	1.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月 1日
3,400,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日
3,200,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日
437,500	0.00	財政融資資金	災害復旧事業債	令和12年 3月 1日
2,980,925	0.500	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月 1日
32,666,666	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月 1日
2,280,000	0.40	財政融資資金	戳集会施設整備事業債	令和16年 9月25日
1,200,000	1.12	京都北都信用金庫	一般補助施設整備等事業債	令和25年 3月25日
57,600,000	0.89	京都銀行	一般補助施設整備等事業債	令和25年 9月25日
30,900,000	0.60	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月 1日
33,035,288	0.30	財政融資資金	一般補助施設整備等事業債	令和20年 3月 1日
27,766,644	0.40	財政融資資金	一般補助施設整備等事業債	令和24年 3月 3日
28,500,000	0.60	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月 1日
8,280,000	0.50	京都銀行	過疎対策事業債	令和16年 3月24日
9,000,000	0.20	京都市市町村振興資金	過疎対策事業債	令和15年 3月24日
5,000,000	0.55	京都市市町村振興資金	過疎対策事業債	令和16年 3月24日
9,000,000	0.85	京都市市町村振興資金	過疎対策事業債	令和17年 3月24日
3,350,750	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 9月 3日
8,666,667	0.04	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 9月25日
1,734,201	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月 1日
450,005	0.04	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 9月27日
4,000,000	0.40	財政融資資金	過疎対策事業債	令和17年 3月26日
5,000,000	0.80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日
696,137	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月25日
816,888	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 9月25日
1,066,937	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月26日
1,333,333	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和13年 3月25日
2,099,999	0.03	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月25日
2,187,514	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月25日
3,817,517	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月25日
6,807,426	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 9月25日
7,824,177	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月26日
7,777,778	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 3月25日
6,666,666	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和13年 3月25日
7,777,777	0.03	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月25日

	事業名	借入年度	借 入 額	令和5年度 末現在高(A)	令和6年度 発行額(B)	令和6年度 元利償還額		
						元 金(C)	利 子	計 (D)
66	可燃ごみ処理対策事業	令和 2年度	9,000,000	8,100,000	0	900,000	3,936	903,936
67	可燃ごみ処理対策事業	令和 3年度	6,500,000	6,500,000	0	650,000	12,675	662,675
68	可燃ごみ処理対策事業	令和 4年度	6,900,000	6,900,000	0	0	27,600	27,600
69	可燃ごみ処理対策事業	令和 5年度	5,900,000	5,900,000	0	0	39,117	39,117
70	可燃ごみ処理対策事業	令和 6年度	7,000,000	0	7,000,000	0	0	0
71	可燃ごみ処理対策事業 (パッカー車)	令和 3年度	1,900,000	1,900,000	0	190,000	3,705	193,705
72	不燃ごみ処理対策事業	平成25年度	4,500,000	1,017,551	0	507,505	4,453	511,958
73	不燃ごみ処理対策事業	平成26年度	4,600,000	1,547,145	0	514,169	4,255	518,424
74	不燃ごみ処理対策事業	平成28年度	4,600,000	2,300,522	0	511,135	217	511,352
75	不燃ごみ処理対策事業	平成28年度	5,000,000	2,778,335	0	555,555	263	555,818
76	不燃ごみ処理対策事業	平成29年度	4,800,000	3,200,000	0	533,333	612	533,945
77	不燃ごみ処理対策事業	平成30年度	4,800,000	3,733,333	0	533,333	719	534,052
78	不燃ごみ処理対策事業	令和元年度	5,000,000	4,444,445	0	555,556	1,290	556,846
79	不燃ごみ処理対策事業	令和 2年度	4,000,000	3,600,000	0	400,000	1,748	401,748
80	不燃ごみ処理対策事業	令和 3年度	5,000,000	5,000,000	0	500,000	9,748	509,748
81	不燃ごみ処理対策事業	令和 4年度	5,700,000	5,700,000	0	0	22,800	22,800
82	不燃ごみ処理対策事業	令和 5年度	5,700,000	5,700,000	0	0	37,791	37,791
83	不燃ごみ処理対策事業	令和 6年度	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0
84	不燃ごみ処理対策事業 (不燃ごみ運搬用車両)	令和元年度	9,600,000	8,533,333	0	1,066,666	412	1,067,078
85	分別ごみ処理対策事業	平成25年度	7,800,000	1,763,758	0	879,674	7,720	887,394
86	分別ごみ処理対策事業	平成26年度	7,500,000	2,522,514	0	838,320	6,938	845,258
87	分別ごみ処理対策事業	平成28年度	8,400,000	4,200,945	0	933,380	396	933,776
88	分別ごみ処理対策事業	平成28年度	8,300,000	4,612,030	0	922,223	437	922,660
89	分別ごみ処理対策事業	平成29年度	6,000,000	4,000,000	0	666,667	765	667,432
90	分別ごみ処理対策事業	平成30年度	7,000,000	5,444,445	0	777,778	1,049	778,827
91	分別ごみ処理対策事業	令和元年度	3,000,000	2,666,667	0	333,334	773	334,107
92	分別ごみ処理対策事業	令和 2年度	5,000,000	4,500,001	0	499,999	2,187	502,186
93	分別ごみ処理対策事業	令和 3年度	5,000,000	5,000,000	0	500,000	9,748	509,748
94	分別ごみ処理対策事業	令和 4年度	6,400,000	6,400,000	0	0	25,600	25,600
95	分別ごみ処理対策事業	令和 5年度	6,500,000	6,500,000	0	0	43,095	43,095
96	分別ごみ処理対策事業	令和 6年度	6,000,000	0	6,000,000	0	0	0
97	分別ごみ処理対策事業 (4 t コンテナ脱着車)	令和 2年度	8,700,000	8,216,667	0	966,666	3,189	969,855
98	し尿処理対策事業	平成28年度	9,500,000	5,278,834	0	1,055,555	501	1,056,056
99	し尿処理対策事業	平成29年度	7,000,000	4,666,667	0	777,778	893	778,671
100	し尿処理対策事業	平成30年度	7,000,000	5,444,445	0	777,778	1,049	778,827
101	し尿処理対策事業	令和元年度	5,000,000	4,444,445	0	555,556	1,290	556,846
102	し尿処理対策事業	令和 2年度	10,000,000	8,999,997	0	1,000,003	4,382	1,004,385
103	し尿処理対策事業	令和 3年度	10,000,000	10,000,000	0	1,000,000	19,500	1,019,500
104	し尿処理対策事業	令和 4年度	11,500,000	11,500,000	0	0	46,000	46,000
105	し尿処理対策事業	令和 5年度	12,400,000	12,400,000	0	0	82,213	82,213
106	し尿処理対策事業	令和 6年度	3,500,000	0	3,500,000	0	0	0
107	し尿処理対策事業 (バキュームカー車)	令和 6年度	12,300,000	0	12,300,000	0	0	0
108	宮津与謝環境組合負担金	平成28年度	10,500,000	5,835,667	0	1,166,666	1,108	1,167,774
109	宮津与謝環境組合負担金	平成29年度	13,200,000	8,068,081	0	1,466,593	769	1,467,362
110	宮津与謝環境組合負担金	平成30年度	39,800,000	28,744,443	0	4,422,222	19,346	4,441,568
111	宮津与謝環境組合負担金	令和元年度	42,300,000	37,600,000	0	4,699,999	1,821	4,701,820
112	宮津与謝環境組合負担金	令和 2年度	179,800,000	169,811,106	0	19,977,780	65,934	20,043,714
113	宮津与謝環境組合負担金	令和 2年度	3,200,000	2,880,000	0	320,000	1,398	321,398
114	宮津与謝環境組合負担金	令和 3年度	36,600,000	36,600,000	0	3,660,000	71,376	3,731,376
115	宮津与謝環境組合負担金	令和 3年度	12,000,000	12,000,000	0	1,200,000	23,398	1,223,398
116	宮津与謝環境組合負担金	令和 4年度	12,700,000	12,700,000	0	0	50,800	50,800
117	宮津与謝環境組合負担金	令和 5年度	13,800,000	13,800,000	0	0	91,495	91,495
118	宮津与謝環境組合負担金	令和 6年度	18,300,000	0	18,300,000	0	0	0
119	住宅改修助成事業	平成25年度	10,600,000	2,396,901	0	1,195,455	10,491	1,205,946
120	住宅改修助成事業	平成26年度	12,200,000	4,103,287	0	1,363,668	11,286	1,374,954
121	住宅改修助成事業	平成28年度	17,200,000	8,601,934	0	1,911,206	812	1,912,018
122	住宅改修助成事業	平成28年度	11,100,000	6,167,902	0	1,233,333	585	1,233,918
123	住宅改修助成事業	平成29年度	7,500,000	5,000,000	0	833,333	957	834,290
124	住宅改修助成事業	平成30年度	3,300,000	2,566,667	0	366,666	494	367,160
125	住宅改修助成事業	令和元年度	1,000,000	888,889	0	111,111	257	111,368
126	住宅改修助成事業	令和 2年度	2,000,000	1,800,000	0	200,000	875	200,875
127	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成16年度	5,600,000	375,903	0	375,903	4,785	380,688
128	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成16年度	7,600,000	502,475	0	502,475	5,669	508,144
129	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成16年度	11,200,000	751,773	0	751,773	9,609	761,382
130	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成16年度	1,900,000	127,530	0	127,530	1,632	129,162
131	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成16年度	15,300,000	1,011,594	0	1,011,594	11,382	1,022,976
132	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成16年度	2,600,000	171,898	0	171,898	1,940	173,838
133	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成18年度	4,800,000	661,637	0	327,203	12,765	339,968

差引現在高 (E)=(A)+(B)-(C)	年利率(%)	借入先	地方債項目	完済年月日	
7,200,000	0.05	財政融資資金	過疎対策事業債	令和15年 3月25日	66
5,850,000	0.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 3月27日	67
6,900,000	0.40	財政融資資金	過疎対策事業債	令和17年 3月26日	68
5,900,000	0.80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日	69
7,000,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	70
1,710,000	0.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 3月 1日	71
510,046	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月25日	72
1,032,976	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月25日	73
1,789,387	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 9月25日	74
2,222,780	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月26日	75
2,666,667	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 3月25日	76
3,200,000	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和13年 3月25日	77
3,888,889	0.03	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月25日	78
3,200,000	0.05	財政融資資金	過疎対策事業債	令和15年 3月25日	79
4,500,000	0.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 3月27日	80
5,700,000	0.40	財政融資資金	過疎対策事業債	令和17年 3月26日	81
5,700,000	0.80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日	82
5,000,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	83
7,466,667	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月 1日	84
884,084	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月25日	85
1,684,194	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月25日	86
3,267,565	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 9月25日	87
3,689,807	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月26日	88
3,333,333	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 3月25日	89
4,666,667	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和13年 3月25日	90
2,333,333	0.03	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月25日	91
4,000,002	0.05	財政融資資金	過疎対策事業債	令和15年 3月25日	92
4,500,000	0.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 3月27日	93
6,400,000	0.40	財政融資資金	過疎対策事業債	令和17年 3月26日	94
6,500,000	0.80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日	95
6,000,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	96
7,250,001	0.04	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 9月25日	97
4,223,279	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月26日	98
3,888,889	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 3月25日	99
4,666,667	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和13年 3月25日	100
3,888,889	0.03	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月25日	101
7,999,994	0.05	財政融資資金	過疎対策事業債	令和15年 3月25日	102
9,000,000	0.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 3月27日	103
11,500,000	0.40	財政融資資金	過疎対策事業債	令和17年 3月26日	104
12,400,000	0.80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日	105
3,500,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	106
12,300,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	107
4,669,001	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月 1日	108
6,601,488	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 9月 3日	109
24,322,221	0.07	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 9月 2日	110
32,900,001	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月 1日	111
149,833,326	0.04	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 9月25日	112
2,560,000	0.05	財政融資資金	過疎対策事業債	令和15年 3月25日	113
32,940,000	0.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 3月 1日	114
10,800,000	0.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 3月27日	115
12,700,000	0.40	財政融資資金	過疎対策事業債	令和17年 3月26日	116
13,800,000	0.80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日	117
18,300,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	118
1,201,446	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月25日	119
2,739,619	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月25日	120
6,690,728	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 9月25日	121
4,934,569	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月26日	122
4,166,667	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 3月25日	123
2,200,001	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和13年 3月25日	124
777,778	0.03	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月25日	125
1,600,000	0.05	財政融資資金	過疎対策事業債	令和15年 3月25日	126
0	1.70	財政融資資金	一般公共事業債	令和 7年 3月 1日	127
0	1.50	簡易保険資金	一般公共事業債	令和 7年 3月31日	128
0	1.70	財政融資資金	一般公共事業債	令和 7年 3月 1日	129
0	1.70	財政融資資金	調整債	令和 7年 3月 1日	130
0	1.50	簡易保険資金	一般公共事業債	令和 7年 3月31日	131
0	1.50	簡易保険資金	調整債	令和 7年 3月31日	132
334,434	2.20	財政融資資金	一般公共事業債	令和 8年 3月25日	133

	事業名	借入年度	借 入 額	令和5年度 末現在高(A)	令和6年度 発行額(B)	令和6年度 元利償還額		
						元 金(C)	利 子	計 (D)
134	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成18年度	9,500,000	1,309,509	0	647,587	25,269	672,856
135	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成18年度	1,600,000	220,546	0	109,068	4,254	113,322
136	伊根漁港海岸保全施設整備事業	令和 3年度	36,000,000	36,000,000	0	3,600,000	70,198	3,670,198
137	伊根漁港海岸保全施設整備事業	令和 4年度	35,300,000	35,300,000	0	1,765,000	141,200	1,906,200
138	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成24年度	20,400,000	2,321,361	0	2,321,361	10,453	2,331,814
139	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成25年度	19,700,000	4,454,609	0	2,221,744	19,498	2,241,242
140	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成26年度	2,300,000	773,570	0	257,085	2,127	259,212
141	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成27年度	25,600,000	11,406,217	0	2,847,280	10,694	2,857,974
142	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成28年度	27,200,000	15,117,151	0	3,022,223	2,871	3,025,094
143	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成29年度	33,800,000	20,659,173	0	3,755,367	1,971	3,757,338
144	広域漁港整備事業（伊根漁港）	平成16年度	8,000,000	528,924	0	528,924	5,964	534,888
145	広域漁港整備事業（伊根漁港）	平成16年度	16,100,000	1,064,488	0	1,064,488	11,982	1,076,470
146	広域漁港整備事業（伊根漁港）	平成16年度	2,700,000	178,511	0	178,511	2,013	180,524
147	広域漁港整備事業（伊根漁港）	平成18年度	7,100,000	978,671	0	483,987	18,883	502,870
148	広域漁港整備事業（伊根漁港）	平成18年度	14,300,000	1,971,190	0	974,790	38,040	1,012,830
149	広域漁港整備事業（伊根漁港）	平成18年度	2,400,000	330,812	0	163,601	6,383	169,984
150	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成30年度	33,200,000	23,977,776	0	3,688,888	16,138	3,705,026
151	伊根漁港海岸保全施設整備事業	令和元年度	27,300,000	24,266,666	0	3,033,334	1,174	3,034,508
152	伊根漁港海岸保全施設整備事業	令和 2年度	40,400,000	38,155,556	0	4,488,888	14,813	4,503,701
153	海岸保全施設機能保全事業	令和元年度	2,500,000	2,222,223	0	277,777	107	277,884
154	海岸保全施設機能保全事業	令和 2年度	1,600,000	1,511,112	0	177,778	586	178,364
155	海岸保全施設機能保全事業	令和 3年度	1,700,000	1,700,000	0	170,000	3,313	173,313
156	海岸保全施設機能保全事業	令和 4年度	1,300,000	1,300,000	0	65,000	5,200	70,200
157	海岸保全施設管理事業	令和 5年度	3,300,000	3,300,000	0	0	18,579	18,579
158	海岸保全施設管理事業	令和 5年度	5,200,000	5,200,000	0	0	34,476	34,476
159	海岸保全施設管理事業	令和 6年度	6,100,000	0	6,100,000	0	0	0
160	海岸保全施設管理事業	令和 6年度	3,600,000	0	3,600,000	0	0	0
161	海岸保全施設建設事業	令和 5年度	33,700,000	33,700,000	0	0	189,735	189,735
162	海岸保全施設建設事業	令和 5年度	13,100,000	13,100,000	0	0	86,854	86,854
163	海岸保全施設建設事業	令和 6年度	15,700,000	0	15,700,000	0	0	0
164	海岸保全施設建設事業	令和 6年度	28,700,000	0	28,700,000	0	0	0
165	漁港管理事業	令和 5年度	38,300,000	38,300,000	0	0	215,634	215,634
166	漁港管理事業	令和 5年度	39,300,000	39,300,000	0	0	260,564	260,564
167	漁港管理事業	令和 6年度	39,300,000	0	39,300,000	0	0	0
168	ストックマネジメント事業	平成24年度	7,300,000	830,692	0	830,692	3,730	834,422
169	ストックマネジメント事業	平成25年度	4,000,000	904,488	0	451,115	3,959	455,074
170	ストックマネジメント事業	平成26年度	17,500,000	5,885,870	0	1,956,080	16,190	1,972,270
171	水産物供給基盤機能保全事業	平成27年度	16,600,000	7,396,224	0	1,846,282	6,934	1,853,216
172	水産物供給基盤機能保全事業	平成28年度	23,300,000	12,949,622	0	2,588,889	2,459	2,591,348
173	水産物供給基盤機能保全事業	平成29年度	21,700,000	13,263,430	0	2,410,991	1,265	2,412,256
174	水産物供給基盤機能保全事業	平成30年度	19,100,000	13,794,444	0	2,122,223	9,283	2,131,506
175	水産物供給基盤機能保全事業	令和元年度	23,200,000	20,622,222	0	2,577,778	998	2,578,776
176	水産物供給基盤機能保全事業	令和 2年度	26,300,000	24,838,888	0	2,922,222	9,642	2,931,864
177	水産物供給基盤機能保全事業	令和 3年度	24,700,000	24,700,000	0	2,470,000	48,163	2,518,163
178	水産物供給基盤機能保全事業	令和 4年度	37,300,000	37,300,000	0	1,865,000	149,200	2,014,200
179	漁業集落環境整備事業（伊根地区）	平成24年度	3,200,000	364,136	0	364,136	1,638	365,774
180	漁業集落環境整備事業（新井地区）	平成16年度	600,000	39,663	0	39,663	453	40,116
181	漁業集落環境整備事業（新井地区）	平成16年度	1,300,000	85,957	0	85,957	961	86,918
182	漁業集落環境整備事業（新井地区）	平成16年度	300,000	19,826	0	19,826	232	20,058
183	漁業集落環境整備事業（新井地区）	平成18年度	1,900,000	261,899	0	129,518	5,052	134,570
184	漁業集落環境整備事業（新井地区）	平成18年度	3,700,000	510,023	0	252,218	9,840	262,058
185	漁業集落環境整備事業（本庄漁港）	平成18年度	100,000	13,775	0	6,817	265	7,082
186	漁業集落環境整備事業（本庄漁港）	平成18年度	300,000	41,338	0	20,451	797	21,248
187	地域水産物供給基盤整備事業（浦島漁港）	平成16年度	3,200,000	211,579	0	211,579	2,375	213,954
188	地域水産物供給基盤整備事業（浦島漁港）	平成16年度	6,500,000	429,750	0	429,750	4,846	434,596
189	地域水産物供給基盤整備事業（浦島漁港）	平成16年度	1,100,000	72,731	0	72,731	815	73,546
190	地域水産物供給基盤整備事業（浦島漁港）	平成18年度	3,900,000	537,578	0	265,852	10,372	276,224
191	地域水産物供給基盤整備事業（浦島漁港）	平成18年度	7,800,000	1,075,173	0	531,704	20,744	552,448
192	地域水産物供給基盤整備事業（浦島漁港）	平成18年度	1,300,000	179,190	0	88,617	3,457	92,074
193	誘客対策事業	平成29年度	35,000,000	21,392,630	0	3,888,695	2,041	3,890,736
194	舟屋の里管理運営事業	平成25年度	9,000,000	2,035,093	0	1,015,011	8,907	1,023,918
195	舟屋の里公園管理運営事業	平成30年度	42,500,000	30,694,443	0	4,722,222	20,658	4,742,880
196	浦嶋公園管理運営費	令和 5年度	14,800,000	14,800,000	0	0	83,326	83,326
197	観光施設整備事業	平成26年度	48,500,000	16,312,272	0	5,421,133	44,873	5,466,006
198	観光施設整備事業	平成27年度	98,400,000	43,842,655	0	10,944,234	41,106	10,985,340
199	観光施設整備事業	平成28年度	340,000,000	188,964,431	0	37,777,774	35,914	37,813,688
200	観光施設整備事業	平成29年度	48,600,000	29,705,201	0	5,399,729	2,835	5,402,564
201	観光施設整備事業	令和 4年度	14,400,000	14,400,000	0	720,000	57,600	777,600

差引現在高 (E)=(A)+(B)-(C)	年利率(%)	借入先	地方債項目	完済年月日	
661,922	2.20	財政融資資金	一般公共事業債	令和 8年 3月25日	134
111,478	2.20	財政融資資金	一般公共事業債 うち財源対策債等	令和 8年 3月25日	135
32,400,000	0.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 3月 1日	136
33,535,000	0.40	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 9月25日	137
0	0.60	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 7年 3月 3日	138
2,232,865	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月 1日	139
516,485	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月 1日	140
8,558,937	0.10	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 3月 1日	141
12,094,928	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月 1日	142
16,903,806	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 9月 3日	143
0	1.50	簡易保険資金	一般公共事業債	令和 7年 3月31日	144
0	1.50	簡易保険資金	一般公共事業債	令和 7年 3月31日	145
0	1.50	簡易保険資金	一般公共事業債	令和 7年 3月31日	146
494,684	2.20	財政融資資金	一般公共事業債	令和 8年 3月25日	147
996,400	2.20	財政融資資金	一般公共事業債	令和 8年 3月25日	148
167,211	2.20	財政融資資金	一般公共事業債	令和 8年 3月25日	149
20,288,888	0.07	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 9月 2日	150
21,233,332	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月 1日	151
33,666,668	0.04	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 9月25日	152
1,944,446	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月 1日	153
1,333,334	0.04	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 9月25日	154
1,530,000	0.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 3月 1日	155
1,235,000	0.40	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 9月25日	156
3,300,000	0.60	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月 1日	157
5,200,000	0.80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日	158
6,100,000	1.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月 1日	159
3,600,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	160
33,700,000	0.60	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月 1日	161
13,100,000	0.80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日	162
15,700,000	1.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月 1日	163
28,700,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	164
38,300,000	0.60	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月 1日	165
39,300,000	0.80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日	166
39,300,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	167
0	0.60	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 7年 3月 3日	168
453,373	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月 1日	169
3,929,790	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月 1日	170
5,549,942	0.10	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 3月 1日	171
10,360,733	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月 1日	172
10,852,439	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 9月 3日	173
11,672,221	0.07	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 9月 2日	174
18,044,444	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月 1日	175
21,916,666	0.04	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 9月25日	176
22,230,000	0.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 3月 1日	177
35,435,000	0.40	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 9月25日	178
0	0.60	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 7年 3月 3日	179
0	1.50	簡易保険資金	一般公共事業債	令和 7年 3月31日	180
0	1.50	簡易保険資金	一般公共事業債	令和 7年 3月31日	181
0	1.50	簡易保険資金	一般公共事業債	令和 7年 3月31日	182
132,381	2.20	財政融資資金	一般公共事業債	令和 8年 3月25日	183
257,805	2.20	財政融資資金	一般公共事業債	令和 8年 3月25日	184
6,958	2.20	財政融資資金	一般公共事業債	令和 8年 3月25日	185
20,887	2.20	財政融資資金	一般公共事業債	令和 8年 3月25日	186
0	1.50	簡易保険資金	一般公共事業債	令和 7年 3月31日	187
0	1.50	簡易保険資金	一般公共事業債	令和 7年 3月31日	188
0	1.50	簡易保険資金	一般公共事業債	令和 7年 3月31日	189
271,726	2.20	財政融資資金	一般公共事業債	令和 8年 3月25日	190
543,469	2.20	財政融資資金	一般公共事業債	令和 8年 3月25日	191
90,573	2.20	財政融資資金	一般公共事業債	令和 8年 3月25日	192
17,503,935	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 9月 3日	193
1,020,082	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月 1日	194
25,972,221	0.07	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 9月 2日	195
14,800,000	0.60	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月 1日	196
10,891,139	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月 1日	197
32,898,421	0.10	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 3月 1日	198
151,186,657	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月 1日	199
24,305,472	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 9月 3日	200
13,680,000	0.40	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 9月25日	201

						令和6年度 元利償還額		
	事業名	借入年度	借 入 額	令和5年度 末現在高(A)	令和6年度 発行額(B)	元 金(C)	利 子	計 (D)
202	町道亀島本庄浜線	平成24年度	4,000,000	2,361,636	0	264,529	29,845	294,374
203	町道亀島本庄浜線	平成25年度	3,300,000	1,408,694	0	277,818	9,378	287,196
204	町道亀島本庄浜線	平成25年度	2,700,000	1,152,579	0	227,304	7,670	234,974
205	町道亀島本庄浜線・滝根福之内線	平成23年度	9,500,000	5,295,780	0	632,342	66,796	699,138
206	町道本庄上野村線	平成26年度	111,500,000	37,501,408	0	12,463,017	103,163	12,566,180
207	町道改良事業（泊六万部線）	平成25年度	18,900,000	4,273,717	0	2,131,519	18,707	2,150,226
208	町道改良事業（本庄上野村線、亀島本庄浜線、平田亀島線）	平成27年度	103,400,000	46,070,432	0	11,500,343	43,195	11,543,538
209	町道改良事業（亀島本庄浜線、平田亀島線）	平成28年度	103,800,000	57,689,732	0	11,533,332	10,960	11,544,292
210	町道改良事業（本庄上野村線）	平成29年度	77,000,000	47,063,785	0	8,555,127	4,501	8,559,628
211	町道改良事業	平成30年度	73,800,000	53,299,995	0	8,199,999	35,882	8,235,881
212	町道改良事業（亀島本庄浜線）	平成26年度	2,400,000	1,217,980	0	200,470	5,838	206,308
213	町道改良事業（亀島本庄浜線）	平成26年度	1,900,000	964,230	0	158,706	4,622	163,328
214	町道改良事業（日出平田線路肩拡幅）	平成26年度	1,300,000	659,737	0	108,588	3,162	111,750
215	町道改良事業（亀島本庄浜線）	平成28年度	13,600,000	8,519,110	0	1,132,194	8,236	1,140,430
216	町道改良事業（亀島本庄浜線）	平成29年度	2,400,000	1,705,941	0	199,197	3,311	202,508
217	町道改良事業（亀島本庄浜線）	平成29年度	3,000,000	2,132,422	0	248,996	4,140	253,136
218	町道改良事業	平成29年度	4,600,000	3,269,708	0	381,796	6,352	388,148
219	町道改良事業	平成30年度	3,300,000	2,749,998	0	275,000	1,071	276,071
220	町道改良事業	平成30年度	3,000,000	2,499,999	0	250,000	973	250,973
221	町道改良事業	平成30年度	1,300,000	1,083,333	0	108,334	421	108,755
222	町道改良事業	平成30年度	1,000,000	833,333	0	83,333	324	83,657
223	町道改良事業	平成30年度	26,300,000	21,916,657	0	2,191,665	8,552	2,200,217
224	町道改良事業	令和元年度	1,900,000	1,741,666	0	158,332	510	158,842
225	町道改良事業	令和元年度	1,600,000	1,466,666	0	133,334	428	133,762
226	町道改良事業	令和元年度	51,300,000	45,599,999	0	5,699,999	2,218	5,702,217
227	町道改良事業	令和 2年度	40,200,000	37,966,667	0	4,466,666	14,739	4,481,405
228	町道改良事業	令和 2年度	2,000,000	2,000,000	0	166,674	3,916	170,590
229	町道改良事業	令和 2年度	7,200,000	6,369,229	0	553,846	6,230	560,076
230	町道改良事業	令和 2年度	1,500,000	1,500,000	0	125,001	2,937	127,938
231	町道改良事業	令和 2年度	1,100,000	1,100,000	0	91,668	2,153	93,821
232	町道改良事業	令和 3年度	1,200,000	1,153,846	0	92,308	2,260	94,568
233	町道改良事業	令和 3年度	1,600,000	1,538,461	0	123,077	3,014	126,091
234	町道改良事業	令和 4年度	4,100,000	4,100,000	0	0	24,600	24,600
235	町道改良事業	令和 4年度	5,300,000	5,300,000	0	0	31,800	31,800
236	町道改良事業	令和 3年度	3,400,000	3,400,000	0	261,544	10,003	271,547
237	町道改良事業	令和 4年度	18,200,000	18,200,000	0	700,000	72,800	772,800
238	町道改良事業	令和 5年度	14,500,000	14,500,000	0	0	81,636	81,636
239	町道改良事業	令和 5年度	12,800,000	12,800,000	0	0	84,078	84,078
240	町道改良事業	令和 4年度	17,700,000	17,700,000	0	0	106,200	106,200
241	町道改良事業	令和 5年度	10,100,000	10,100,000	0	0	66,341	66,341
242	町道改良事業	令和 5年度	13,400,000	13,400,000	0	0	88,844	88,844
243	町道改良事業	令和 5年度	16,800,000	16,800,000	0	0	111,386	111,386
244	町道改良事業	令和 5年度	8,200,000	8,200,000	0	0	54,367	54,367
245	町道改良事業	令和 5年度	81,700,000	81,700,000	0	0	541,683	541,683
246	町道改良事業	令和 6年度	11,400,000	0	11,400,000	0	0	0
247	町道改良事業	令和 6年度	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0
248	町道改良事業	令和 6年度	2,600,000	0	2,600,000	0	0	0
249	町道改良事業	令和 6年度	3,800,000	0	3,800,000	0	0	0
250	町道改良事業	令和 6年度	4,900,000	0	4,900,000	0	0	0
251	町道管理事業（町道橋梁補修）	平成26年度	4,300,000	2,182,204	0	359,176	10,466	369,642
252	町道管理事業（亀島本庄浜線、畑谷峠線、野尻朝妻線）	平成25年度	14,400,000	6,147,068	0	1,212,291	40,911	1,253,202
253	町道管理事業（亀島本庄浜線、峠越山線）	平成27年度	7,400,000	4,327,446	0	616,356	4,174	620,530
254	町道管理事業（峠越山線、日出平田線、湯之山・菅野）	平成27年度	5,800,000	3,391,792	0	483,087	3,271	486,358
255	町道管理事業（本庄上野村線、町道橋梁修繕）	平成28年度	3,100,000	1,941,857	0	258,073	1,879	259,952
256	町道管理事業（本庄上野村線、町道橋梁修繕）	平成28年度	2,400,000	1,503,370	0	199,799	1,453	201,252
257	町道管理事業（町道橋梁修繕）	平成29年度	1,100,000	781,888	0	91,299	1,517	92,816
258	町道管理事業（町道橋梁修繕）	平成29年度	1,400,000	995,130	0	116,198	1,932	118,130
259	町道管理事業（町道橋梁修繕）	令和元年度	2,600,000	2,383,331	0	216,666	698	217,364
260	町道管理事業	令和元年度	3,400,000	3,116,663	0	283,334	916	284,250
261	町道管理事業	令和 2年度	2,000,000	2,000,000	0	166,669	3,920	170,589
262	町道管理事業	令和 2年度	1,600,000	1,600,000	0	133,335	3,132	136,467
263	町道管理事業	令和 2年度	1,500,000	1,500,000	0	125,001	2,937	127,938
264	町道管理事業	令和 3年度	6,600,000	6,346,150	0	507,691	12,442	520,133
265	町道管理事業	令和 3年度	8,400,000	8,076,918	0	646,154	15,829	661,983
266	町道管理事業	令和 4年度	1,500,000	1,500,000	0	0	9,000	9,000
267	町道管理事業	令和 4年度	2,000,000	2,000,000	0	0	12,000	12,000
268	町道管理事業	令和 3年度	9,800,000	9,423,075	0	753,846	18,469	772,315
269	町道管理事業	令和 5年度	4,700,000	4,700,000	0	0	30,871	30,871

差引現在高 (E)=(A)+(B)-(C)	年利率(%)	借入先	地方債項目	完済年月日	
2,097,107	1.30	地方公共団体金融機構	公共事業等債	令和14年 9月20日	202
1,130,876	0.70	財政融資資金	公共事業等債	令和11年 3月 1日	203
925,275	0.70	財政融資資金	公共事業等債	令和11年 3月 1日	204
4,663,438	1.30	地方公共団体金融機構	町道改良事業債	令和14年 3月20日	205
25,038,391	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月 1日	206
2,142,198	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月 1日	207
34,570,089	0.10	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 3月 1日	208
46,156,400	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月 1日	209
38,508,658	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 9月 3日	210
45,099,996	0.07	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 9月 2日	211
1,017,510	0.50	財政融資資金	公共事業等債	令和12年 3月 1日	212
805,524	0.50	財政融資資金	公共事業等債	令和12年 3月 1日	213
551,149	0.50	財政融資資金	公共事業等債	令和12年 3月 1日	214
7,386,916	0.10	財政融資資金	公共事業等債	令和13年 9月25日	215
1,506,744	0.20	財政融資資金	公共事業等債	令和14年 9月25日	216
1,883,426	0.20	財政融資資金	公共事業等債	令和14年 9月25日	217
2,887,912	0.20	財政融資資金	公共事業等債	令和14年 9月25日	218
2,474,998	0.04	財政融資資金	公共事業等債	令和16年 3月 1日	219
2,249,999	0.04	財政融資資金	公共事業等債	令和16年 3月 1日	220
974,999	0.04	財政融資資金	公共事業等債	令和16年 3月 1日	221
750,000	0.04	財政融資資金	公共事業等債	令和16年 3月 1日	222
19,724,992	0.040	財政融資資金	公共事業等債	令和16年 3月 1日	223
1,583,334	0.03	財政融資資金	公共事業等債	令和17年 3月 1日	224
1,333,332	0.03	財政融資資金	公共事業等債	令和17年 3月 1日	225
39,900,000	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月 1日	226
33,500,001	0.04	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 9月25日	227
1,833,326	0.20	財政融資資金	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	令和18年 3月 1日	228
5,815,383	0.10	財政融資資金	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	令和17年 9月25日	229
1,374,999	0.20	財政融資資金	公共事業等債	令和18年 3月 1日	230
1,008,332	0.20	財政融資資金	公共事業等債	令和18年 3月 1日	231
1,061,538	0.20	財政融資資金	公共事業等債	令和18年 9月25日	232
1,415,384	0.20	財政融資資金	公共事業等債	令和18年 9月25日	233
4,100,000	0.60	財政融資資金	公共事業等債	令和20年 3月 1日	234
5,300,000	0.60	財政融資資金	公共事業等債	令和20年 3月 1日	235
3,138,456	0.30	地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止対策事業債	令和19年 3月20日	236
17,500,000	0.40	財政融資資金	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 補正予算債分	令和19年 9月25日	237
14,500,000	0.60	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月 1日	238
12,800,000	0.70	財政融資資金	公共事業等債	令和21年 3月 1日	239
17,700,000	0.60	地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止対策事業債	令和20年 3月20日	240
10,100,000	0.70	財政融資資金	公共事業等債	令和21年 3月 1日	241
13,400,000	0.80	財政融資資金	公共事業等債	令和21年 3月25日	242
16,800,000	0.80	財政融資資金	公共事業等債	令和21年 3月25日	243
8,200,000	0.80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日	244
81,700,000	0.80	地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止対策事業債	令和21年 3月20日	245
11,400,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	246
2,000,000	1.40	財政融資資金	公共事業等債	令和22年 3月 1日	247
2,600,000	1.40	財政融資資金	公共事業等債	令和22年 3月 1日	248
3,800,000	1.20	財政融資資金	公共事業等債	令和22年 3月25日	249
4,900,000	1.20	財政融資資金	公共事業等債	令和22年 3月25日	250
1,823,028	0.50	財政融資資金	公共事業等債	令和12年 3月 1日	251
4,934,777	0.70	財政融資資金	公共事業等債 補正予算債分	令和11年 3月 1日	252
3,711,090	0.10	財政融資資金	公共事業等債	令和13年 3月 3日	253
2,908,705	0.10	財政融資資金	公共事業等債	令和13年 3月 3日	254
1,683,784	0.10	財政融資資金	公共事業等債	令和13年 9月25日	255
1,303,571	0.10	財政融資資金	公共事業等債	令和13年 9月25日	256
690,589	0.20	財政融資資金	公共事業等債	令和14年 9月25日	257
878,932	0.20	財政融資資金	公共事業等債	令和14年 9月25日	258
2,166,665	0.03	財政融資資金	公共事業等債	令和17年 3月 1日	259
2,833,329	0.03	財政融資資金	公共事業等債	令和17年 3月 1日	260
1,833,331	0.20	財政融資資金	公共事業等債	令和18年 3月 1日	261
1,466,665	0.20	財政融資資金	公共事業等債	令和18年 3月 1日	262
1,374,999	0.20	財政融資資金	公共事業等債	令和18年 3月 1日	263
5,838,459	0.20	財政融資資金	公共事業等債	令和18年 9月25日	264
7,430,764	0.20	財政融資資金	公共事業等債	令和18年 9月25日	265
1,500,000	0.60	財政融資資金	公共事業等債 うち財源対策債等	令和20年 3月 1日	266
2,000,000	0.60	財政融資資金	公共事業等債	令和20年 3月 1日	267
8,669,229	0.20	財政融資資金	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 補正予算債分	令和18年 9月25日	268
4,700,000	0.70	財政融資資金	公共事業等債	令和21年 3月 1日	269

	事業名	借入年度	借 入 額	令和5年度 末現在高(A)	令和6年度 発行額(B)	令和6年度 元利償還額		
						元 金(C)	利 子	計 (D)
270	町道管理事業	令和 5年度	3,600,000	3,600,000	0	0	23,646	23,646
271	町道管理事業	令和 5年度	1,500,000	1,500,000	0	0	9,945	9,945
272	町道管理事業	令和 5年度	2,000,000	2,000,000	0	0	13,260	13,260
273	町道管理事業	令和 6年度	1,100,000	0	1,100,000	0	0	0
274	町道管理事業	令和 6年度	1,400,000	0	1,400,000	0	0	0
275	町道管理事業	令和 6年度	200,000	0	200,000	0	0	0
276	町道管理事業	令和 6年度	300,000	0	300,000	0	0	0
277	町道管理事業	令和 6年度	9,200,000	0	9,200,000	0	0	0
278	道路除雪事業	平成24年度	8,300,000	944,472	0	944,472	4,256	948,728
279	道路除雪事業	平成28年度	8,600,000	4,779,692	0	955,555	907	956,462
280	道路除雪事業	平成29年度	11,300,000	6,906,761	0	1,255,494	658	1,256,152
281	道路除雪事業	令和 2年度	7,000,000	6,611,111	0	777,778	2,566	780,344
282	緊急自然災害防止対策事業	令和元年度	300,000	60,000	0	60,000	0	60,000
283	砂防関係事業	令和 5年度	6,300,000	6,300,000	0	0	41,769	41,769
284	砂防関係事業	令和 6年度	9,800,000	0	9,800,000	0	0	0
285	残土処分場管理事業	令和 5年度	31,900,000	31,900,000	0	0	408,668	408,668
286	残土処分場管理事業	令和 6年度	54,900,000	0	54,900,000	0	0	0
287	多機能型小型動力ポンプ付積載車	平成28年度	3,600,000	2,000,800	0	400,000	380	400,380
288	多機能型小型動力ポンプ付積載車	令和 5年度	4,300,000	4,300,000	0	0	21,738	21,738
289	多機能型小型動力ポンプ付積載車	令和 6年度	4,000,000	0	4,000,000	0	0	0
290	防災行政無線設備管理運用費	令和元年度	116,700,000	106,975,000	0	9,725,000	7,317	9,732,317
291	防災行政無線設備管理運用費	令和 2年度	10,300,000	9,507,691	0	792,308	4,653	796,961
292	消防団総合整備事業	平成25年度	7,600,000	1,718,535	0	857,118	7,522	864,640
293	消防団消防艇庫建設事業	平成26年度	9,800,000	3,296,090	0	1,095,403	9,067	1,104,470
294	消防団消防艇庫建設事業	平成28年度	89,200,000	49,575,377	0	9,911,109	9,419	9,920,528
295	教育費等無償化事業	平成29年度	5,000,000	3,333,334	0	555,556	638	556,194
296	教育費等無償化事業	平成30年度	4,600,000	3,577,777	0	511,111	689	511,800
297	教育費等無償化事業	令和元年度	2,000,000	1,777,778	0	222,223	515	222,738
298	教育費等無償化事業	令和 2年度	5,000,000	4,500,001	0	499,999	2,187	502,186
299	高校通学助成事業	平成24年度	2,600,000	294,688	0	294,688	1,110	295,798
300	高校生下宿費助成事業	平成25年度	600,000	135,675	0	67,667	593	68,260
301	本庄小学校スクールバス購入事業	平成29年度	500,000	305,613	0	55,552	28	55,580
302	小学校管理運営費（本庄）	平成30年度	1,200,000	866,666	0	133,333	582	133,915
303	小学校管理運営費（トイレ洋式化及び空調設備）	令和元年度	30,500,000	27,111,112	0	3,388,890	1,312	3,390,202
304	小学校管理運営費（除雪機購入事業）	令和 2年度	1,300,000	1,227,778	0	144,444	476	144,920
305	小学校管理運営費	令和 2年度	15,500,000	12,593,750	0	1,937,500	1,089	1,938,589
306	小学校管理運営費	令和 4年度	56,900,000	56,900,000	0	5,690,000	110,955	5,800,955
307	小学校ICT環境整備事業	令和 2年度	4,400,000	3,850,000	0	550,000	1,485	551,485
308	小学校ICT環境整備事業	令和 2年度	800,000	700,000	0	100,000	269	100,269
309	伊根中学校スクールバス購入事業	平成26年度	3,600,000	1,210,804	0	402,394	3,330	405,724
310	伊根中学校スクールバス購入事業	令和 6年度	5,200,000	0	5,200,000	0	0	0
311	伊根中学校改築事業	平成26年度	269,400,000	90,608,807	0	30,112,433	249,269	30,361,702
312	伊根中学校改築事業	平成26年度	92,700,000	31,178,304	0	10,361,629	85,769	10,447,398
313	伊根中学校改築事業	平成27年度	186,500,000	83,096,100	0	20,742,879	77,917	20,820,796
314	伊根中学校改築事業	平成28年度	114,000,000	63,358,667	0	12,666,665	12,037	12,678,702
315	中学校管理運営費（除雪機購入事業）	令和 2年度	600,000	566,666	0	66,666	219	66,885
316	伊根中学校屋内運動場空調設備設置事業	令和 6年度	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0
317	中学校ICT環境整備事業	令和 2年度	2,000,000	1,750,000	0	250,000	675	250,675
318	中学校ICT環境整備事業	令和 2年度	300,000	262,500	0	37,500	101	37,601
319	社会体育施設改修事業	平成25年度	15,700,000	3,550,115	0	1,770,629	15,539	1,786,168
320	放課後児童健全育成事業	令和 6年度	3,100,000	0	3,100,000	0	0	0
321	筒川コミュニティセンター整備事業	令和 5年度	187,200,000	187,200,000	0	0	676,440	676,440
322	筒川コミュニティセンター整備事業	令和 6年度	27,100,000	0	27,100,000	0	0	0
323	ほっと館管理運営費	平成26年度	2,700,000	908,105	0	301,795	2,497	304,292
324	ほっと館管理運営費	令和 5年度	34,300,000	34,300,000	0	0	227,413	227,413
325	ほっと館管理運営費	令和 6年度	18,100,000	0	18,100,000	0	0	0
326	筒川文化センター管理運営費	平成29年度	4,300,000	2,628,239	0	477,754	250	478,004
327	文化財保存修理事業	令和 5年度	2,500,000	2,500,000	0	0	16,575	16,575
328	平成29年度現年発生農地農業用施設災害復旧事業	平成30年度	400,000	222,224	0	44,444	21	44,465
329	平成29年度現年発生道路河川災害復旧事業	平成30年度	13,000,000	7,222,224	0	1,444,444	686	1,445,130
330	平成29年度現年発生林道災害復旧事業	平成30年度	1,200,000	666,662	0	133,334	62	133,396
331	平成30年度現年発生道路河川災害復旧事業（単独災害復旧事業）	令和元年度	6,400,000	4,800,000	0	800,000	139	800,139
332	平成30年度現年発生林道災害復旧事業（単独災害復旧事業）	令和元年度	500,000	375,000	0	62,500	10	62,510
333	平成30年度現年発生河川災害復旧事業（単独災害復旧事業）	令和元年度	7,300,000	5,475,000	0	912,500	1,048	913,548
334	平成30年度現年発生農地農業用施設災害復旧事業	令和元年度	11,700,000	8,775,000	0	1,462,500	254	1,462,754
335	平成30年度現年発生農地農業用施設災害復旧事業	令和元年度	600,000	450,000	0	75,000	12	75,012
336	平成30年度現年発生林道施設災害復旧事業	令和元年度	600,000	450,000	0	75,000	12	75,012
337	平成30年度過年発生道路河川災害復旧事業	令和元年度	1,100,000	825,000	0	137,500	23	137,523

差引現在高 (E)=(A)+(B)-(C)	年利率(%)	借入先	地方債項目	完済年月日	
3,600,000	0.70	財政融資資金	公共事業等債	令和21年 3月 1日	270
1,500,000	0.80	財政融資資金	公共事業等債	令和21年 3月25日	271
2,000,000	0.80	財政融資資金	公共事業等債	令和21年 3月25日	272
1,100,000	1.40	財政融資資金	公共事業等債	令和22年 3月 1日	273
1,400,000	1.40	財政融資資金	公共事業等債	令和22年 3月 1日	274
200,000	1.20	財政融資資金	公共事業等債	令和22年 3月25日	275
300,000	1.20	財政融資資金	公共事業等債	令和22年 3月25日	276
9,200,000	1.10	地方公共団体金融機構	その他	令和17年 3月20日	277
0	0.60	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 7年 3月 3日	278
3,824,137	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月 1日	279
5,651,267	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 9月 3日	280
5,833,333	0.04	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 9月25日	281
0	0.00	地方公共団体金融機構	自然災害防止事業債	令和 7年 3月20日	282
6,300,000	0.80	地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止対策事業債	令和21年 3月20日	283
9,800,000	1.20	地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止対策事業債	令和22年 3月20日	284
31,900,000	1.40	京都銀行	一般単独事業債	令和26年 3月25日	285
54,900,000	2.11	京都銀行	一般単独事業債	令和27年 3月27日	286
1,600,800	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月 1日	287
4,300,000	0.55	京都府信用漁業協同組合連合会	緊急防災・減災事業債	令和11年 3月25日	288
4,000,000	1.25	京都府信用漁業協同組合連合会	緊急防災・減災事業債	令和12年 3月25日	289
97,250,000	0.01	地方公共団体金融機構	緊急防災・減災事業債	令和17年 3月20日	290
8,715,383	0.05	地方公共団体金融機構	その他	令和18年 3月20日	291
861,417	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月 1日	292
2,200,687	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月 1日	293
39,664,268	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月 1日	294
2,777,778	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 3月25日	295
3,066,666	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和13年 3月25日	296
1,555,555	0.03	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月25日	297
4,000,002	0.05	財政融資資金	過疎対策事業債	令和15年 3月25日	298
0	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 7年 3月25日	299
68,008	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月25日	300
250,061	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 9月 3日	301
733,333	0.07	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 9月 2日	302
23,722,222	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月 1日	303
1,083,334	0.04	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 9月25日	304
10,656,250	0.01	財政融資資金	学校教育施設等整備事業債 補正予算債分	令和12年 9月 1日	305
51,210,000	0.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和26年 3月 1日	306
3,300,000	0.04	財政融資資金	学校教育施設等整備事業債	令和13年 3月 1日	307
600,000	0.040	財政融資資金	学校教育施設等整備事業債	令和13年 3月 1日	308
808,410	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月 1日	309
5,200,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	310
60,496,374	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月 1日	311
20,816,675	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月 1日	312
62,353,221	0.10	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 3月 1日	313
50,692,002	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月 1日	314
500,000	0.04	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 9月25日	315
1,000,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	316
1,500,000	0.04	財政融資資金	学校教育施設等整備事業債	令和13年 3月 1日	317
225,000	0.04	財政融資資金	学校教育施設等整備事業債	令和13年 3月 1日	318
1,779,486	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月 1日	319
3,100,000	1.30	財政融資資金	社会福祉施設整備事業債	令和27年 3月25日	320
187,200,000	0.70	財政融資資金	一般補助施設整備等事業債	令和26年 3月 1日	321
27,100,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	322
606,310	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月 1日	323
34,300,000	0.80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日	324
18,100,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	325
2,150,485	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 9月 3日	326
2,500,000	0.80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日	327
177,780	0.01	財政融資資金	災害復旧事業債	令和11年 3月 1日	328
5,777,780	0.01	財政融資資金	災害復旧事業債	令和11年 3月 1日	329
533,328	0.01	財政融資資金	災害復旧事業債	令和11年 3月 1日	330
4,000,000	0.00	財政融資資金	災害復旧事業債	令和12年 3月 1日	331
312,500	0.00	財政融資資金	災害復旧事業債	令和12年 3月 1日	332
4,562,500	0.02	財政融資資金	災害復旧事業債	令和12年 3月25日	333
7,312,500	0.003	財政融資資金	災害復旧事業債	令和12年 3月 1日	334
375,000	0.00	財政融資資金	災害復旧事業債	令和12年 3月 1日	335
375,000	0.00	財政融資資金	災害復旧事業債	令和12年 3月 1日	336
687,500	0.00	財政融資資金	災害復旧事業債	令和12年 3月 1日	337

	事業名	借入年度	借 入 額	令和5年度 末現在高(A)	令和6年度 発行額(B)	令和6年度 元利償還額		
						元 金(C)	利 子	計 (D)
338	平成30年度過年発生林道災害復旧事業（施越事業）	令和元年度	100,000	75,000	0	12,500	2	12,502
339	令和元年度過年発生道路河川災害復旧事業	令和 2年度	6,400,000	5,200,000	0	800,000	350	800,350
340	災害復旧事業	令和 4年度	1,100,000	1,100,000	0	0	2,200	2,200
341	災害復旧事業	令和 5年度	200,000	200,000	0	0	1,160	1,160
342	常備消防施設整備事業（宮津与謝消防組合負担分）	平成24年度	1,200,000	136,556	0	136,556	608	137,164
343	常備消防施設整備事業（宮津与謝消防組合負担分）	平成25年度	1,400,000	316,563	0	157,891	1,385	159,276
344	常備消防施設整備事業（宮津与謝消防組合負担分）	平成26年度	4,800,000	1,614,414	0	536,524	4,440	540,964
345	常備消防施設整備事業（宮津与謝消防組合負担分）	平成27年度	9,300,000	4,143,663	0	1,034,364	3,884	1,038,248
346	常備消防施設整備事業（宮津与謝消防組合負担分）	平成28年度	900,000	500,203	0	99,999	95	100,094
347	常備消防施設整備事業（宮津与謝消防組合負担分）	令和元年度	3,100,000	2,755,556	0	344,445	132	344,577
348	常備消防施設整備事業（宮津与謝消防組合負担分）	令和 3年度	2,300,000	2,300,000	0	230,000	4,485	234,485
349	消防施設整備事業（蒲入消防車庫）	令和元年度	13,900,000	12,355,556	0	1,544,445	597	1,545,042
350	災害対策費（Ｊアラート更新）	平成30年度	2,600,000	1,857,140	0	371,428	70	371,498
351	災害対策費	令和 2年度	94,700,000	87,415,373	0	7,284,614	42,798	7,327,412
352	減収補てん債（地方消費税引き上げ分）	令和 2年度	695,000	540,552	0	77,221	105	77,326
353	減収補てん債（特例分）	令和 2年度	1,025,000	797,218	0	113,889	152	114,041
354	臨時財政対策債	平成16年度	108,400,000	3,390,465	0	3,390,465	5,086	3,395,551
355	臨時財政対策債	平成17年度	80,100,000	7,473,060	0	4,979,550	12,458	4,992,008
356	臨時財政対策債	平成18年度	69,900,000	13,021,389	0	4,340,029	1,195	4,341,224
357	臨時財政対策債	平成19年度	47,490,000	10,254,240	0	2,929,417	951	2,930,368
358	臨時財政対策債	平成20年度	21,500,000	6,588,165	0	1,317,369	627	1,317,996
359	臨時財政対策債	平成21年度	58,200,000	19,677,902	0	3,577,640	376	3,578,016
360	臨時財政対策債	平成21年度	33,000,000	11,174,637	0	2,028,554	7,468	2,036,022
361	臨時財政対策債	平成22年度	64,100,000	27,417,676	0	3,912,113	10,575	3,922,688
362	臨時財政対策債	平成23年度	62,700,000	28,528,628	0	3,803,199	1,379	3,804,578
363	臨時財政対策債	平成24年度	70,200,000	36,130,522	0	4,218,855	70,153	4,289,008
364	臨時財政対策債	平成28年度	58,219,000	43,000,114	0	3,400,606	84,300	3,484,906
365	臨時財政対策債	令和元年度	40,442,000	36,873,590	0	2,378,940	90,708	2,469,648
366	臨時財政対策債	令和 2年度	42,709,000	39,148,000	0	2,374,000	115,677	2,489,677
367	臨時財政対策債	令和 3年度	56,017,000	54,460,945	0	3,112,054	37,577	3,149,631
368	臨時財政対策債	令和 4年度	14,096,000	14,096,000	0	391,575	42,288	433,863
369	臨時財政対策債	令和 5年度	6,713,000	6,713,000	0	0	46,990	46,990
370	臨時財政対策債	令和 6年度	3,136,000	0	3,136,000	0	4,725	4,725

合計	4,043,680,309	327,336,000	526,227,855	8,736,542	534,964,397
----	---------------	-------------	-------------	-----------	-------------

繰上償還

令和5年度に完成見込みにより借入を行ったものの、事業費が減少したため、借入金の一部の繰上償還を実施した。
また、小学校の高圧受電設備の更新を行うことから、当該事業の実施に関する借入金の繰上償還を実施した。

	事業名	借入年度	借 入 額		繰上償還額
303	小学校管理運営費（トイレ洋式化及び空調設備）	令和元年度	30,500,000		23,722,850
321	コミュニティセンター整備事業	令和5年度	187,200,000		26,531,340

総合計	576,482,045	8,736,542	585,218,587
-----	-------------	-----------	-------------

差引現在高 (E)=(A)+(B)-(C)	年利率(%)	借入先	地方債項目	完済年月日	
62,500	0.00	財政融資資金	災害復旧事業債	令和12年 3月 1日	338
4,400,000	0.01	財政融資資金	災害復旧事業債	令和12年 9月25日	339
1,100,000	0.20	財政融資資金	災害復旧事業債 補正予算債分	令和15年 3月25日	340
200,000	0.70	財政融資資金	災害復旧事業債	令和16年 3月25日	341
0	0.60	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 7年 3月 3日	342
158,672	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月 1日	343
1,077,890	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月 1日	344
3,109,299	0.10	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 3月 1日	345
400,204	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月 1日	346
2,411,111	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月 1日	347
2,070,000	0.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 3月 1日	348
10,811,111	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月 1日	349
1,485,712	0.00	地方公共団体金融機構	緊急防災・減災事業債	令和11年 3月20日	350
80,130,759	0.05	地方公共団体金融機構	緊急防災・減災事業債	令和18年 3月20日	351
463,331	0.02	財政融資資金	減収補てん債	令和13年 3月25日	352
683,329	0.02	財政融資資金	減収補てん債	令和13年 3月25日	353
0	0.30	財政融資資金	臨時財政対策債	令和 6年 9月25日	354
2,493,510	0.20	財政融資資金	臨時財政対策債	令和 7年 9月25日	355
8,681,360	0.01	財政融資資金	臨時財政対策債	令和 9年 3月 1日	356
7,324,823	0.01	財政融資資金	臨時財政対策債	令和 9年 9月25日	357
5,270,796	0.01	財政融資資金	臨時財政対策債	令和11年 3月 1日	358
16,100,262	0.00	財政融資資金	臨時財政対策債	令和11年 9月25日	359
9,146,083	0.07	地方公共団体金融機構	臨時財政対策債	令和11年 9月20日	360
23,505,563	0.04	財政融資資金	臨時財政対策債	令和13年 3月25日	361
24,725,429	0.01	財政融資資金	臨時財政対策債	令和13年 9月25日	362
31,911,667	0.20	財政融資資金	臨時財政対策債	令和14年 9月27日	363
39,599,508	0.20	京都銀行	臨時財政対策債	令和18年 9月25日	364
34,494,650	0.25	京都北都信用金庫	臨時財政対策債	令和21年 9月26日	365
36,774,000	0.30	京都銀行	臨時財政対策債	令和22年 9月25日	366
51,348,891	0.07	財政融資資金	臨時財政対策債	令和23年 9月25日	367
13,704,425	0.30	財政融資資金	臨時財政対策債	令和24年 9月25日	368
6,713,000	0.70	財政融資資金	臨時財政対策債	令和25年 9月25日	369
3,136,000	1.00	財政融資資金	臨時財政対策債	令和26年 9月25日	370

3,844,788,454

差引現在高	年利率(%)	借入先	地方債項目	完済年月日	
0	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年3月1日	303
161,200,000	0.70	財政融資資金	一般補助施設整備等事業債 補正予算債分	令和26年3月1日	321

3,795,066,232

町 債 調 書

【国保伊根診療所勘定】

	事業名	借入年度	借 入 額	令和5年度 末現在高(A)	令和6年度 発行額(B)	令和6年度 元利償還額		
						元 金(C)	利 子	計 (D)
1	医療用機械器具整備事業	平成24年度	2,400,000	273,105	0	273,105	1,225	274,330
2	医療用機械器具整備事業	平成25年度	1,400,000	316,563	0	157,891	1,385	159,276
3	医療用機械器具整備事業	平成26年度	900,000	302,703	0	100,598	832	101,430
4	医療用機械器具整備事業	平成30年度	800,000	577,778	0	88,889	388	89,277
5	医療用機械器具整備事業	平成30年度	1,600,000	1,155,556	0	177,778	777	178,555
6	過疎対策（診療施設）事業	令和 4年度	2,100,000	2,100,000	0	0	6,300	6,300
7	過疎対策（診療施設）事業	令和 4年度	14,400,000	14,400,000	0	0	43,200	43,200
8	医療用機械器具整備事業	令和 5年度	1,700,000	1,700,000	0	0	4,769	4,769
9	医療用機械器具整備事業	令和 6年度	4,500,000	0	4,500,000	0	0	0
合計				20,825,705	4,500,000	798,261	58,876	857,137

【国保本庄診療所勘定】

	事業名	借入年度	借 入 額	令和5年度 末現在高(A)	令和6年度 発行額(B)	令和6年度 元利償還額		
						元 金(C)	利 子	計 (D)
1	医療用機械器具整備事業	平成25年度	1,400,000	316,563	0	157,891	1,385	159,276
2	医療用機械器具整備事業	令和元年度	3,700,000	925,000	0	925,000	40	925,040
3	診療所空調設備更新事業	令和 2年度	10,400,000	8,839,997	0	1,040,002	3,432	1,043,434
4	診療所空調設備更新事業	令和 3年度	1,500,000	1,500,000	0	150,000	2,925	152,925
5	診療所空調設備更新事業	令和 4年度	1,400,000	1,400,000	0	0	4,200	4,200
6	過疎対策（診療施設）事業	令和 4年度	500,000	500,000	0	0	1,500	1,500
7	医療用機械器具整備事業	令和 5年度	2,100,000	2,100,000	0	0	5,928	5,928
合計				15,581,560	0	2,272,893	19,410	2,292,303

(単位：円)				
差引現在高 (E)=(A)+(B)-(C)	年利率(%)	借入先	地方債項目	完済年月日
0	0.60	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 7年 3月 3日
158,672	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月 1日
202,105	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月 1日
488,889	0.07	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 9月 2日
977,778	0.07	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 9月 2日
2,100,000	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和17年 3月26日
14,400,000	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和17年 3月26日
1,700,000	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 3月 1日
4,500,000	1.10	財政融資資金	過疎対策事業債	令和13年 3月 3日
24,527,444				

(単位：円)				
差引現在高 (E)=(A)+(B)-(C)	年利率(%)	借入先	地方債項目	完済年月日
158,672	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月 1日
0	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 7年 3月25日
7,799,995	0.04	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 9月27日
1,350,000	0.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 3月27日
1,400,000	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和17年 3月26日
500,000	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和17年 3月26日
2,100,000	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 3月 1日
13,308,667				

令和6年度 経常収支に関する調

1. 収入の状況

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度								令 和 5 年 度		
	決算額	臨時的なもの		経常的なもの	左の内訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額構 成比 (%)
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等					
地 方 税	165,753		3,326	162,427		162,427	3.9	△1.6	168,483	164,459	3.7
地 方 譲 与 税	19,908			19,908		19,908	0.5	6.4	18,718	18,718	0.4
利 子 割 交 付 金	91			91		91	0.0	49.2	61	61	0.0
配 当 割 交 付 金	1,996			1,996		1,996	0.0	32.7	1,504	1,504	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,481			2,481		2,481	0.1	62.1	1,531	1,531	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	48,121			48,121		48,121	1.1	5.4	45,639	45,639	1.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金				0			0.0	△100.0	161	161	0.0
自動車税環境性能割交付金	3,234			3,234		3,234	0.1	10.5	2,928	2,928	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	5,393			5,393		5,393	0.1	1.4	5,316	5,316	0.1
地 方 特 例 交 付 金	7,418			7,418		7,418	0.2	4,450.9	163	163	0.0
地 方 交 付 税	2,018,127		267,414	1,750,713		1,750,713	47.0	2.2	1,973,915	1,715,562	43.0
交通安全対策特別交付金				0			0.0	0.0			0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	11,339	8,941		2,398	2,398		0.3	36.6	8,298		0.2
使 用 料	121,021	407	47,464	73,150	73,150		2.8	△26.7	165,015		3.6
手 数 料	10,653		1,239	9,414	9,414		0.2	1.2	10,523		0.2
国 庫 支 出 金	443,106	330,696	38,237	74,173	74,173		10.3	△1.0	447,735		9.8
都 道 府 県 支 出 金	259,007	181,890	213	76,904	76,904		6.0	△18.1	316,177		6.9
財 産 収 入	14,599	7,068	7,531	0			0.3	△3.2	15,085	0	0.3
寄 附 金	19,433	19,433					0.5	△9.0	21,346		0.5
繰 入 金	340,741	78,857	261,884				7.9	6.4	320,207		7.0
繰 越 金	385,700		385,700				9.0	3.1	374,039		8.2
諸 収 入	89,964	52,662	443	36,859	36,522	337	2.1	95.7	45,968	5	1.0
内 各 種 貸 付 金 元 利 収 入	160		160	0			0.0	60.0	100		0.0
所 他	89,804	52,662	283	36,859	36,522	337	2.1	95.8	45,868	5	1.0
地 方 債	327,336	324,200	3,136				7.6	△49.2	644,313		14.0
うち都道府県貸付金							0.0	0.0			0.0
うち臨時財政対策債	3,136		3,136				0.1	△53.3	6,713		0.1
(歳 入 合 計)	4,295,421	1,004,154	1,016,587	2,274,680	272,561	2,002,119	100.0	△6.4	4,587,125	1,956,047	100.0
歳 入 構 成 比 (%)	100.0	23.4	23.7	53.0	6.3	46.6			100.0	42.6	

2. 性質別経費の状況

(単位：千円)

区 分		令和6年度										令和5年度			
		決算額	左のうち臨時的なもの		経常的なもの	左の内訳		決算額構成比(%)	決算額増減率(%)	経常収支比率(%)	減税補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率(%)	決算額	左のうち経常一般財源等	決算額構成比(%)	経常収支比率(%)
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
人件費(a)		685,933	4,152	5,496	676,285	29,055	647,230	17.6	8.6	32.3	32.3	631,773	598,828	15.0	30.5
物件費		457,509	79,373	47,330	330,806	119,594	211,212	11.8	2.9	10.5	10.5	444,731	198,098	10.6	10.1
維持補修費		26,155	8,430	15,890	1,835	215	1,620	0.7	252.2	0.1	0.1	7,427		0.2	0.0
扶助費		165,941	279	25,440	140,222	96,770	43,452	4.3	△ 3.4	2.2	2.2	171,854	43,121	4.1	2.2
補助費等		356,297	53,661	51,138	251,498	32,966	218,532	9.2	5.6	10.9	10.9	337,506	196,067	8.0	10.0
内訳	(1) 一部事務組合に対するもの	98,344			98,344	18,300	80,044	2.5	△ 20.8	4.0	4.0	124,174	110,374	3.0	5.6
	(2) (1) 以外 の も の	257,953	53,661	51,138	153,154	14,666	138,488	6.6	20.9	6.9	6.9	213,332	85,693	5.1	4.4
公債費		585,219		50,254	534,965		534,965	15.1	△ 3.4	26.7	26.7	606,122	513,428	14.4	26.2
内訳	(1) 元 利 償 還 金	585,219		50,254	534,965		534,965	15.1	△ 3.4	26.7	26.7	606,122	513,428	14.4	26.2
	(2) 一 時 借 入 金 利 子							0.0							
積立金		317,943	40,590	277,353				8.2	△ 24.6			421,809		10.0	
投資及び出資金・貸付金		69,717		41,919	27,798		27,798	1.8		1.4	1.4	40	40		0.0
繰出金		198,223	63	49,285	148,875	19,138	129,737	5.1	△ 19.3	6.5	6.5	245,739	147,131	5.8	7.5
前年度繰上充用金															
計		2,862,937	186,548	564,105	2,112,284	297,738	1,814,546	73.6	△ 0.1	90.5	90.6	2,867,001	1,696,713	68.2	86.4
投資的経費		1,025,280	792,429	232,851				26.4	△ 23.2	11.6	11.6	1,334,424		31.8	13.6
	うち人件費(b)	40,458	14,050	26,408				1.0	△ 29.6	1.3	1.3	57,478		1.4	2.1
	(1) 普通建設事業費	1,025,280	792,429	232,851				26.4	△ 23.1	11.6	11.6	1,333,005		31.7	13.6
	うち単独事業費	385,240	247,559	137,681				9.9	1.1	6.9	6.9	380,909		9.1	5.1
	(2) 災害復旧事業費								△ 100.0			1,419			0.0
歳出合計		3,888,217	978,977	796,956	2,112,284	297,738	1,814,546	100.0	△ 7.5			4,201,425	1,696,713	100.0	
	うち人件費(a)+(b)	726,391	18,202	31,904	676,285	29,055	647,230	18.7	5.4			689,251	598,828	16.4	
歳出構成比(%)		100.0	25.2	20.5	54.3	7.7	46.7					100.0	40.4		

* 端数処理により、合計及び増減額が一致しない場合があります。

公債費年度別償還額

(単位：千円)

		一般会計	伊根診療所	本庄診療所	簡易水道	下水道	計
令和7年度	元金	521,620	2,176	1,539	44,888	61,954	632,177
	利子	12,697	102	18	5,185	5,733	23,735
	計	534,317	2,278	1,557	50,073	67,687	655,912
令和8年度	元金	553,317	2,443	1,905	47,473	56,200	661,338
	利子	12,461	99	16	4,447	5,305	22,328
	計	565,778	2,542	1,921	51,920	61,505	683,666
令和9年度	元金	506,364	3,467	1,905	45,299	47,034	604,069
	利子	11,426	89	13	3,696	4,893	20,117
	計	517,790	3,556	1,918	48,995	51,927	624,186
令和10年度	元金	451,123	3,467	1,905	40,049	32,461	529,005
	利子	10,234	70	10	3,033	4,495	17,842
	計	461,357	3,537	1,915	43,082	36,956	546,847
令和11年度	元金	325,445	3,467	1,905	34,400	31,730	396,947
	利子	9,113	51	7	2,474	4,126	15,771
	計	334,558	3,518	1,912	36,874	35,856	412,718
令和12年度	元金	281,457	2,908	1,380	27,971	31,001	344,717
	利子	8,032	32	5	2,018	3,766	13,853
	計	289,489	2,940	1,385	29,989	34,767	358,570
令和13年度	元金	252,543	1,650	1,380	23,181	29,784	308,538
	利子	6,979	19	3	1,676	3,419	12,096
	計	259,522	1,669	1,383	24,857	33,203	320,634
令和14年度	元金	198,141	1,650	860	19,252	29,069	248,972
	利子	5,928	14	2	1,404	3,080	10,428
	計	204,069	1,664	862	20,656	32,149	259,400
令和15年度	元金	171,999	1,650	340	17,250	27,987	219,226
	利子	4,922	9	1	1,195	2,750	8,877
	計	176,921	1,659	341	18,445	30,737	228,103
令和16年度	元金	141,244	1,650	190	11,790	25,569	180,443
	利子	3,921	4	0	1,018	2,433	7,376
	計	145,165	1,654	190	12,808	28,002	187,819

令和6年度 町税等徴収実績

(単位：千円)

区 分	調 定 済 額				収 入 済 額				徴 収 率 (%)				収入済額Gの対前年度増減率
	現 年 課税分 A	滞 納 繰越分 B	合 計 C	標準税 率超過 調定額 D	現 年 課税分 E	滞 納 繰越分 F	合 計 G	標準税 率超過 収入済 額 H	現 年 課税分 E/A×100	滞 納 繰越分 F/B×100	合 計 G/C×100	前年度 におけ る徴収 率	
町民税	74,678	382	75,060	2,768	73,916	122	74,038	2,768	99.0	31.9	98.6	99.5	△ 1.3
個人均等割	3,740	33	3,773	0	3,722	8	3,730	0	99.5	24.2	98.9	99.7	△ 1.3
所得割	57,535	349	57,884	0	56,791	114	56,905	0	98.7	32.7	98.3	99.6	△ 3.1
上記のうち 退職所得分	450	0	450	0	450	0	450	0	100.0		100.0	100.0	120.6
法人均等割	8,797	0	8,797	1,466	8,797	0	8,797	1,466	100.0		100.0	100.0	4.9
法人税割	4,606	0	4,606	1,302	4,606	0	4,606	1,302	100.0		100.0	100.0	52.0
固定資産税	77,850	1,540	79,390	0	77,228	495	77,723	0	99.2	32.1	97.9	99.2	△ 2.3
純固定資産税	77,848	1,540	79,388	0	77,226	495	77,721	0	99.2	32.1	97.9	99.2	△ 2.3
土地	14,954	407	15,361	0	14,790	142	14,932	0	98.9	34.9	97.2	99.0	0.5
家屋	34,164	1,133	35,297	0	33,706	353	34,059	0	98.7	31.2	96.5	98.7	△ 1.4
償却資産	28,730	0	28,730	0	28,730	0	28,730	0	100.0		100.0	100.0	△ 4.7
交付金	2	0	2	0	2	0	2	0	100.0		100.0	100.0	0.0
軽自動車税	8,709	104	8,813	0	8,701	13	8,714	0	99.9	12.5	98.9	98.9	2.8
環境性能割	859	0	859	0	859	0	859	0	100.0		100.0	100.0	7.0
種 別 割	7,850	104	7,954	0	7,842	13	7,855	0	99.7		98.8	99.7	2.4
町たばこ税	2,648	0	2,648	0	2,648	0	2,648	0	100.0		100.0	100.0	△ 11.3
入湯税	2,630	0	2,630	0	2,630	0	2,630	0	100.0		100.0	100.0	△ 16.9
合 計	166,515	2,026	168,541	2,768	165,123	630	165,753	2,768	99.2	31.1	98.3	99.5	△0.9

※千円未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

職員給の状況

1 町長等特別職（教育長を含む）

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特別職の給与	28,494	28,921	29,028
（1）給料	21,360	21,360	21,360
（2）その他	7,134	7,561	7,668

2 一般職

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 基本給	214,153	215,597	212,186
（1）給料	208,659	210,274	207,207
（2）扶養手当	5,494	5,323	4,979
2 その他の手当	107,140	112,366	112,431
（1）住居手当	2,594	2,488	2,590
（2）通勤手当	5,566	5,484	4,741
（3）時間外勤務手当	11,687	9,318	8,521
（4）宿日直手当	537	541	537
（5）管理職特別勤務手当	633	594	441
（6）管理職手当	8,449	8,930	8,449
（7）期末勤勉手当	77,674	85,011	87,152
合 計	321,293	327,963	324,617
職 員 数	63	62	65
職員1人当り額	5,100	5,290	4,994
ラスパイレス指数	97.5	96.3	96.4

※ 事業費支弁に係るものを含む。

国民健康保険特別会計事業勘定

○ 一般状況

一 部 負 担 割 合	一般被保険者 30% 退職被保険者 30% 70歳以上一般 20% 70歳以上一定以上所得者 30% 義務教育就学前被保険者 20% 小学生のうしよく症にかかる治療 0% 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第32条承認患者 5% 結核予防法第34条承認患者 5%
-------------	--

そ の 他 給 付	出産育児	葬祭費			
	500,000円	50,000円			

		本年度末現在	(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役並所得
世 帯 数		337世帯				
被 保 険 者 数	総 数	526人	13人	271人	168人	9人
	退 職 被 保 険 者 数	人	人			
	一 般 被 保 険 者	526人	13人	271人	168人	9人

	本年度末現在
介護保険第2号被保険者数	153人

	年度平均
標準負担額の減額認定証交付状況	13件

単位:件

被保険者 増減内訳	本年度中増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢者 離	その 他	計
	本年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢者 加	その 他	計
		11	31	0	0	0	2	44
		16	17	1	10	41	3	88

2. 保険税収納状況

(1) 一般被保険者分

単位:円

	調 定 額	収 納 額	還付未済額	不納欠損額	未 収 額
現 年 度 分	38,110,100	37,813,700	0	0	296,400
滞 納 繰 越 分	260,000	260,000	0	0	0
計	38,370,100	38,073,700	0	0	296,400

(2) 退職被保険者等分

単位:円

該当なし

3. 保険給付費等支払状況

(1) 一般被保険者分

単位:円

			支払義務額	支 払 済 額	徴 収 金 等	戻入未済額	未 払 額
保 険 給 付 費	療養給付費	計	180,033,432	180,094,339	60,907	0	0
		現年度分(再掲)	180,033,432	180,094,339	60,907	0	0
	療 養 費	計	1,363,966	1,363,966	0	0	0
		現年度分(再掲)	1,363,966	1,363,966	0	0	0
	高 額 療 養 費		25,720,754	25,720,754	0	0	0
	高 額 介 護 合 算 療 養 費		0	0	0	0	0
	移 送 費		0	0	0	0	0
	そ の 他 の 保 険 給 付 費		579,108	579,108	0	0	0
医 療 給 付 費 納 付 金			52,496,927	52,496,927			
後 期 高 齢 者 支 援 金			18,378,899	18,378,899			
介 護 納 付 金			5,713,425	5,713,425			

(2) 退職被保険者等分

単位:円

該当なし

4. 保険税賦課徴収状況

保険税賦課方式	3方式	保険税賦課期日の回数	1回	保険税徴収回数	10回
所得割の算定基礎	課税総所得金額(基礎控除)				
医療給付費分 賦課限度額	65万円	後期高齢者支援金分 賦課限度額	24万円	介護納付金分 賦課限度額	17万円

※保険税賦課方法の3方式とは所得割、均等割、平等割の3つで保険税を計算したもの。
土地及び家屋に係る固定資産税相当額にて課税してきた資産割は、平成30年度から廃止した。

(1) 一般被保険者医療給付費分

課税対象 世帯数 (混合を含む)	保険税 軽減世帯数	限度額を 超える世帯数	課税対象 被保険者数	税率		
				所得割	均等割	平等割
世帯	世帯	世帯	人	%	円	円
361	204	0	574	3.40	11,900	12,100

(2) 退職被保険者等医療給付費分

該当なし

(3) 一般被保険者後期高齢者支援金分

課税対象 世帯数 (混合を含む)	保険税 軽減世帯数	限度額を 超える世帯数	課税対象 被保険者数	税率		
				所得割	均等割	平等割
世帯	世帯	世帯	人	%	円	円
361	204	1	574	2.80	9,600	9,700

(4) 退職被保険者等後期高齢者支援金分

該当なし

(5) 介護納付金分(全体)

課税対象 世帯数 (混合を含む)	保険税 軽減世帯数	限度額を 超える世帯数	課税対象 被保険者数	税率		
				所得割	均等割	平等割
世帯	世帯	世帯	人	%	円	円
132	62	4	160	2.80	13,200	6,900

○ 保険給付状況

1. 一般被保険者分

(1)医療給付の状況

			件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
							国保優先
療 養 の 給 付 等			件 7,494	円 242,901,649	円 180,033,432	円 51,785,480	円 11,082,737
食 事 療 養（再 掲）			162	4,556,069	2,758,129	1,661,180	136,760
療 養 費 等	食 事 療 養 費		0		0	0	0
	療 養 費	診 療 費	1	8,410	5,887	2,523	0
		補 装 具	15	382,358	291,568	90,790	0
		柔 道 整 復 師	123	514,539	369,600	132,807	12,132
		アンマ・マッサージ [※]	40	963,520	674,464	22,593	266,463
		ハリ・キュウ	7	32,068	22,447	9,621	0
		そ の 他	0	0	0	0	0
		小 計	186	1,900,895	1,363,966	258,334	278,595
移 送 費		0	0	0	0	0	
計			7,680	244,802,544	181,397,398	52,043,814	11,361,332

(2)高額療養費の状況

		合 算 分		単 独 分				他法 併用分	合 計	現物給付分 (再掲)
		多数 該当分	その他	多数 該当分	長期 疾病分	入院分	その他			
総数	件 数	2	0	56	1	102	93	35	289	264
	高額療養費 (円)	137,079	0	4,990,165	61,736	12,442,883	3,349,567	4,739,324	25,720,754	24,978,301
長期高額特定疾病該当者数										0

(3)高額介護合算療養費の状況

件 数 (件)	0
給 付 額 (円)	0

(4)その他の保険給付

	出 産 育 児 給 付	葬 祭 給 付	精神・結核医療付加金	合 計
件 数 (件)	0	8	184	192
給 付 額 (円)	0	400,000	179,108	579,108

(5)療養の給付等の内訳

		件 数	日 数	費 用 額
診 療 費	入 院	件 176	日 2,553	円 105,446,590
	入 院 外	4,365	5,870	81,779,020
	歯 科	1,085	1,636	13,833,720
	小 計	5,626	10,059	201,059,330
調 剤		1,780	(2,070 枚)	32,310,940
食 事 療 養 費		(162)	(6,672 回)	4,556,069
訪 問 看 護		88	454	4,975,310
合 計		7,494	10,513	242,901,649

2. 退職被保険者等分

該当なし

○ 保健事業費

1 保健衛生普及費

疾病の早期発見と早期治療を目的として、人間ドック（特定健診は除く。）やインフルエンザ予防接種、新型コロナ予防接種費用に対して助成を行った。

①人間ドック検査

区 分	受診件数		金 額	
		内節目ドック		内節目ドック
外来形式	75件	14件	2,198,500円	441,320円
脳ドック	36件	10件	752,180円	242,420円
P E T 検診	1件	1件	54,925円	54,925円
その他	97件	27件	863,270円	260,820円
合 計	209件	52件	3,868,875円	999,485円

※ 特定検診分を除く

②健康診査（集団健診における20～39歳の基本健診）

130,396円

区 分	健 診			事 後 指 導		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	実施者数	実施率
20 歳 代	18人	2人	11.1%	2人	2人	100.0%
30 歳 代	33人	9人	27.3%	9人	9人	100.0%
計	51人	11人	21.6%	11人	11人	100.0%

③歯科健康診査

件数	金額
9件	36,000円

④インフルエンザ予防接種個人負担補助金

施 設 名	区 分	接種件数	金 額
伊根診療所	法定接種	184件	276,000円
	任意接種	63件	157,500円
本庄診療所	法定接種	16件	24,000円
	任意接種	11件	27,500円
合 計		274件	485,000円

※法定接種は、65歳以上の方。

⑤新型コロナ予防接種料個人負担補助金

施 設 名	区 分	接種件数	金 額
伊根診療所	法定接種	198件	594,000円
	任意接種	33件	416,097円
合 計		231件	1,010,097円

※法定接種は、65歳以上の方。

○ 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費

2,892,448円

国保被保険者の生活習慣病等の発症及び重症化の予防を図るため、健康診査や保健指導を行った。

（1）特定健康診査

2,841,290円

男女別受診者数

区 分	対象者数	受診者数				受診率
		集団健診	人間ドック	みなし健診	合 計	
男 性	256人	100人	37人	1人	138人	53.9%
女 性	200人	89人	37人	0人	126人	63.0%
合 計	456人	189人	74人	1人	264人	57.9%

地域別受診者数

地 区 名	対象者数	受診者数				受診率
		集団健診	人間ドック	みなし健診	合 計	
伊 根	187人	82人	30人	0人	112人	59.9%
朝 妻	102人	44人	19人	0人	63人	61.8%
本 庄	121人	47人	19人	1人	67人	55.4%
筒 川	43人	16人	6人	0人	22人	51.2%
町 外	3人	0人	0人	0人	人	0.0%
合 計	456人	189人	74人	1人	264人	57.9%

特定健診受診率向上事業（未受診者対策）

区 分	受診勧奨ハガキ送付者（R6.6.7時点総合健診未申込者）				
	5年連続健診・医療 未受診者	5年連続健診のみ 未受診者	非連続健診受診者	国保新規加入者	合 計
対象者	15人	47人	101人	9人	172人
申込者	1人	0人	10人	1人	12人
受診者	1人	0人	9人	1人	11人

＊健診申込がなかった者を上記の区分で分類し、対象者の特性に合わせたハガキを作成して受診勧奨を実施。

メタボリックシンドローム予備群・該当者

区 分	男 性		女 性		合 計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
予 備 群	21人	15.2%	6人	4.8%	27人	10.2%
該 当 者	42人	30.4%	16人	12.7%	58人	22.0%
合 計	63人	45.7%	22人	17.5%	85人	32.2%

検査結果（内臓脂肪蓄積とリスク要因）

区 分	男 性		女 性		合 計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
内臓脂肪型肥満 ¹⁾	68人	49.3%	24人	19.0%	92人	34.8%
血圧高値 ²⁾	99人	71.7%	65人	51.6%	164人	62.1%
脂質異常 ³⁾	77人	55.8%	82人	65.1%	159人	60.2%
血糖高値 ⁴⁾	85人	61.6%	65人	51.6%	150人	56.8%

＊判定基準 1)腹囲 男性85cm以上 女性90cm以上 2)収縮期血圧130mmHg以上又は拡張期血圧85mmHg以上
3)LDLコレステロール120mg/dL 以上又は空腹時中性脂肪150mg/dL以上又は随時中性脂肪175mg/dL以上
又はHDLコレステロール40mg/dL未満 4)HbA1c5.6%以上

（２）保健指導 51,158円

①特定保健指導

区 分	対象者数	実施者数	実施率
動機付け支援	16人	13人	81.3%
動機付け支援相当	0人	—	—
積 極 的 支 援	9人	8人	88.9%
計	25人	21人	84.0%

②健診結果説明会（総合健診受診者）

開催日程		実施者数
12月 6日（金）	午前	29人
	午後	39人
12月 9日（月）	午前	29人
	午後	31人
12月11日（水）	午後	31人
	午前	0人
12月13日（金）	午後	27人
	午前	0人
別日程で個別対応		8人
計		194人

＊基本健診対象者・後期高齢者健診対象者は除く

③糖尿病性腎症重症化予防事業

区 分	対象者数	実施者数 (a)	実施率	実施者のうち 受診につな がった数 (b)	受診率 (b/a×100)
未受診者対策	3人	3人	100.0%	2人	66.7%
治療中断者対策	2人	2人	100.0%	1人	50.0%
計	5人	5人	100.0%	3人	60.0%

＊未受診者対策は健診の結果から糖尿病を発症している可能性が高い者を対象に、治療中断者対策は糖尿病治療を中断している者を対象に医療機関への受診勧奨や保健指導を実施。

区 分	保健指導実施者数
ハイリスク者対策	1人

＊ハイリスク者対策は、糖尿病治療中で重症化リスクが高い者に医療機関の同意を得て保健指導を実施。

○ 総合保健事業費

伊根町保健センターに勤務する保健師の人件費や施設の維持管理費、保健指導事業は、メタボリックシンドロームになっていない方のメタボリック予防のための保健指導、健康増進指導事業は、メタボリック以外の生活習慣病を予防するための事業を実施した。

1 施設管理費

総合保健施設保健事業部門（伊根町保健センター）運営状況

①職員人件費等	13,679,250円
保健師 2名	
②施設管理費	4,089,757円

2 保健指導事業費 1,884円

事業名	回数	延べ参加者数
栄養学習教室	3回	4人

＊参加者数は、国保被保険者のみ計上

3 健康増進指導事業費 1,091,247円

事業名	回数	延べ参加者数
運動サークル	194回	425人
保健センター開放事業	90回	222人
栄養相談	11回	12人

＊参加者数は、国保被保険者のみ計上

○ 伊根町国民健康保険運営協議会の状況

委員名簿 (令和7年3月31日現在)

	氏 名	委嘱日
被保険者代表	泉 敏夫	令和3年3月1日
	木村 欣一	令和3年3月1日
公益代表	長谷川 貴之	令和5年2月1日
	山根 朝子	平成31年2月1日
	向井 久仁子	令和5年2月1日
保険医代表	福富 康平	令和7年2月1日
	岡村 文哉	令和7年2月1日
	石野 秀岳	平成26年8月1日

会議の開催状況

開催日	議 題	審議結果等	出席委員数
令和7年2月28日	・令和5年度国民健康保険事業報告について	承認	7
	・令和7年度国民健康保険事業計画について		
	・令和7年度国民健康保険税の賦課について		

国民健康保険特別会計診療所勘定

1 診療収入等の状況

区 分		件数 A	日数 B	診療収入(円) C	1件当たり 日 数 D (B/A)	1件当たり 費用額(円) E (C/A)	1日当たり 費用額(円) F (C/B)
伊根診療所	令和6年度	5,456	7,234	75,056,302	1.33	13,757	10,375
	令和5年度	5,058	6,540	76,340,250	1.29	15,093	11,673
	対前年比(%)	107.9%	110.6%	98.3%	103.1%	91.1%	88.9%
本庄診療所	令和6年度	1,630	1,779	19,996,178	1.09	12,268	11,240
	内 歯科診療	160	205	951,532	1.28	5,947	4,642
	令和5年度	1,983	2,147	26,592,152	1.08	13,410	12,386
	対前年比(%)	82.2%	82.9%	75.2%	100.9%	91.5%	90.7%
計	令和6年度	7,086	9,013	95,052,480	1.27	13,414	10,546
	令和5年度	7,041	8,687	102,932,402	1.23	14,619	11,849
	対前年比(%)	100.6%	103.8%	92.3%	103.3%	91.8%	89.0%

※件数:各月に診療した患者数、日数:患者が診療を受けた回数

2 診療所主要事業等の状況

(単位:円)

診療所名	事業名	事業費	財源内訳		
			国府支出金	地方債	一般財源
伊根診療所	自動分割分包機購入	4,510,000	0	4,500,000	10,000
本庄診療所	歯科 オンライン資格確認機器購入(事故繰分)	233,035	0	0	233,035
	歯科 ポータブル歯科用X線装置購入	899,800	0	0	899,800
	歯科 根幹治療器具購入	188,650	0	0	188,650

下水道事業特別会計

第5節 下水道施設建設改良事業の状況

経年劣化が進んだ漁業集落排水施設の機能保全工事を実施した。

【明許繰越分】

工 事 名	施行場所	事業費（円）	工 事 概 要
令和5年度 漁業集落排水施設保全工事	本庄浜ほか	23,000,000	機械電気設備 N=1 式
合 計		23,000,000	

財産区特別会計

1 財産区管理費

1 財産区管理費

昭和 29 年 11 月 3 日から、与謝郡伊根村、朝妻村、本庄村及び筒川村を廃し、その域をもって新たに伊根町を設置することに伴い別に協議で定める朝妻村、本庄村及び筒川村の所有する財産を管理運営するために各財産区管理委員会を設置。

各財産区管理委員：朝妻 7 名、本庄 6 名、筒川 5 名

任期：令和 5 年 8 月 1 日から令和 9 年 7 月 31 日（4 年間）

① 朝妻財産区

貸付料	327 反 766 畝	16,385 円
合計		16,385 円

② 本庄財産区

貸付料	1,665 反 900 畝	72,480 円
合計		72,480 円

③ 筒川財産区

貸付料	1,032 反 966 畝	37,524 円※
	(R5：1,313 反 939 畝)	50,849 円)
用地貸付料	8 団体	903,222 円
間伐材収益金	野村小字ソブカミ（府有林）	466,699 円（1,555,665 円配分率 30%）
合計		1,407,445 円

※令和 6 年 4 月 4 日付けで野村区から山林借入地の返還に関する申し出があり、土地の貸付を解除したことに伴い筒川財産区の貸付料が昨年度から減額（-13,325 円）した。

介護保険特別会計保険事業勘定

1 被保険者の状況

	令和6年度		対前年比
	実人数	構成比	
第1号被保険者	882人	100.00%	97.03%
65歳～69歳	132人	14.97%	89.80%
70歳～74歳	204人	23.13%	94.44%
75歳～79歳	182人	20.63%	112.35%
80歳～84歳	125人	14.17%	88.65%
85歳以上	239人	27.10%	98.35%
第2号被保険者 40歳～64歳	504人		100.40%
合 計	1,386人		98.23%

※令和7年3月末現在の住民基本台帳による人数。

2 要介護認定等の状況

(1) 要介護認定・要支援認定等の状況

令和6年度の要介護・要支援認定申請区分別人数は、149件で対前年比83.71%となった。

(単位：件)

	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	対前年比
新規申請	0	9	11	10	6	1	2	0	39	59.09%
更新申請	0	8	18	10	7	14	11	2	70	90.91%
変更申請	0	0	0	3	7	7	13	10	40	114.29%
合 計	0	17	29	23	20	22	26	12	149	83.71%
構 成 比	0.00%	11.41%	19.46%	15.44%	13.42%	14.77%	17.45%	8.05%	100.00%	

(2) 介護度別認定者数（令和7年3月末現在）

(単位：人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	対前年比
第1号被保険者	24	53	31	34	39	33	21	235	98.33%
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	1	1	100.00%
合 計	24	53	31	34	39	33	22	236	98.33%
構成比	10.17%	22.46%	13.14%	14.41%	16.52%	13.98%	9.32%	100.00%	
対前年比	100.00%	126.19%	83.78%	94.44%	95.12%	97.06%	84.62%	98.33%	

※対前年比は、令和6年3月末現在の認定者数合計に対する比率。

3 介護サービスの利用状況・介護給付費の状況

(単位：件、円)

区 分		支出額	サービス種別	件数	介護給付費	給付費対前年度比	1 件当り給付費
介護サービス等諸費（要介護）	居宅介護サービス給付費 （うち特例分） （特例分を除いた居宅介護サービス給付費）	100,444,4920	訪問介護	295	20,298,731	116.31%	68,809
			訪問入浴	41	1,438,629	77.00%	35,089
			訪問看護	334	9,097,548	99.11%	27,238
			訪問リハビリ	11	280,782	102.38%	25,526
			通所介護	494	25,441,760	82.29%	51,502
			通所リハビリ	12	906,831	52.61%	75,569
			福祉用具貸与	830	12,463,055	91.47%	15,016
			居宅療養管理指導	174	1,156,545	122.56%	6,647
			短期入所生活介護	187	15,801,530	77.30%	84,500
			短期入所療養介護	4	448,867	1190.0%	112,217
			特定入居者生活介護	59	13,110,214	81.42%	222,207
			地域密着型介護サービス給付費	48,295,899	地域密着型通所介護	205	13,061,952
	グループホーム等	12			3,311,451	60.69%	275,954
	小規模多機能型居宅介護	136			30,886,965	85.24%	227,110
	複合型サービス（看多機）	6			1,035,531	新規	172,589
	施設介護サービス給付費	209,195,336	介護老人福祉施設	253	160,214,564	105.59%	633,259
			介護老人保健施設	72	45,782,925	127.45%	635,874
介護医療院			8	3,197,847	67.31%	399,731	
居宅介護福祉用具購入費	309,142	福祉用具購入	8	309,142	79.95%	38,643	
居宅介護住宅改修費	1,060,186	住宅改修	8	1,060,186	347.27%	132,523	
居宅介護サービス計画給付費	10,719,364	居宅介護支援	851	10,719,364	88.82%	12,596	
小 計			4,000	370,024,419	99.20%		
介護予防サービス等諸費（要支援）	介護予防サービス給付費	7,684,092	訪問看護	102	2,012,907	106.35%	19,734
			福祉用具貸与	478	3,722,469	99.60%	7,788
			居宅療養管理指導	29	135,171	576.10%	4,661
			短期入所生活介護	5	98,784	88.05%	19,757
			特定入居者生活介護	18	1,714,761	1794.57%	95,265
	地域密着型介護予防サービス給付費	4,923,063	小規模多機能型居宅介護	62	4,923,063	167.53%	79,404
	介護予防福祉用具購入費	152,063	福祉用具購入	5	152,063	81.68%	30,413
	介護予防住宅改修費	464,928	住宅改修	5	464,928	142.33%	92,986
	介護予防サービス計画給付費	2,073,560	介護予防支援	466	2,073,560	104.32%	4,450
	小 計			1,170	15,297,706	135.37%	
合 計			5,170	385,322,125	100.26%		
高額介護サービス費			812	10,294,978			
特定入所者介護サービス費			428	14,458,697			
審査支払手数料			5,550	350,411			

※件数は月ごとの利用者数を足したもの。(延人数)

サービスの説明

区 分	内 容
訪問介護	加齢や心身の障害、傷病のため、日常生活を営む上で支障がある高齢者の家庭に訪問介護員（ホームヘルパー）が居宅を訪問して、入浴や排泄などの身体介護や調理、掃除、洗濯などの生活援助を行う。
訪問入浴	寝たきりの状態にある高齢者の家庭に、浴槽を積んだ入浴車と専門職員が訪問し、入浴の介護を行う。
訪問看護	看護師などが居宅を訪問し、主治医と連携をとりながら、病状の観察、療養上の世話や診察の補助を行う。
訪問リハビリ	理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が利用者の居宅を訪問し、日常生活の自立を支援するために、心身の機能維持、回復を目的としたリハビリテーションを行う。
通所介護	デイサービスセンターなどに通い、入浴や排泄、食事の提供など日常生活上の支援や、生活行為向上のための機能訓練を行う。
通所リハビリ	介護老人保健施設や病院等に通所し、心身機能の維持回復、日常生活の自立援助のための理学療法、作業療法等のリハビリテーションを行う。
福祉用具貸与	日常生活の自立支援や介護者の負担の軽減を図るため、日常生活の便宜を図る用具や機能訓練のための用具を貸し出す。
居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師等が通院困難な要介護認定等を受けている方の居宅を訪問し、心身の状況や環境等を把握して療養上の管理及び指導を行う。
短期入所生活介護	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）などに短期入所しながら介護や機能訓練などの日常生活上の介護を受ける。
短期入所療養介護	介護老人保健施設や介護療養型医療施設などの医療施設に短期間入所させて、看護、医学的管理下における介護、機能訓練、その他必要な医療及び日常生活上の世話を行う。
特定入居者生活介護	特定施設（ケアハウス、有料老人ホーム等）に入居し、定められた計画に基づき、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話や機能訓練、療養上の世話を行う。
地域密着型通所介護	日帰りでデイサービスセンター（利用定員18人以下）に通い、食事や入浴の提供を受け、心身機能の維持向上を図るとともに家族の介護の負担の軽減を図る。
グループホーム等	身近な地域で、比較的安定状態の認知症のある方が、グループホームで共同生活をしながら、家庭的な雰囲気の中で、入浴、排泄、食事等の介護や日常生活の支援、機能訓練を受けることにより、認知症の予防や進行の阻止に努める。
小規模多機能型居宅介護	身近な生活圏域内で通いを中心に、要介護認定等を受けている方の様態や希望に応じて、随時訪問や泊まりを組み合わせ、入浴、排泄、食事等の介護及び機能訓練等を実施し、在宅での生活を支援する。
複合型サービス(看多機)	訪問看護と小規模多機能型居宅介護を組み合わせたサービスで、医療ニーズが高い中重度の要介護認定を受けている方の地域生活を支え、退院後の在宅サービスへのスムーズな移行や、家族介護者などの負担軽減を図る。
介護老人福祉施設	入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を送れるよう、施設サービス計画に基づく入浴、排泄、食事などの介護、相談及び援助、社会生活上の便宜の供与その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理、療養上の世話を行う施設。
介護老人保健施設	入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を送れるようにするとともに、在宅生活への復帰を目指して、施設サービス計画に基づく看護、医学的管理の下での介護及び機能訓練その他必要な医療、日常生活上の世話を行う施設。
介護医療院	日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れや看取り・ターミナル等の機能と、生活施設としての機能を兼ね備えた施設。
福祉用具購入	在宅の要介護認定等を受けている方を対象に住み慣れた居宅で自立した生活ができるよう、排泄や入浴に使われる用具（腰掛便座、入浴補助用具、特殊尿器、簡易浴槽等）を購入した場合に、負担割合に応じた費用額が支給（年間10万円の費用額が上限）される。
住宅改修	在宅の要介護認定等を受けている方を対象に介護予防の観点から、手すりの取り付けや段差の解消、洋式便器への取り替え等を行い、安全な生活を確保するとともに移動しやすく、暮らしやすい居宅にすることを目的に、居住する住宅内で改修を行った場合に、負担割合に応じた費用額が支給（20万円の費用額が上限）される。
居宅介護支援	介護給付の適切な利用が可能となるよう、介護支援専門員が、要介護認定を受けている方の心身の状況、置かれている環境、意思や希望を勘案して、ケアプランを作成します。また、ケアプランに基づく介護サービスの提供が確保されるよう事業者との連絡調整や介護保険施設への紹介等を行う。
介護予防支援	予防給付の適切な利用が可能となるよう、地域包括支援センターの保健師や社会福祉士等が、要支援認定を受けている方の心身の状況、置かれている環境、意思や希望を勘案して、ケアプランを作成します。また、ケアプランに基づく在宅サービスの提供が確保されるよう事業者との連絡調整を行う。
高額介護（予防）サービス費	介護（予防）サービス費として、利用者が1か月に支払った自己負担額（1割から3割の利用者負担分）の世帯合計額が、一定の上限額を超えた場合、高額介護（予防）サービス費として利用者負担の上限を超えた部分を介護保険で支給する。
高額医療・高額介護合算サービス費	医療保険と介護保険における1年間の医療保険と介護保険の自己負担の合算額が高額な場合に、自己負担を軽減する。
特定入所者介護（予防）サービス費	介護保険施設入所の食費、居住費は自己負担になるため、低所得の方の施設利用が困難とならないよう、所得等に応じ、負担限度額が定められ、食費、居住費について特定入所者介護（予防）サービス費を支給することで負担を軽減する。

○令和6年度の特徴

介護サービス等諸費	全体としてはほぼ横ばい。地域密着型サービス給付費は6年度から複合型サービスの新規利用が増えているが全体としては減少傾向。施設介護サービス給付費は介護老人福祉施設・介護老人保健施設において増加が見られた。上限額または上限額に近い金額での住宅改修費申請が多かった。
介護予防サービス等諸費	全体としては増。特定入居者生活介護、小規模多機能居宅介護が増となった。

4 介護保険料

(1) 賦課収納状況

(単位：円、%、人)

		調定額	収納額	不納 欠損額	未納額	還付 未済額	収納率	未納 者数
現年度	特別徴収	59,499,410	59,717,030	0	0	217,620	100.00	0
	普通徴収	3,560,330	3,558,630	0	1,700	0	99.95	1
過年度新規分	普通徴収	46,390	46,390	0	0	0	100.00	0
合 計		63,106,130	63,322,050	0	1,700	217,620	99.99	

(2) 第1号保険料の所得段階別の賦課状況（令和6年度末）

段階	対象となる方	基準額に対する 乗率保険料額 (年額：円)	第1号被 保険者数
第1段階	①生活保護の受給者、老齢福祉年金の受給者で 町民税非課税世帯の方 ②町民税非課税世帯で 前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方	基準額×0.285 21,440円	97人
第2段階	町民税非課税世帯で前年の合計所得金額+課税年金収入額が 80万円超120万円以下の方	基準額×0.485 36,500円	135人
第3段階	町民税課税世帯で前年の合計所得金額+課税年金収入額が 120万円を超える方	基準額×0.685 51,550円	120人
第4段階	町民税課税世帯かつ本人非課税者で 前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方	基準額×0.90 67,730円	56人
第5段階	町民税課税世帯かつ本人非課税者で 前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円を超える方	基準額 75,260円	163人
第6段階	町民税課税者で前年の合計所得金額120万円未満の方	基準額×1.20 90,310円	156人
第7段階	町民税課税者で 前年の合計所得金額120万円以上210万円未満の方	基準額×1.30 97,830円	128人
第8段階	町民税課税者で 前年の合計所得金額210万円以上320万円未満の方	基準額×1.50 112,890円	39人
第9段階	町民税課税者で 前年の合計所得金額320万円以上420万円未満の方	基準額×1.70 127,940円	8人
第10段階	町民税課税者で 前年の合計所得金額420万円以上520万円未満の方	基準額×1.90 142,990円	5人
第11段階	町民税課税者で 前年の合計所得金額520万円以上620万円未満の方	基準額×2.10 158,040円	7人
第12段階	町民税課税者で 前年の合計所得金額620万円以上720万円未満の方	基準額×2.30 173,090円	1人
第13段階	町民税課税者で前年の合計所得金額720万円以上の方	基準額×2.40 180,620円	3人
合 計			918人

※被保険者数との差異は住所地特例者の差。

5 地域支援事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費

① 介護予防・生活支援サービス事業費（6,866,280 円）

要支援認定を受けている方、基本チェックリストにより介護予防・生活支援サービス事業対象者と判断された方が利用するサービス。

(1) 従来型訪問サービス、従来型通所サービス

介護予防訪問介護と介護予防通所介護が介護予防給付から外れ、地域支援事業の介護予防・生活支援サービス事業として実施している。

	件数	事業費
従来型訪問サービス	54 件	890,820 円
従来型通所サービス	209 件	5,975,460 円

(2) 緩和型訪問型サービス A

ホームヘルパーの資格はないが、町の定める研修を修了したサービス従事者が自宅等を訪問し、調理、掃除、ゴミの分別等の生活援助を行うもの。当町は宮津与謝広域シルバー人材センターに業務委託したが、令和 6 年度の利用実績はなかった。

② 介護予防支援事業費

要支援認定者及び基本チェックリスト該当者で、介護予防・生活支援サービス事業のみを利用している方を対象に、サービス調整や相談受付等、対象者の自立支援を行った。

	延件数	支出額	備考
介護予防ケアマネジメント	103 件	2,747,061 円	【主な支出】 介護支援専門員（会計年度任用職）給料 （10 月～翌 3 月分）

2 一般介護予防事業費

① 一般介護予防事業費

(1) 介護予防普及啓発事業

すべての第 1 号被保険者を対象に、介護予防に関する知識の普及・啓発を行うとともに、介護予防に役立つ地域活動を育成・支援し、高齢者自身が積極的にこれらの活動に参加し、地域において自主的な介護予防が行えるよう支援を行った。

- ・「活き生き塾」として、年度中に 75 歳になる方を対象に、医療や介護保険の制度の説明、健康や介護予防に関する講話や体操等を実施。R6 年度は開催なし。
- ・「老人クラブ学習会」として、老人クラブ指導員と協働し、フレイルについての講話や体操を実施し、健康や介護予防に関する知識の普及・啓発を行った。
- ・「ふれあいサロン介護予防事業」として、保健師等がサロンの会場で健康教室やフレイル予防についての講話を実施。

	開催回数	参加者延べ人数	事業費
活き生き塾	0 回	0 人	0 円
老人クラブ学習会	2 回	40 人	生活支援体制整備事業 社会福祉協議会補助金に計上
ふれあいサロン 介護予防事業	3 回	23 人	

(2) 地域リハビリテーション活動支援事業（事業費 11,000 円）

地域における介護予防の取組を機能強化するため、通所や訪問系サービス、地域ケア会議等で、リハビリ等の専門職が助言や講話を行った。

	実施回数	事業費
地域ケア会議・サービス担当者会議・講話等	1 回	11,000 円
訪問等による助言	0 回	

3 包括的支援事業・任意事業費

① 総合相談事業費

- 総合相談・支援
相談件数

内容	相談件数	相談実人数
介護保険その他の保険福祉サービスに関すること	981 件	300 人
権利擁護に関すること	61 件	9 人
合計	1,042 件	309 人

○運営協議会

事業概要	回数	事業費
地域包括支援センター運営協議会	1 回	5,350 円

○虐待コアメンバー会議・地域ケア会議

- (1) 高齢者の虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律第7条により、虐待が疑われるとの通報があった時に、高齢者の安全確保を講じるため、支援の必要度の判断等を検討する会議
- (2) 地域ケア推進会議
個別の地域ケア会議から把握した地域課題について、解決策や町全体の取組へと協議する地域ケア会議(全体)を開催する事業
- (3) 地域ケア個別会議
個人を対象とした本人や家族、地域住民、関係者等が集まって課題や対応について相談する地域ケア会議(個別)を開催する事業

内容	回数	事業費
(1) 虐待コアメンバー会議	5 回	27,750 円
(2) 地域ケア推進会議	1 回	
(3) 地域ケア個別推進会議	1 回	

② 権利擁護事業費

事業概要	回数	事業費
権利擁護部会 (協議会・三士会パッケージによるケース検討)	2 回	79,975 円

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療や福祉、地域と連携・協働体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援を行う。

④ 任意事業費

(1) 配食活用型高齢者見守り事業

日常の食生活に支障があり、食事の支度が困難な高齢者に配食を通して安否確認等見守りを行った。

委託先	委託金額	利用実人数	年間延利用回数
(福) 与謝郡福祉会(長寿苑) 利用者との調整	1,497,480 円	22 人	3,511 回
(社) 宮津与謝広域シルバー人材センター 食事配送、見守り業務	1,438,769 円		
前年比	123.07%	104.76%	133.59%

(2) 緊急通報体制整備事業(安心生活見守り事業)

在宅一人暮らし高齢者等を対象に、急病などの緊急時に押しボタンによる緊急通報ができ、24 時間体制で健康・医療相談が受けられる緊急通報装置を設置する事業。

事業費 242,632 円(ALSOK あんしんケアサポート株式会社) 登録者 11 人(令和 6 年度末現在)

(3) 家族介護支援事業

認知症サポーター養成事業

認知症予防対策の一環として、「認知症サポーター養成講座」を行い、地域住民に認知症の正しい知識や対応の仕方等を普及・啓発を行った。今年度は認知症地域支援学習会としてステップアップ講座と同時開催。

実施回数	参加者数	事業費
1 回	49 人	510 円

⑤ 在宅医療・介護連携推進事業費

住み慣れた地域で、最期まで自分らしい暮らしを送ることができるよう、在宅療養・在宅看取りの推進を行う事業。今年度は在宅療養支援事業として【もしばな会】を実施。

事業概要	回数	事業費
在宅療養支援事業【もしばな会】	1 回	4,800 円

⑥ 生活支援体制整備事業費

地域の状況やニーズに合った地域（住民）主体の支え合いや助け合い活動の創出を行う事業。

- ・事業の推進及び充実に向け、社協が行う活動と運営に関する補助金を交付
- ・住民主体の居場所づくりの活動に関する補助金を交付
- ・地域課題等の把握を行う会議に要する費用

事業概要	実施回数	事業費
社会福祉協議会活動費補助金		2,750,950 円
居場所づくり補助金		70,000 円
地域づくり推進会議（内：ざっくばらんなおしゃべり会分）	4 回	7,100 円

⑦ 認知症総合支援事業費

(1) 認知症初期集中支援推進事業

医療や福祉サービスに繋がっていない方等を対象に、医師を含めた医療福祉専門職が 1 つのチームで早期対応を行い、6 か月間を目途に初期の段階から集中的に支援を行う事業。

H29 年 4 月設置。

(2) 認知症地域支援・ケア向上事業

認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに 3 人配置し、地域の中で認知症に関する取組みの企画運営等の支援を行う。

社会福祉法人与謝郡福祉会（長寿苑）に初期認知症対応型カフェの事業委託をしている。

初期認知症対応型カフェ業務委託料

カフェ実施場所	延利用者数	開催回数	委託料
おきなぎの家	329 人	44 回	484,000 円

認知症に関する普及啓発

内 容	回数	事業費
世界アルツハイマー月間における認知症の啓発	6 回	3,200 円

介護保険特別会計介護サービス事業勘定

1 介護予防支援計画作成

当事業は、介護度が要支援 1 及び要支援 2 の者について、地域包括支援センターで介護予防支援計画（ケアプラン）を作成する事業です。介護予防支援計画の作成の一部について、伊根在宅介護支援センター等に委託することができます。

	直営分					合計	収入
	作成件数	内新規	R5 返戻分 @4,380	R5 返戻分 @7,380	過誤調整		
4 月	35 件	1 件			-4,380 円	35 件	153,320 円
5 月	36 件	0 件				36 件	159,120 円
6 月	37 件	0 件				37 件	163,540 円
7 月	43 件	2 件			-23,560 円	43 件	172,500 円
8 月	41 件	1 件				41 件	184,220 円
9 月	28 件	0 件	1 件	1 件		30 件	135,520 円
10 月	45 件	0 件			-4,380 円	45 件	194,520 円
11 月	45 件	0 件				45 件	198,900 円
12 月	44 件	1 件				44 件	197,480 円
1 月	43 件	0 件				43 件	190,060 円
合計	397 件	5 件	1 件	1 件		399 件	
	1,754,740 円	15,000 円	4,380 円	7,380 円	-32,320 円		1,749,180 円

< 補足 >

介護保険法改正に伴い、平成 29 年度から介護予防・生活支援サービス事業のみの利用者（総合事業対象者）に対する介護予防ケアマネジメントは、介護給付費の対象から外れたため、件数及び収入が減少している。

介護予防ケアマネジメントと介護予防支援計画作成の業務内容は同じだが、対象者が利用しているサービス種類によって取扱いが変わり、介護予防支援計画作成は介護給付費対象のため収入があるが、介護予防ケアマネジメントは介護給付費対象外のため収入がない。

< 内訳 >

	作成件数	収入	支出
介護予防支援計画作成料 4,420 円/件 新規加算 3,000 円/件 ※R5 年度返戻分含む、過誤調整あり	397 件	1,749,180 円	
総合事業対象者	103 件		
他事業所委託分（総合事業対象含まない）	0 件		0 円
介護支援専門員（会計年度任用職）給料 （4 月～5 月分）			303,420 円
職員給料（包括職員 2 か月分）			929,800 円
システム使用料 他			571,921 円

訪問看護事業特別会計

訪問状況

(単位：人・回・日)

区 分			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者	介 護 保 険		33	32	35	34	36	37	39	39	37	31	28	30	411
	医 療 保 険		13	12	13	15	12	13	12	12	11	11	11	12	147
	合 計		46	44	48	49	48	50	51	51	48	42	39	42	558
新 利 用 者			3	2	6	5	5	3	3	1	2	0	0	4	34
利 用 終 了 者			1	4	2	4	6	1	2	1	5	6	3	1	36
訪問延回数	介護保険	～30	25	26	32	34	53	57	64	55	49	42	47	48	532
		31～60	81	92	82	80	59	66	81	60	65	47	44	47	804
		61～90	5	2	0	1	0	0	3	2	0	1	1	1	16
		PT(20分)	10	8	12	10	6	10	10	16	8	8	6	4	108
		計	121	128	126	125	118	133	158	133	122	98	98	100	1,460
	医 療 保 険		54	54	54	68	51	51	55	44	45	44	44	43	607
	合 計		175	182	180	193	169	184	213	177	167	142	142	143	2,067
	内休日利用回数		1	1	3	3	0	0	0	1	2	0	1	0	12
開 所 日 数			22	22	22	25	21	19	22	21	22	19	19	20	254
内休日開所日数			1	1	2	3	0	0	0	1	2	0	1	0	11

○職員数 (R7.3.31) 看護師 …………… 4 名(正職員 3 名、会計年度任用職員 1 名)

P T …………… 1 名(正職員 1 名)

一般事務 …………… 1 名(会計年度任用職員 1 名※週3日勤務)

○実質平日1人1日当り職員訪問回数

出張日数 : 29.5日 (29.5日)
 休暇日数 : 47.9日

(延回数 - 休日回数)

1,890回 - 12回

(254日 - 11日) × 3.1人 - 29.5日 - 47.9日 = 2.779回 (2.8回)

((開所日数-休日開所日数)×看護師人数-延出張日数-延休暇日数)

※ 延回数 (1,890) = 訪問延回数 (2,067) - 介護保険PT等 (177)

177 = PT (108) + 医療保険分でのPTの訪問 (69)

(参考：近年の推移)

年 度		平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和 1	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	
利 用 者	年度別利用者数(介護)	329	363	390	424	464	449	479	406	380	406	411	
	年度別利用者数(医療)	89	112	133	152	173	175	167	162	169	162	147	
	合 計	418	475	523	576	637	624	646	568	549	568	558	
訪 問 延 回 数	介護保険	～30分	411	326	238	323	426	439	474	443	328	322	532
		31～60分	1, 291	1, 339	1, 142	1, 055	1, 094	1, 017	1, 129	850	859	969	804
		61～90分	7	15	21	10	13	8	6	33	26	26	16
		PT(20分)	－	351	722	851	697	437	490	411	347	168	108
		計	1, 709	2, 031	2, 123	2, 239	2, 230	1, 901	2, 099	1, 737	1, 560	1, 485	1, 460
	医療保険		487	551	451	671	823	826	808	692	677	685	607
	年度別訪問延回数		2, 196	2, 582	2, 574	2, 910	3, 053	2, 727	2, 907	2, 429	2, 237	2, 170	2, 067
実質平日訪問回数		3. 4	3. 4	2. 8	3. 1	3. 3	3. 0	2. 9	2. 6	2. 4	2. 7	2. 8	

※ 実質平日訪問回数のH27以降は、PTの訪問分を除き算出。

※ PT:理学療法士

後期高齢者医療特別会計

京都府後期高齢者医療広域連合で賦課した保険料を、町で徴収し広域連合に納付した。また、被保険者の生活習慣病予防を目的に特定健診を実施した。

1 被保険者数(令和 7 年 3 月 31 日現在) 単位：人

被保険者数	計			
		現役並み所得者 (再掲)	低所得Ⅰの方 (再掲)	低所得Ⅱの方 (再掲)
	542	13	49	199
被扶養者であった被保険者数(再掲)	1	0	0	0

※ ○現役並み所得者（課税所得が 145 万円以上で、①同一世帯の被保険者数が 1 人の場合に被保険者の収入額が 383 万円未満または同一世帯に 70 歳から 74 歳の者がおり被保険者とその者全員の収入額合計が 520 万円未満でない者、②同一世帯の被保険者数が 2 人以上の場合に被保険者全員の収入額合計が 520 万円未満でない者）は、医療機関での負担割合が 3 割（一般の方は、1 割又は 2 割）となる。

○低所得Ⅰの方（世帯員全員が非課税で、世帯員各員の年間収入が 80 万円以下。）は、
1 か月の医療費の自己負担限度額（外来＋入院）が 15,000 円となるなどの軽減措置がある。

○低所得Ⅱの方（世帯員全員が非課税で、低所得Ⅰに該当しない方。）は、
1 か月の医療費の自己負担限度額（外来＋入院）が、24,600 円となるなどの軽減措置がある。

2 後期高齢者医療保険料 単位：円

区分	調定額	収納額	還付 未済額	不納 欠損額	未収額	収納率 (%)	未納者数 (人)
特別徴収	25,122,229	25,161,982	39,753	0	0	100.0	0
普通徴収	7,914,373	7,914,373	0	0	0	100.0	0
滞納繰越	0	0	0	0	0	100.0	0
計	33,036,602	33,076,355	39,753	0	0	100.0	

○保険料率（令和 6 年度）

京都府の保険料＝所得割額 10.95%＋均等割額 56,340 円

所得の低い方は、世帯(被保険者全員と世帯主)の所得の合計に応じて軽減がされます。

・ 均等割額の軽減

総所得金額等(被保険者＋世帯主) ^{※1} が下記の基準を超えない世帯	軽減割合
基礎控除額（43 万円）＋ 10 万円×（給与所得者の数 ^{※2} －1）	7 割
基礎控除額（43 万円）＋29.5 万円×被保険者の数＋10 万円×（給与所得者の数 ^{※2} －1）	5 割
基礎控除額（43 万円）＋54.5 万円×被保険者の数＋10 万円×（給与所得者の数 ^{※2} －1）	2 割

※1 年金収入があり公的年金等控除を受けた 65 歳以上の方については、公的年金等に係る所得金額から、更に 15 万円が控除されます。

※2 被保険者及び世帯主のうち、給与又は公的年金等(※1 の控除後)の所得を有する者の合計人数。

・ その他の軽減

後期高齢者に該当する前日まで社会保険加入者の被扶養者であった方は、所得割は免除され、均等割は、資格取得から 2 年間に限り 5 割軽減されます。

3 保健事業

① 健康診査（人間ドック分）

受診者 6 人 診査費用助成額 224,240 円（9 割助成、1 割自己負担）